

# 第 8 次旭川市総合計画 推進計画

(平成 28～31 年度)

平成 29 年 3 月

## 目次

1	推進計画の趣旨	1
	(1) 目的	
	(2) 構成	
2	推進計画の期間	1
3	総合計画の進行管理	2
	(1) P D C A サイクル	
	(2) 推進計画事業調査	
	(3) 評価	
4	都市像の実現に向けての重点テーマ	2
	(1) 重点テーマ設定の視点	
	(2) 重点テーマに基づく重点施策	
5	計画の推進に当たって	4
6	事業計画の表の見方	5
7	事業計画	
	基本政策 1	7
	基本政策 2	19
	基本政策 3	29
	基本政策 4	40
	基本政策 5	56
	基本政策 6	67
	基本政策 7	85
	基本政策 8	97
	基本政策 9	107
	基本政策 10	118
	基本政策 11	125
	基本政策 12	134
	基本政策 13	137
8	評価指標一覧	145

## 1 推進計画の趣旨

### (1) 目的

推進計画は、第8次旭川市総合計画の目指す都市像「世界にきらめく いきいき旭川 ～笑顔と自然あふれる 北の拠点～」の下、同計画で示す基本目標、基本政策、重点施策等を踏まえ、目標達成に向けた施策を着実に進めていくための取組や事業を明らかにした「推進プログラム」です。

なお、財政収支の見直しをはじめ、目標の進捗状況や施策・事業の効果を見極めながら、最適な手段を選択するため毎年度、推進計画を構成する事業群を見直します。

### (2) 構成

推進計画は、13の基本政策の体系図と展開施策ごとの事業計画等で構成しています。

#### ア 展開施策

推進計画では、基本計画の施策に基づき、具体的な方向を示す「展開施策（事業群）」を位置付け、それを構成する取組や事業をまとめています。

#### イ 評価指標

展開施策ごとに評価指標を設定し、各種の事業が目標の達成に貢献しているかどうかを計るとともに、その進捗状況を客観的に計る目安・尺度として活用します。

指標の設定に当たっては、アウトカム（施策・事業の結果として、市民生活等に及ぼす影響）を念頭に、数値で把握可能なものを選定し、目標値についても、原則として数値化しています。

推進計画に位置付ける取組や各種事業の実施によって、評価指標を押し上げ、それらが上位の成果指標の目標値達成につながっていきます。

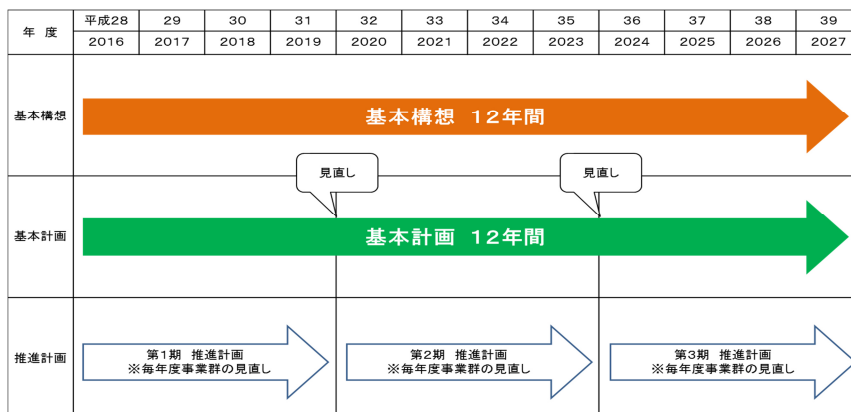
#### ウ 事業区分

それぞれの施策を具体的に進める上で主要な予算事業や取組を、主要事業としており、そのうち3つの重点テーマ、9つの重点施策に基づき第8次旭川市総合計画に掲げる目標の達成に特に寄与するものを重点事業として優先的に財源を配分します。

これに対し、推進計画に掲載しない上記以外の事業を一般事業としています。

## 2 推進計画の期間

期間は、原則4年ごとの基本計画の見直しに合わせて、平成28年度から平成31年度までの4年間を第1期、以降平成32年度から平成35年度までを第2期、平成36年度から平成39年度までを第3期とし、展開施策を構成する取組や事業については、毎年度、財政状況や事業成果などを踏まえて見直しを行います。



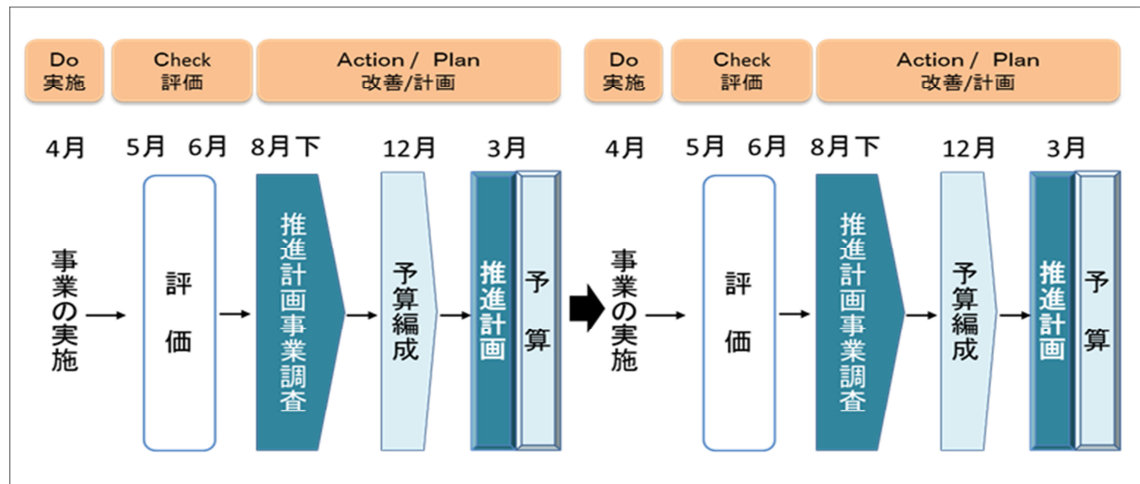
### 3 総合計画の進行管理

#### (1) PDCAサイクル

第8次旭川市総合計画では、目標の達成に向けて最適な手段である取組や事業を選択するため、施策・事業の計画を立て、実行し、その結果を評価することにより、次年度に向けて改善を図るPDCAサイクルに基づく進行管理を行います。

PDCAサイクルとは、計画（Plan：プラン）、実行（Do：ドゥ）、評価（Check：チェック）、改善（Action：アクション）を継続的に行うことで、最適な手段となる取組や事業の実行を目指すマネジメントの手法です。

計画の効果的な推進が図られているかを評価・検証し、取組や事業の選択や再構築に生かしていきます。



#### (2) 推進計画事業調査

推進計画事業調査は、推進計画に掲載する各部局の事業計画について調査するもので、次年度の予算編成に向けて、実施事業の選定と各部局予算要求の枠配分等を行います。

この際に、前年度の取組について、事業を担当する部局が、目標に対する進捗状況や事業の点検結果を考慮して、実施手法の改善などにより効果的な事業となるよう検討します。

継続事業については、事務事業評価等を通じて、事業の効果等を判断するほか、新規事業については、重点施策の位置付けや事業の緊急性等の確認を行い、次年度以降の事業実施の可否を決定します。

#### (3) 評価

第8次旭川市総合計画では、事務事業評価や展開施策としての進捗状況について事業群点検を行うほか、施策の構成などの見直しを行う施策評価は4年ごとの基本計画の見直しに併せて実施します。

また、行財政運営における透明性の更なる向上を図ることや、基本計画の見直しに市民の視点を生かしていくため、4年ごとに実施する施策評価では外部評価を実施します。

### 4 都市像の実現に向けての重点テーマ（第8次旭川市総合計画基本計画から）

第8次旭川市総合計画では、目指す都市像である「世界にきらめく いきいき旭川 ～笑顔と自然あふれる 北の拠点～」の実現に向けて、特に戦略的・横断的に推進する重点テーマを掲げ、このテーマに基づき、基本計画の施策分野の中から、計画全体の着実な推進を先導していく「重点施策」を設定します。

(1) 重点テーマ設定の視点

国と地方にとって、少子高齢化・人口減少の進行が共通課題となっており、本市においても子育て環境の充実をはじめ、市外からの移住促進や学生など若者の流出防止等の人口減少対策の強化が求められています。

また、市民一人一人が生き生きとした暮らしを送るためには、本市の恵まれた地域資源を最大限に活用し、まちの魅力を高めていくことが重要です。

こうした、「人口減少の抑制」と「魅力的な地域づくり」を効果的かつ集中的に推進するため、まちの未来を担う「こども」、まちの賑わいと活力を生む「しごと」、まちの温もりを支える「地域」に視点を当て、次のとおり重点的に取り組む3つのテーマを設定します。

- |         |     |      |        |
|---------|-----|------|--------|
| ●重点テーマⅠ | こども | 生き生き | 未来づくり  |
| ●重点テーマⅡ | しごと | 生き活き | 賑わいづくり |
| ●重点テーマⅢ | 地 域 | いきいき | 温もりづくり |

(2) 重点テーマに基づく重点施策

ア 重点テーマⅠ こども 生き生き 未来づくり

人口減少をできる限り抑制するため、これまで取り組んできた待機児童の解消や医療費助成などのほか、結婚、妊娠、出産、子育てなどへの切れ目のない支援を行い、子どもを安心して生み育てることのできる環境を創出します。

また、子どもが地域で生き生きと育つ環境づくりや一人一人の個性や能力を伸ばすことのできる質の高い教育を進めるなど、まちの未来を担う人づくりを推進します。

「重点施策」

**重点テーマⅠ こども 生き生き 未来づくり**

基本政策1－施策1 妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

基本政策1－施策2 子育て環境の充実

基本政策4－施策1 社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

イ 重点テーマⅡ しごと 生き活き 賑わいづくり

まちの賑わいを創出するため、ものづくり、食と農、医療・福祉の集積、大規模自然災害が少ないといった様々な地域の資源や特性を生かし、地場産業の振興をはじめ、ブランド力の向上、新たな産業の創出や企業誘致の推進など地域経済の活性化を図ります。

また、労働力の確保に向けて、若者をはじめ、女性やシニア世代も活躍しやすい環境づくりを進めます。

さらに、本市をはじめとした北北海道の豊かな魅力を国内外へ発信しながら、新たな観光資源の発掘や移住・定住に向けた受入環境の充実を図るとともに、多様な交流を促進し、多くの人々を惹き付け、賑わいのある生き活きとしたまちづくりを推進します。

「重点施策」

**重点テーマⅡ しごと 生き活き 賑わいづくり**

基本政策5－施策3 スポーツ・レクリエーションの振興

基本政策6－施策1 魅力の活用、発信と競争力の強化

基本政策6－施策2 地域産業の持続的発展

基本政策7－施策1 まちの賑わいの創出

基本政策7－施策2 まちの機能強化と国際化の推進

ウ 重点テーマⅢ 地域 いきいき 温もりづくり

人と人とのつながりを強化するため、防犯や防災、子育て、福祉等において、世代を超えた地域の支え合いを支援するなど、市民や地域主体の活動を活発化するための取組を進めます。

また、地域の多様な魅力を生かした個性豊かな地域づくりや様々な課題解決に向けた相談支援のほか、人や情報が集まる活動拠点の機能充実などにより、地域を愛する心の醸成やコミュニティの強化を図り、温もりに満ち、誰もがいきいきと暮らせる地域づくりを推進します。

「重点施策」

重点テーマⅢ 地域 いきいき 温もりづくり

基本政策 11-施策 2 地域主体のまちづくりの推進

5 計画の推進に当たって

第8次旭川市総合計画を財政面から補完し、推進計画に掲げる事業を着実に実行していくため、計画期間内における財政収支見通しを立て、必要な財源確保の取組を示した行財政改革推進プログラムの下、健全な行財政運営を行っていきます。

■平成28年度から平成31年度までの財政収支見通し

(単位：億円)

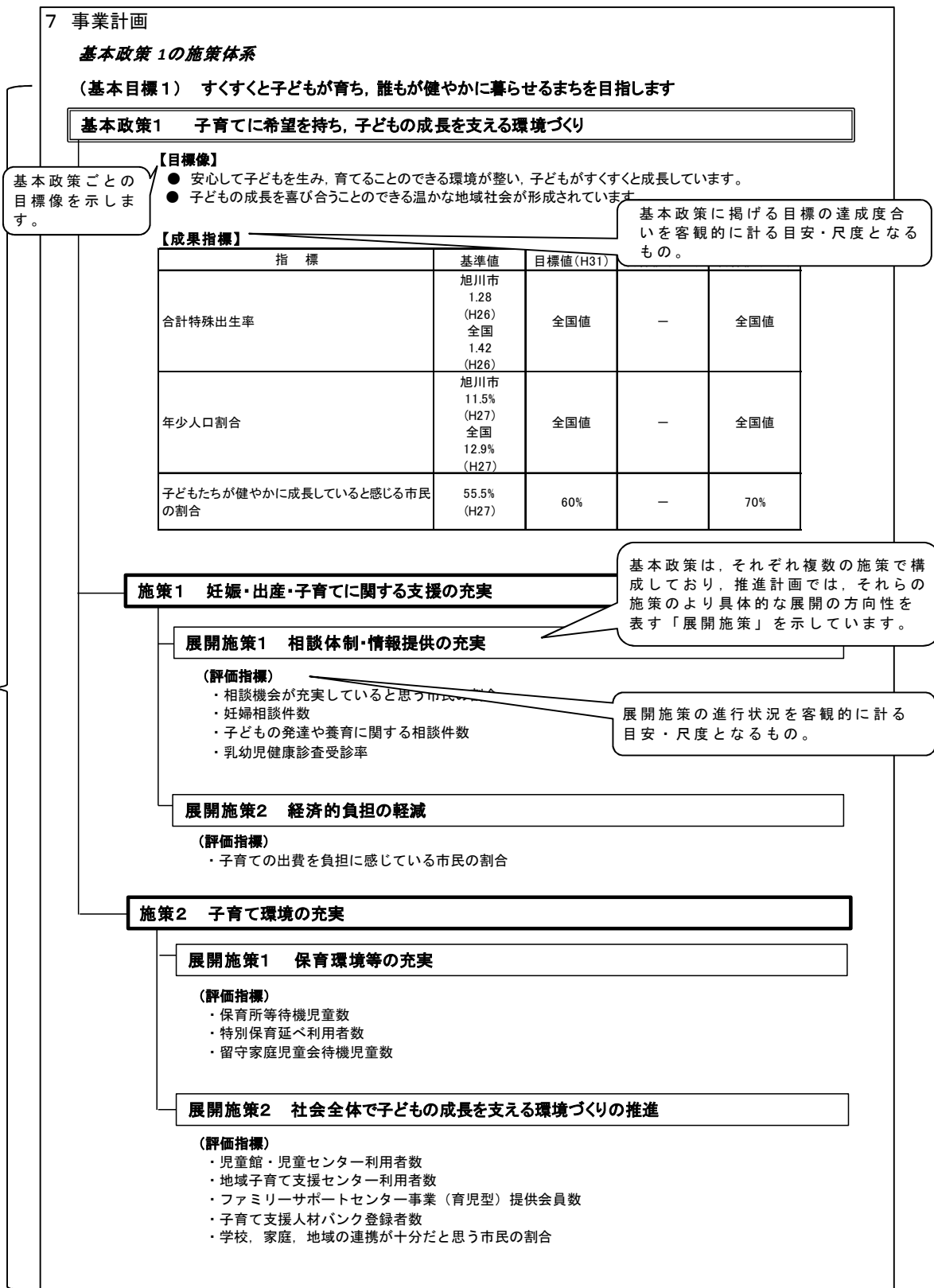
項目		H28	H29	H30	H31
1	経常収入	1,232.3	1,243.5	1,254.8	1,260.6
主な内訳	市税	394.0	390.9	380.3	378.3
	地方交付税	335.0	338.4	340.6	342.9
	地方消費税交付金	67.7	73.4	87.6	87.6
	国庫支出金	285.2	289.6	294.1	298.6
2	経常支出	1,106.2	1,116.7	1,122.6	1,130.9
主な内訳	人件費	194.3	193.5	194.0	191.5
	扶助費	499.0	506.1	513.4	521.0
	公債費	180.1	181.8	179.4	182.3
3	収支差引(1-2)	126.1	126.8	132.2	129.7
4	一般財源振替額	68.0	54.8	53.3	61.3
5	臨時費充当可能額 (3+4)	194.1	181.6	185.5	191.0
6	臨時費	194.1	206.7	212.4	212.4
	繰出金	117.6	119.5	122.1	123.4
	特別会計	86.2	88.5	90.7	92.9
	企業会計	31.4	31.0	31.4	30.5
	公共事業	16.1	24.1	27.5	24.9
	その他	60.4	63.1	62.8	64.1
	収支過不足額(5-6)	0.0	△25.1	△26.9	△21.4
	収支過不足の累計額	0.0	△25.1	△52.0	△73.4

(旭川市行財政改革推進プログラム2016より)

6 事業計画の表の見方

基本政策について、それぞれの体系図と展開施策ごとの事業計画等を掲載しています。

(体系図)



(展開施策ごとの事業計画)

展開施策の名称です。

展開施策名	1-1-1 相談体制・情報提供の充実
-------	--------------------

総合計画上の位置付けを示します。

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	1	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

展開施策の概要を示します。

2 展開施策の概要

結婚に対する支援をはじめ、妊娠・出産・子育てにかかわる悩みや不安を和らげるため、各種情報提供や健診・相談体制の充実を図ります。

基本政策に掲げる目標の達成度合いを客観的に計る目安・尺度となるもの。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	-	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)						全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)						全国値	全国値
子どもが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)						60	70

展開施策の進行状況を客観的に計る目安・尺度となるもの。

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 相談機会が充実していると思う市民の割合	%	25.2 (H27)						34	-
2 妊婦相談件数	件	193 (H26)						350	-
3 子どもの発達や養育に関する相談件数	件	4,815 (H26)						5,200	-
健康診査受診率	%	95.6 (H26)						97	-

当該事業の区分を示します。

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要						
新規	女性相談事業 (子育て支援部)	1	女性が抱える様々な問題解決のため、女性相談室において相談支援を行い、配偶者暴力相談支援センターでDV被害の対応と保護を行う。また、民間シェルターを運営する者に対し、その運営事業に対する補助を行う。						
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,009 (5,014)	H29 ○	H30 ○	H31 ○		
公約									
新規									
重点	子ども総合相談センター管理事業 (子育て支援部)	1.3	利用者の利便性向上のため、平成28年4月1日オープンセンターにおいて子ども・子育てに関係する相談窓口の集約を行う。						
公約			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,640 (18,532)	H29 ○	H30 ○	H31 ○		

当該事業の事業費を示します。下段は事業費のうち、一般財源額です。予算額を示し、決算後は決算額となります。

平成31年度まで継続する予定の事業は“○”で示します。当該年度に事業を実施しない場合は“-”で示します。



## 7 事業計画

### 基本政策 1の施策体系

(基本目標 1) すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します

#### 基本政策 1 子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり

##### 【目標像】

- 安心して子どもを生み、育てることのできる環境が整い、子どもがすくすくと成長しています。
- 子どもの成長を喜び合うことのできる温かな地域社会が形成されています。

##### 【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
合計特殊出生率	旭川市 1.28 (H26) 全国 1.42 (H26)	全国値	—	全国値
年少人口割合	旭川市 11.5% (H27) 全国 12.9% (H27)	全国値	—	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	55.5% (H27)	60%	—	70%

#### 施策 1 妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

##### 展開施策 1 相談体制・情報提供の充実

###### (評価指標)

- ・ 相談機会が充実していると思う市民の割合
- ・ 妊婦相談件数
- ・ 子どもの発達や養育に関する相談件数
- ・ 乳幼児健康診査受診率

##### 展開施策 2 経済的負担の軽減

###### (評価指標)

- ・ 子育ての出費を負担に感じている市民の割合

#### 施策 2 子育て環境の充実

##### 展開施策 1 保育環境等の充実

###### (評価指標)

- ・ 保育所等待機児童数
- ・ 特別保育延べ利用者数
- ・ 留守家庭児童会待機児童数

##### 展開施策 2 社会全体で子どもの成長を支える環境づくりの推進

###### (評価指標)

- ・ 児童館・児童センター利用者数
- ・ 地域子育て支援センター利用者数
- ・ ファミリーサポートセンター事業（育児型）提供会員数
- ・ 子育て支援人材バンク登録者数
- ・ 学校、家庭、地域の連携が十分だと思える市民の割合

展開施策名	<b>1-1-1 相談体制・情報提供の充実</b>
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	1	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

2 展開施策の概要

結婚に対する支援をはじめ、妊娠・出産・子育てにかかわる悩みや不安を和らげるため、各種情報提供や健診・相談体制の充実を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.46 (H27)				89.7%	全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)				89.1%	全国値	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 相談機会が充実していると思う市民の割合	%	25.2 (H27)	25.2 (H27)				74.1%	34	—
2 妊婦相談件数	件	193 (H26)	215 (H27)				61.4%	350	—
3 子どもの発達や養育に関する相談件数	件	4,815 (H26)	4,780 (H27)				91.9%	5,200	—
4 乳幼児健康診査受診率	%	95.6 (H26)	95.6 (H27)				98.6%	97	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	女性相談事業 (子育て支援部)	1	女性が抱える様々な問題解決のため、女性相談室において相談支援を行い、配偶者暴力相談支援センターでDV被害の対応と保護を行う。また、民間シェルターを運営する者に対し、その運営事業に対する補助を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,009 (5,014)	H29 6,987 (4,992)	H30 ○	H31 ○
○ 公約							
新規	縁結びネットワーク活動 促進事業 (市民生活部)	1	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動や活動団体に関する情報等を一元的に管理し、結婚情報の収集や発信を効果的・効率的に行う。 平成29年度は、結婚支援に関わる更なる連携強化とアクションプランの作成を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,157 (0)	H29 3,362 (300)	H30 ○	H31 ○
○ 公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	子ども総合相談センター 管理事業  (子育て支援部)	1,3	子どもの日常生活環境の安定を図るため、子ども・子育てに関する相談窓口を一元化し、迅速に必要な支援につなげる。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,640 (18,532)	H29 13,084 (12,278)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	すこやか親子推進事業  (子育て支援部)	2	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 177,826 (177,826)	H29 175,346 (175,346)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	発達支援相談事業  (子育て支援部)	3	子どもの発達支援のため、関係機関と連携を図りながら、相談支援や親子教室を行うとともに、保育所等への巡回相談において、集団の中での子どもの行動を観察し、保護者、保育士等への支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 26,342 (18,662)	H29 30,650 (20,812)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	児童家庭相談事業  (子育て支援部)	3	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭についての悩みの解消のため、相談員を配置して様々な相談に応じ、指導、助言、支援を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,418 (18,058)	H29 18,610 (14,788)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	赤ちゃん訪問指導事業  (子育て支援部)	3	適切な養育の確保と健康の保持増進のため、生後4か月までに乳児のいる家庭を全世帯訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言、子育てに関する情報提供等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,757 (4,119)	H29 15,357 (4,265)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	母子保健推進事業  (子育て支援部)	4	母性と乳幼児の健康の保持増進を図るため、4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児に対する小児科診察・保健指導等の乳幼児健康診査を行うとともに、健康相談と健康教育を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 25,720 (25,222)	H29 24,738 (24,730)	H30 ○	H31 ○
	公約							

展開施策名	<b>1-1-2 経済的負担の軽減</b>
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	1	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

2 展開施策の概要

誰もが安心して妊娠・出産・子育てのできる環境を創出するため、子どもの医療費に関する助成など経済的負担の軽減を図ります。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.46 (H27)				89.7%	全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)				89.1%	全国値	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 子育ての出費を負担に感じている市民の割合	%	41.8 (H25)	41.8 (H25)				83.7%	35	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ひとり親家庭等医療費助成事業 (子育て支援部)	1	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上のため、ひとり親家庭等の児童及び親(親は入院及び指定訪問看護のみ。)に対して健康保険適用の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 207,966 (94,363)	H29 214,976 (95,543)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	母子福祉資金等貸付事業特別会計繰出金 (子育て支援部)	1	母子福祉資金等貸付事業を実施するため、当該特別会計への繰出しを実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,066 (16,066)	H29 6,598 (6,598)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	災害遺児手当支給事業 (子育て支援部)	1	交通災害、労働災害及び不慮の災害による遺児の健全な育成を助長し、福祉の増進を図るため、災害遺児手当の支給を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,800 (0)	H29 1,517 (0)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	ひとり親家庭等自立支援事業 (子育て支援部)	1	ひとり親家庭の母及び父の就業及び自立を推進するため、支援員の派遣、自立支援プログラムの策定、就業相談・促進活動、子どもの学習支援及び高等学校卒業程度認定試験合格支援を行う。平成29年度は、自立支援プログラム策定事業において、就労後のアフターフォロー支援を開始する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 47,428 (18,689)	H29 52,824 (20,129)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	母子生活支援施設等運営事業 (子育て支援部)	1	児童虐待、DV、経済的理由等で特に生活支援を必要とする母子を保護するため、保護を実施した母子生活支援施設に対し、費用を支弁する。また、健康上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院出産ができない妊産婦を対象に、助産を実施した助産施設に対し、費用を支弁する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 105,314 (52,851)	H29 101,948 (50,895)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	通園費助成事業 (子育て支援部)	1	通園に伴う経済的負担の軽減を図るため、わかかさ学園に通園する障害児の保護者に対し、通園時の交通費の実費又は一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 552 (552)	H29 552 (552)	H30 ○	H31 ○	
新規	○ 重点 ○ 公約	子ども医療費助成事業 (子育て支援部)	1	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 681,897 (455,899)	H29 688,858 (475,215)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	母子福祉資金等貸付事業 (子育て支援部)	1	母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、就学資金等を貸し付ける。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	不妊対策推進事業 (子育て支援部)	1	不妊に悩む夫婦の経済的負担軽減を図り、治療に臨むきっかけをつくるため、医療保険が適用されない高額な不妊治療費の一部を助成する。平成29年度は、不育症の治療に要する費用(検査費用も含む。)の一部助成を開始する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 65,159 (33,229)	H29 58,248 (30,674)	H30 ○	H31 ○	

#### 6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	母子福祉連合会貸付金 (子育て支援部)	1	母子家庭等の福祉の増進のため、母子家庭等に対して生活に必要な資金の貸付事業を実施している旭川市母子福祉連合会に対し、資金の貸付けを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,000 (0)	H29 -	H30 -	H31 -	

展開施策名	<b>1-2-1 保育環境等の充実</b>
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	2	子育て環境の充実

2 展開施策の概要

子どもの成長や学び、子育てと仕事の両立を支援するため、保育所や留守家庭児童会等の充実を図ります。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.46 (H27)				89.7%	全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)				89.1%	全国値	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 保育所等待機児童数	人	57 (H27)	40 (H28)				未達成	0	—
2 特別保育延べ利用者数	人	110,502 (H26)	103,380 (H27)				63.4%	163,000	—
3 留守家庭児童会待機児童数	人	288 (H27)	132 (H28)				未達成	0	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	私立認可保育所等建設補助金 (子育て支援部)	1	待機児童解消のため、保育所運営法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を進める。 平成29年度は、既存保育所や認定こども園の増改築8か所、小規模保育事業の整備3か所、通年制保育園から認定こども園への移行整備4か所に対する補助を実施する。				
重点			H28	H29	H30	H31	
公約			事業費 (一般財源) [千円]	920,474 (54,057)	1,647,288 (66,833)	○	○
新規	通年制保育園等管理事業 (子育て支援部)	1	保育を要する幼児その他の児童の福祉の増進を図るため、通年制保育園11施設とへき地・季節保育所15施設を運営する。 平成29年度は、桜岡へき地保育所、東鷹栖第2季節保育所、千代ヶ岡季節保育所を通年開所する。				
重点			H28	H29	H30	H31	
公約			事業費 (一般財源) [千円]	422,873 (422,860)	383,598 (383,588)	○	○
新規	保育士等研修事業 (子育て支援部)	1	教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するため、保育士等の従事者に対する研修を行う。 平成29年度は、子育て支援員研修修了者に対する一層の質の向上を図るため、フォローアップ研修を実施する。				
重点			H28	H29	H30	H31	
公約			事業費 (一般財源) [千円]	5,107 (2,554)	5,122 (1,561)	○	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	私立認可外保育施設運営補助金 (子育て支援部)	1	児童の健全育成及び福祉の向上を図るため、一定の要件を満たした私立認可外保育施設に対し、運営費の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 23,476 (23,476)	H29 27,221 (26,067)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	保育体制充実事業 (子育て支援部)	1	乳幼児を預ける保護者がより安心して保育所等を利用できるよう、入所児童の処遇向上と充実を図るため、認可基準を超える保育士及び予備調理員を配置する施設に対し、その経費相当額を助成する。また、職員が産前産後休暇又は病気休暇を取得する際、代替職員の賃金に対し補助を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 272,451 (248,151)	H29 264,100 (232,878)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	子育て短期支援事業 (子育て支援部)	1	保護者が疾病等様々な理由により、児童を養育することが一時的に困難になった場合における児童の養育・保護に対応するため、児童福祉施設に委託し、平日夜間、日曜・祝日に一定期間の養育・保護(宿泊を含む)を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 995 (417)	H29 876 (366)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	新規参入施設巡回支援等事業 (子育て支援部)	1	認可外保育施設から新たに認可保育所等に移行する事業者が適切な保育を実施できるよう、対象施設の巡回相談・助言や保育士の資格取得のための支援等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,988 (1,795)	H29 1,308 (389)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	子どものための教育・保育給付事業 (子育て支援部)	1	特定教育・保育及び特定地域型保育を受けた子どもの保護者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費等を支給する。また、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、国の基準よりも独自に軽減した利用者負担額を徴収する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,746,149 (2,150,174)	H29 7,731,882 (2,532,547)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	市立保育所管理事業 (子育て支援部)	1	児童の健全育成並びに保護者の子育て及び就労の両立支援を行うため、市立保育所の円滑な運営と施設の維持管理を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 80,225 (-186,614)	H29 79,668 (-171,916)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	市立保育所非常勤保育士等配置事業 (子育て支援部)	1	乳幼児を預ける保護者がより安心して保育所を利用できるよう、入所児童の処遇向上と保育環境の充実を図るため、市立保育所に予備保育士、低年齢児担当の臨時保育士及び臨時調理員を配置し、保育体制の充実を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 12,959 (12,959)	H29 13,059 (13,059)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	認可外保育施設利用者補助金 (子育て支援部)	1	市内の認可外保育施設を利用する児童の保護者に対し、月額保育料の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができるような環境整備を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 9,161 (9,161)	H29 4,092 (4,092)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	子育て支援ナビゲーター活動事業 (子育て支援部)	1.3	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に最も合った保育所、幼稚園等の情報提供を行うため、専門相談員を配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル等に出向いての情報提供を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 4,184 (1,396)	H29 5,020 (1,674)	H30 ○	H31 ○	



区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	子ども基金積立金 (子育て支援部)	1,3	子ども及び子育てに関する事業に必要な経費の財源に充てるため、旭川市子ども基金を設立し、基金に対しての寄附金及び基金から生じる益金の一部を積み立て、又は基金の一部を取り崩し運用する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,476 (6,476)	H29 8,502 (8,502)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	子育て支援員研修事業 (子育て支援部)	1,3	待機児童を解消するための受け皿拡大が一段落するまでの保育士等の配置基準の弾力化運用に伴い、保育の担い手及び質の確保を図るため、子育て支援員研修を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,144 (1,572)	H29 2,693 (557)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	特別支援保育事業補助金 (子育て支援部)	2	心身等に障害等を有する児童について、特別支援保育を実施するため、支援を要する児童を受け入れている保育所及び認定こども園に対し、保育士の加配に要する経費を補助することにより、支援を要する児童に対する保育の充実を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 88,275 (87,231)	H29 88,764 (86,152)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	私立保育所等一時預かり事業補助金 (子育て支援部)	2	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的、肉体的負担感を解消するため、非定型保育、緊急保育、私的理由による保育である一時預かりを実施する保育所等に対し、必要経費の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 48,075 (18,223)	H29 49,529 (17,997)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	私立認可保育所病後児保育事業 (子育て支援部)	2	児童が病気やけがの「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な期間において、一時的に保育ができる環境を整えるため、市内の私立認可保育所に委託し、保育サービスを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,461 (3,615)	H29 6,532 (3,724)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	延長保育事業補助金 (子育て支援部)	2	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間・保育短時間を超えて保育が必要となる児童に対して保育時間の延長を行う市内の私立認可保育所等に必要経費の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 57,052 (36,334)	H29 55,850 (34,180)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	市立保育所病後児保育事業 (子育て支援部)	2	児童が病気やけがの「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な期間において、一時的に保育ができる環境を整えるため、新旭川保育所にて保育サービスを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,756 (2,651)	H29 5,833 (2,709)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	市立保育所延長保育等事業 (子育て支援部)	2	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間・保育短時間を超えて保育が必要となる児童に対して市立保育所の保育の延長を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,130 (5,777)	H29 6,139 (5,658)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	市立保育所一時預かり事業 (子育て支援部)	2	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的、肉体的負担感を解消するため、非定型保育、緊急保育や私的理由による保育である一時預かりを神楽保育所で実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,010 (689)	H29 5,664 (807)	H30 ○	H31 ○	



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	幼稚園等一時預かり事業 補助金 (子育て支援部)	2	幼児教育の充実を図るため、通常教育時間の前後や長期休業期間中において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対して経費の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 74,526 (30,148)	H29 83,988 (35,798)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	病児保育整備補助金 (子育て支援部)	2	児童が病気や怪我をした場合で、仕事等の保護者の事情により家庭で保育できないときに、一時的にその児童の保育や看護を実施するための施設整備を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 16,019 (5,341)	H30 -	H31 -
	公約							
	新規	留守家庭児童会運営事業 (子育て支援部)	3	保護者が就労等によって放課後家庭にいない児童のため、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、子育てと仕事の両立を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 436,459 (111,992)	H29 491,684 (119,419)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	留守家庭児童会開設事業 (子育て支援部)	3	待機児童の解消等のため、留守家庭児童会の設置を行うとともに、児童会以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成29年度は、留守家庭児童会11か所を新規開設するとともに、新たに民間事業者3か所への補助を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 77,543 (38,723)	H29 125,251 (51,841)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

#### 6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	保育所等業務効率化推 進事業 (子育て支援部)	2	保育所における保育士の業務負担軽減を図るため、負担となっている書類作成業務について、ICT化推進のための保育システム(指導計画やシフト表の作成等)の導入に必要な費用を支援する。また、保育所等における事故防止や検証のためのカメラの設置に必要な費用を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 52,100 (13,025)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							

展開施策名	<b>1-2-2 社会全体で子どもの成長を支える環境づくりの推進</b>
-------	--------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	1	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	2	子育て環境の充実

2 展開施策の概要

身近な家庭、地域をはじめ、職場を含めた社会全体で子どもの育ちや子育てを支える環境づくりを進めるため、地域の子育てを支援する担い手の育成や活動の拠点づくりのほか、男性の育児参加や子どもを生き育てやすい職場づくりの促進に向けた啓発等を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.46 (H27)				89.7%	全国値	全国値
年少人口割合	%	旭川市11.5 (H27) 全国12.9 (H27)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)				89.1%	全国値	全国値
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 児童館・児童センター利用者数	人	105,127 (H26)	112,449 (H27)				93.7%	120,000	—
2 地域子育て支援センター利用者数	人	68,360 (H26)	77,985 (H27)				97.5%	80,000	—
3 ファミリーサポートセンター事業(育児型)提供会員数	人	522 (H26)	467 (H27)				77.8%	600	—
4 子育て支援人材バンク登録者数	人	52 (H26)	112 (H27)				74.7%	150	—
5 学校、家庭、地域の連携が十分だと思ふ市民の割合	%	32.8 (H27)	32.8 (H27)				93.7%	35	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	児童センター管理事業 (子育て支援部)	1	児童に健全で楽しい遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かに育てることを目的に、児童福祉法に基づき設置された児童厚生施設として、また、子育てに不安を抱えている保護者の増加に対応するため、保護者同士の交流の場として、市内6か所の児童センターの運営を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 56,074 (55,687)	H29 56,738 (55,482)	H30 ○	H31 ○
○ 公約							
新規	地域子育て支援拠点運営事業 (子育て支援部)	2	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感・不安感の増大等に対応するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 52,293 (17,431)	H29 61,005 (20,337)	H30 ○	H31 ○
○ 公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規 重点	ファミリーサポートセンター運営事業 (子育て支援部)	3	保育所や小学校への子どもの送り迎えや、保育所や小学校終了後の子どもの預かりなど、保育施設では応じきれない多様な保育への対応を通して、子どもを持つ親を支援する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 12,937 (4,767)	H29 16,351 (6,208)	H30 ○	H31 ○	
○	新規 重点	地域子育て活動支援事業 (子育て支援部)	4	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 3,465 (3,439)	H29 3,668 (3,462)	H30 ○	H31 ○	
○	新規 重点	北彩都子ども活動センター管理事業 (子育て支援部)	5	青少年の活動、子育て支援及び地域住民の日常生活の充実に寄与するため、旭川市北彩都子ども活動センターの充実を図る。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 31,199 (14,279)	H29 24,721 (7,840)	H30 ○	H31 ○	
○	新規 重点	子ども向け屋内遊戯場管理事業 (子育て支援部)	5	子育て環境の充実と中心市街地の活性化を図るため、フィール旭川6階において、体を使った遊びを通じて、創意工夫や子ども同士の交流などを経験し、学ぶための屋内遊戯場を運営する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 73,549 (73,549)	H29 65,597 (65,392)	H30 ○	H31 ○	
○	新規 重点	うぶごえへの贈りもの事業 (子育て支援部)	5	子どもの誕生を社会全体が喜び、その成長を応援していることを子どもや保護者に伝えるため、絵本を送るとともに、地域住民の協力を得ながら、子どもや子育てを支える地域づくりを推進する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 7,736 (0)	H29 4,471 (0)	H30 ○	H31 ○	
○	新規 重点	私の未来プロジェクト事業 (子育て支援部)	5	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験実習によって提供する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 3,080 (0)	H29 3,080 (0)	H30 ○	H31 ○	
○	新規 重点	青少年健全育成事業 (子育て支援部)	5	青少年の健全育成を図るため、関係団体、若者と連携した地域活動の推進及び青少年施策の総合的な推進を行う。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 1,665 (696)	H29 1,470 (489)	H30 ○	H31 ○	
○	新規 重点	青少年事業 (子育て支援部)	5	地域住民による青少年活動の推進を図るため、育成者や指導者に対して表彰を行うとともに、青少年健全育成の啓発活動のためのグッズを作成し、広く配付する。また、少年非行の早期指導に努めるため、青少年指導員による街頭補導活動や立ち直り支援事業等を実施する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 8,718 (8,718)	H29 8,591 (8,591)	H30 ○	H31 ○	
○	新規 重点	子どもの未来応援事業 (子育て支援部)	5	全ての子どもたちが安心し、希望を持って成長できるようにするため、子どもの生活環境や家庭の実態を把握するための調査を行うほか、子ども食堂を実施している団体等への助成及び児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の就職・進学等に係る支度金の支給を行う。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 -	H29 5,550 (0)	H30 ○	H31 ○	

6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地域少子化対策推進事業 (子育て支援部)	5	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。 ※平成29年度から、女性活躍・ワークライフバランス推進事業へ統合				
	重点							
	公約			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,938 (0)	H29 -	H30 -	H31 -

## 基本政策 2の施策体系

(基本目標 1) すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します

### 基本政策2 生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進

#### 【目標像】

- 健康に対する意識が高く、健診や健康相談等を通して主体的な健康づくりが実践されています。
- 医療が必要になった時には、身近なところで質の高い医療が受けられ、また、救急時には、迅速かつ適切な医療が受けられる体制が整っています。

#### 【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
健康寿命	健康寿命 男性 78.59歳 女性 82.90歳 (H25) 平均寿命 男性 80.03歳 女性 86.03歳 (H25)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	—	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	49.9% (H27)	53%	—	60%
特定健診受診率	21.8% (H26)	38%	—	60%

### 施策1 市民の主体的な健康づくりと安心な医療の推進

#### 展開施策1 市民の健康づくりの推進

##### (評価指標)

- ・生活習慣病の年齢調整死亡率（人口10万対）
- ・食生活改善推進活動開始者数
- ・がん検診総受診率（3大がん：胃・肺・大腸）
- ・相談機会が充実していると思う市民の割合
- ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合

#### 展開施策2 地域医療体制の維持

##### (評価指標)

- ・救急医療の実施日数
- ・病院立入検査項目適合率
- ・病院など医療体制を評価している市民の割合

### 施策2 安全な衛生環境の確保

#### 展開施策1 健康危機対策の推進

##### (評価指標)

- ・食中毒発生数
- ・生活衛生関係施設の監視指導における不適合率
- ・感染症対策マニュアルを作成している施設数
- ・麻しん、風しん予防接種第1期接種率
- ・狂犬病予防注射接種率

#### 展開施策2 動物愛護の推進と公衆衛生施設の保全・運用

##### (評価指標)

- ・飼い主からの犬猫の引き取り頭数
- ・旭川聖苑の火葬件数
- ・市営墓地の使用許可待機者数

展開施策名	2-1-1 市民の健康づくりの推進
-------	-------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	2	生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進
施策	1	市民の主体的な健康づくりと安心な医療の推進

### 2 展開施策の概要

市民の健康に対する意識を高め、主体的な健康づくりを推進するため、健(検)診や健全な生活習慣の実践を促進するとともに、地域社会全体で健康づくりを支える環境づくりを進めます。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
健康寿命	歳	健康寿命 男性:78.59 女性:82.90 平均寿命 男性:80.03 女性:86.03 (H25)	健康寿命 男性:78.56 女性:83.72 平均寿命 男性:79.94 女性:86.82 (H26)				男性:達成 女性:達成	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	%	49.9 (H27)	49.9 (H27)				94.2%	53	60
特定健診受診率	%	21.8 (H26)	22.7 (H27)				59.7%	38	60

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 生活習慣病の年齢調整死亡率(人口10万対)	—	悪性新生物(75歳未満) 男:107.1 女:57.0 虚血性心疾患 男:44.6 女:16.2 脳血管疾患 男:39.8 女:18.2 (H26)	悪性新生物(75歳未満) 男:114.6 女:69.4 虚血性心疾患 男:44.9 女:18.3 脳血管疾患 男:36.7 女:17.6 (H27)				悪性新生物(75歳未満) 男:81.9% 女:72.0% 虚血性心疾患 男:53.6% 女:39.4% 脳血管疾患 男:101.4% 女:100% (H27)	悪性新生物(75歳未満) 男:93.9 女:50.0 虚血性心疾患 男:42.0 女:15.5 脳血管疾患 男:37.2 女:17.6	—
2 食生活改善推進活動開始者数	人	10 (H26)	27 (H27)				30.0%	90	—
3 がん検診総受診率(3大がん:胃・肺・大腸)	%	29.3 (H26)	30.8 (H27)				88.0%	35.0	—
4 相談機会が充実していると思う市民の割合	%	25.2 (H27)	25.2 (H27)				74.1%	34	—
5 メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	23.9 (H26)	24.8 (H27)				未達成	減少	—

5 展開施策を構成する事業等

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	健康増進事業 (保健所)	1	第2次健康日本21旭川計画に基づき、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るため、健康づくりの意識の高揚を促す普及啓発事業を実施し、健康づくりの三大要素である「栄養・運動・休養」を根幹とした健康づくり対策を推進する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,096 (886)	H29 900 (623)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	歯科保健推進事業 (保健所)	1	国が提唱している「8020運動」を推進し、口腔機能の維持を図るため、幼児から高齢者まで広く口腔衛生の普及啓発を行うとともに、歯科健診その他歯科保健事業を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,783 (3,537)	H29 3,680 (3,534)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	第2次健康日本21旭川計画 中間評価事業 (保健所)	1	第2次健康日本21旭川計画(期間:平成25年度～平成34年度)の適正な進行管理のため、旭川市保健所運営協議会に部会を設置し、本計画の中間評価及び見直しを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 -	H29 469 (469)	H30 -	H31 -	
新規	重点 公約	栄養改善推進事業 (保健所)	1,2,5	市民の栄養や食生活の改善のため、相談対応や教育事業等を実施するほか、特定給食施設等への栄養管理に関する指導及び助言を行う。また、市民の主体的な健康づくりを推進するため、地域で活動する「食生活改善推進員」の養成、支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,669 (2,758)	H29 3,582 (2,736)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	食育推進事業 (保健所)	1,2,5	市民が健全な食生活を実践し健康な心身と豊かな人間性を育むことを目指し、本市における食育を推進するため、旭川市食育推進会議の運営や第3次旭川市食育推進計画に基づく普及啓発を中心とした事業を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,593 (1,481)	H29 994 (865)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	がん検診事業 (保健所)	1,3	がんの早期発見・早期治療を促進し、がんによる死亡者数の減少を図るため、市民にがん検診の機会を提供するとともに、がん予防意識の普及啓発を行う。また、平成29年度から、子宮がん検診の対象者を隔年に変更するとともに、新たにリスク健診(HPV検査)を導入する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 272,500 (272,500)	H29 263,496 (263,009)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	健康診査等助成事業 (福祉保険部)	1,3	疾病の予防及び早期発見により健康増進を図るため、国民健康保険被保険者にがん検診等を実施し、その自己負担額を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	国民健康保険事業特別会計 繰出金 (福祉保険部)	1,3,5	被保険者の特定健診、がん検診等の保健事業の実施や出産育児一時金、葬祭費の支給などのための安定した財源の確保及び保険料、自己負担額の負担増の抑制を図るため、国民健康保険事業特別会計に繰出しを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 4,498,598 (2,945,519)	H29 4,354,492 (2,852,893)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	保健事業 (保健所)	1,4,5	市民の健康増進を図るため、健康増進法に基づく健康教育及び健康相談等の保健事業を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,478 (3,269)	H29 5,927 (2,702)	H30 ○	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	健康男子プロジェクト推進 事業 (保健所)	1.5	公私ともに忙しく健康行動を取りにくいとされる青・壮年期層の主体的な健康づくりを推進するため、企業を通じた普及啓発を実施し、個人が健康づくりに取り組みやすい環境づくりを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 224 (224)	H29 200 (200)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	特定健康診査等事業 (福祉保険部)	1.5	生活習慣病の発症及び重症化を予防し、高齢化に伴う医療費の伸びを適正化するため、特定健診等実施計画に基づき、特定健診と特定保健指導を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	旭川いのちの電話相談員 養成事業補助金 (保健所)	4	市民の様々な悩みに対応するため、相談業務を24時間体制で行っている社会福祉法人「旭川いのちの電話」で活動する電話相談員の養成事業に対し、補助金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 600 (600)	H29 600 (600)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	難病相談支援事業 (保健所)	4	難病患者等の疾病や療養生活への不安の軽減と生活の質の向上を図るため、相談支援等を行うとともに、北海道が実施する特定医療費(指定難病)支給に係る申請受付等の円滑化を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,490 (-1,817)	H29 6,650 (-2,435)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

#### 6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	第2次健康日本21旭川計 画中間評価調査事業 (保健所)	1	市民の健康、生活習慣の実態や意識を把握し、平成29年度に実施する「第2次健康日本21旭川計画中間評価」に必要な基礎資料を得るため、市民アンケート調査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 408 (408)	H29 -	H30 -	H31 -
○	公約							



展開施策名	<b>2-1-2 地域医療体制の維持</b>
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	2	生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進
施策	1	市民の主体的な健康づくりと安心な医療の推進

2 展開施策の概要

市民が身近な地域で安心して医療が受けられる体制を維持するため、市立病院による高度先進医療の推進や、一次医療機関から三次医療機関の連携を図るほか、夜間、休日などの急病に対応する救急医療体制の整備に努めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
健康寿命	歳	健康寿命 男性:78.59 女性:82.90 平均寿命 男性:80.03 女性:86.03 (H25)	健康寿命 男性:78.56 女性:83.72 平均寿命 男性:79.94 女性:86.82 (H26)				男性:達成 女性:達成	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	%	49.9 (H27)	49.9 (H27)				94.2%	53	60
特定健診受診率	%	21.8 (H26)	22.7 (H27)				59.7%	38	60

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 救急医療の実施日数	日	365 (H27)	365 (H27)				100.0%	365	—
2 病院立入検査項目適合率	%	99.5 (H26)	99.4 (H27)				99.4%	100	—
3 病院など医療体制を評価している市民の割合	%	51.2 (H27)	51.2 (H27)				93.1%	55	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	急病対策事業 (保健所)	1,3	急病患者の診療体制を確保するため、在宅当番医療機関及び夜間急病センターにおいて初療を実施するとともに、重症救急患者の医療を実施する公的医療機関に対して負担金を支出する。また、旭川赤十字病院救命救急センターに対して補助金を交付する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 251,453 (186,840)	H29 253,422 (191,730)	H30 ○	H31 ○
○ 公約							
新規	休日等歯科対策事業 (保健所)	1,3	休日における救急歯科診療及び心身障がい者に対する歯科診療体制を確保するため、道北口腔保健センターにおいて当該歯科診療を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 39,154 (39,154)	H29 39,154 (39,154)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	医療薬事監視指導事業 (保健所)	2,3	市民への適正な医療提供及び医薬品等に関する安全対策を推進するため、医療機関、薬局開設者等に対し適切な指導を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,603 (-4,773)	H29 2,518 (-4,548)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	地域医療対策事業 (保健所)	3	へき地における医療サービスを確保するため、当該へき地の近隣に存する診療所への通院の便を確保する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,264 (1,264)	H29 1,264 (1,264)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	地域保健対策推進事業 (保健所)	3	地域保健活動の円滑な推進のため、人材育成、企画調整等保健所機能の充実に努めるとともに、関係機関等との連携強化を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,624 (1,624)	H29 2,260 (2,260)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	旭川市医師会看護専門学校 運営補助金 (保健所)	3	地域における看護師の確保を図るため、看護師の養成を行っている旭川市医師会看護専門学校に対して運営費の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,146 (2,146)	H29 2,146 (2,146)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	摂食嚥下障害歯科医療従 事者養成事業補助金 (保健所)	3	摂食嚥下障害に係る技術を持つ歯科医療従事者等を養成するため、事業を行う旭川歯科医師会に対して補助金を交付する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 300 (300)	H29 300 (300)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	病院事業会計負担金 (総合政策部)	3	地域医療の充実を図るため、市立病院の建設改良、高度医療等に要する経費の一部の繰り出しを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,376,742 (1,376,742)	H29 1,396,590 (1,396,590)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	病院事業会計補助金 (総合政策部)	3	地域医療の充実を図るため、基礎年金拠出金公的負担金と子ども手当等に対する補助金を交付する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 179,217 (179,217)	H29 164,998 (164,998)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	在宅歯科医療体制推進事 業 (保健所)	3	在宅歯科医療体制の構築を図り、通院が困難な在宅患者の口腔衛生の維持及び口腔機能の低下予防を図るため、一般社団法人旭川歯科医師会が実施する在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備及び市民に対する普及啓発等に要する費用の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 4,500 (4,500)	H29 1,500 (1,500)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	救急医療の積極的な推進 事業 (市立病院)	3	救急医療体制の充実を図るため、一次医療機関では対応が困難な、心疾患救急をはじめとした救急患者の受入体制を整備する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 ○	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	一次医療機関との連携事業 (市立病院)	3	市民のかかりつけ医である一次医療機関との連携を強化することにより、患者の紹介先病院としてより信頼されるとともに、市民に安心・安全な医療を提供できるまちづくりの推進に寄与する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	高度・特殊医療の推進事業 (市立病院)	3	地域医療水準の向上を図るため、一次医療機関では対応が困難な高度医療及び特殊専門外来の拡充と臓器等移植医療体制の充実を目指す。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 ○	H31 ○	

展開施策名	<b>2-2-1 健康危機対策の推進</b>
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	2	生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進
施策	2	安全な衛生環境の確保

2 展開施策の概要

新興感染症等の予防や食の安全性の確保などを図るため、各種検査・指導等を実施し、有害物質による生活環境の汚染防止に努めるほか、感染症に関わる普及啓発をはじめ関係機関と連携した危機管理体制の整備等の対策を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
健康寿命	歳	健康寿命 男性:78.59 女性:82.90 平均寿命 男性:80.03 女性:86.03 (H25)	健康寿命 男性:78.56 女性:83.72 平均寿命 男性:79.94 女性:86.82 (H26)				男性:達成 女性:達成	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	%	49.9 (H27)	49.9 (H27)				94.2%	53	60
特定健診受診率	%	21.8 (H26)	22.7 (H27)				59.7%	38	60

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 食中毒発生数	件	0 (H26)	5 (H28)				未達成	0	—
2 生活衛生関係施設の監視指導における不適合率	%	10.8 (H26)	10.8 (H27)				未達成	10.5未満	—
3 感染症対策マニュアルを作成している施設数	施設	156 (H27)	178 (H28)				83.6%	213	—
4 麻しん・風しん予防接種第1期接種率	%	99.5 (H26)	93.8 (H27)				93.8%	100	—
5 狂犬病予防注射接種率	%	65.6 (H26)	64.6 (H27)				90.2%	71.6	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	食品衛生指導事業 (保健所)	1	食中毒の未然防止、被害拡大及び再発防止のため、営業施設、集団給食施設等の監視指導を行うとともに、各種の講習会等を通して、食品衛生思想の普及を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,569 (-15,879)	H29 7,594 (-15,854)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	試験検査事業 (保健所)	1,2	衛生環境の確保のため、各種微生物検査及び理化学検査を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 23,750 (13,466)	H29 21,151 (10,867)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	生活衛生指導事業 (保健所)	2	生活衛生水準の向上を図るため、正しい知識の普及啓発をはじめ、各施設に対する監視指導を行うほか、関係衛生団体の組織基盤の強化及び自主管理体制の確立に向けた助言・支援等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,623 (3,209)	H29 6,525 (4,390)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	公衆浴場支援事業 (保健所)	2	市民に入浴機会を確保し、衛生水準の確保を図るため、公衆浴場の設備整備を行う経営者に対して補助金を交付する。また、旭川浴場組合が実施する普通浴場の活性化事業に対し補助金を交付する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,975 (2,975)	H29 2,503 (2,503)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	感染症予防対策事業 (保健所)	3,4	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発等を行う。また、感染症が発生した場合には、疫学調査や医療提供の体制整備などにより、まん延防止を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 18,810 (15,927)	H29 17,126 (14,555)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	予防接種事業 (保健所)	4	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき市民に予防接種を行い、感染性疾患に対する免疫をつくることで市民の健康を保持し、公衆衛生の向上及び増進を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 754,394 (751,085)	H29 750,926 (745,846)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	狂犬病予防対策事業 (保健所)	5	狂犬病の発生防止のため、犬の登録、狂犬病予防注射等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 10,456 (-1,192)	H29 10,452 (-1,140)	H30 ○	H31 ○	

展開施策名	<b>2-2-2 動物愛護の推進と公衆衛生施設の保全・運用</b>
-------	-----------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	2	生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進
施策	2	安全な衛生環境の確保

2 展開施策の概要

動物愛護の推進や公衆衛生の向上を図るため、動物の適正飼養に関わる普及啓発や、墓地、火葬施設の適切な保全等のほか、新たな合葬式施設の整備に向けた取組を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
健康寿命	歳	健康寿命 男性:78.59 女性:82.90 平均寿命 男性:80.03 女性:86.03 (H25)	健康寿命 男性:78.56 女性:83.72 平均寿命 男性:79.94 女性:86.82 (H26)				男性:達成 女性:達成	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
ふだんから、健康のために何か取り組んでいる市民の割合	%	49.9 (H27)	49.9 (H27)				94.2%	53	60
特定健診受診率	%	21.8 (H26)	22.7 (H27)				59.7%	38	60

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 飼い主からの犬猫の引き取り頭数	頭	356 (H26)	133 (H27)				133.8%	178	—
2 旭川聖苑の火葬件数	件	4,149 (H26)	4,263 (H27)				87.0%	4,900	—
3 市営墓地の使用許可待機者数	人	214 (H27)	150 (H28)				133.3%	200	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	動物愛護センター管理事業 (保健所)	1	動物愛護精神や飼い主責任、適正・終生飼養の普及啓発を図るため、専門的で総合的なサービスを提供し、保護動物の適正な飼養管理及び施設の維持管理を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 26,597 (26,145)	H29 26,234 (25,810)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	旭川聖苑火葬炉等整備事業 (市民生活部)	2	火葬件数の増加及び既存炉の老朽化に伴い、旭川聖苑の予備炉スペースを活用し火葬炉を増設する。また、待機者解消に向け、利便施設の新設に向けた基本・実施設計を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,500 (500)	H29 120,128 (8,928)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	合葬式施設整備事業 (市民生活部)	3	少子高齢化の進行、価値観の多様化等を背景とする、従来の承継者を前提とした墓地ではない合葬式施設の需要に応えるため、施設の整備を行う。平成29年度は、施設の整備に係る実施設計、工事、モニュメント制作を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,500 (1,100)	H29 36,901 (2,401)	H30 ○	H31 ○

**基本政策 3の施策体系**

(基本目標 1) **すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します**

**基本政策3 互いに支え合う福祉の推進**

**【目標像】**

- 住み慣れた地域で適切な福祉サービスの提供を受け、安心して自分らしい生活が送れる環境が整っています。
- 支援を必要とする人に対し、地域における支え合いなどのセーフティネットが構築されています。

**【成果指標】**

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	43.5% (H27)	49%	—	60%
障害者の雇用率	2.07% (H26)	法定雇用率 以上	—	法定雇用率 以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	3.41% (H26)	3.41% 以下	—	3.41% 以下

**施策1 適切な福祉サービスの提供**

**展開施策1 相談体制の充実と福祉環境の向上**

(評価指標)

- ・ 相談機会が充実していると思う市民の割合

**展開施策2 高齢者福祉の推進**

(評価指標)

- ・ 介護保険サービス利用者数
- ・ 高齢者福祉サービス利用件数

**展開施策3 障害者福祉の推進**

(評価指標)

- ・ 地域における障害者への理解度
- ・ 障害者福祉サービス利用者数
- ・ 障害者社会参加事業利用・参加数
- ・ 精神障害者バス料金助成延べ利用回数
- ・ 障害者日常生活支援事業利用者数
- ・ 障害者職場実習者数
- ・ 障害者雇用率達成企業の割合

**展開施策4 生活困窮者等の自立支援の推進**

(評価指標)

- ・ 自立相談支援等の件数
- ・ 被保護者のうち稼働世帯の割合
- ・ 子どもの健全育成支援を受けた子どもの数 (延べ人数)
- ・ 就労準備支援事業参加者数 (延べ人数)

**施策2 互いに支え合う地域福祉の充実**

**展開施策1 高齢者の生きがいづくりと支え合う地域福祉の推進**

(評価指標)

- ・ 高齢者ボランティア数
- ・ 高齢者の生きがいづくり事業参加者数
- ・ 交流施設利用者数
- ・ 地域福祉活動の担い手養成人数

展開施策名	3-1-1 相談体制の充実と福祉環境の向上
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

高齢者や障害のある方などの福祉に関わる市民の抱える不安や課題に対応するため、各種相談窓口の連携・強化を図り、相談体制を充実するとともに、福祉環境の向上を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)				88.8%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)				86.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)				100.9%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 相談機会が充実していると思う市民の割合	%	25.2 (H27)	25.2 (H27)				74.1%	34	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	社会福祉行政事業 (福祉保険部)	1	地域の方が安心して暮らせる地域社会の推進や社会福祉関係団体の活動増進を図るため、民生児童委員関係業務及び旭川市戦没者追悼式の開催等を実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 123,744 (122,776)	H29 124,830 (123,590)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	地域で支える成年後見推進事業 (福祉保険部)	1	認知症の高齢者等の判断能力が不十分な方の権利を守り、地域で安心した生活を送ることができるようにするため、旭川成年後見支援センターを運営し、相談対応、普及啓発、後見申立手続に係る支援、市民後見人の養成等に関する事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 23,216 (2,275)	H29 23,495 (9,566)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	障害者相談支援費 (福祉保険部)	1	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、旭川市障害者総合相談支援センター(あそーと)の運営を行う。また、相談支援業務を、複数の相談支援事業所に委託する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 66,518 (54,349)	H29 76,468 (61,863)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	介護119番(介護総合相談) (福祉保険部)	1	高齢者への福祉サービスを充実するため、介護をはじめとする高齢者に関わる総合相談窓口を設置し、関係機関との連携を図りながら、情報提供や各種相談への対応を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○



展開施策名	<b>3-1-2 高齢者福祉の推進</b>
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる社会を築いていくため、適切な福祉サービスの提供や支援に取り組みます。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)				88.8%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)				86.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)				100.9%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 介護保険サービス利用者数	人	17,539 (H27)	19,180 (H28)				95.2%	20,149	—
2 高齢者福祉サービス利用件数	件	33,433 (H26)	33,670 (H27)				93.6%	35,969	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	老人福祉施設等整備推進補助金 (福祉保険部)	1	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、老人福祉施設の創設や増改築による整備を行う社会福祉法人に対し、建設費又は増改築費の一部を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 37,692 (37,692)	H29 37,649 (37,649)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策事業 (福祉保険部)	1	低所得で介護サービス費の利用料の支払いが困難である者が、適切な介護サービスの利用をできるようにするため、居宅サービスの利用料負担額を軽減する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,236 (12,724)	H29 10,985 (10,430)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	介護保険利用料等負担軽減対策事業 (福祉保険部)	1	低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、介護保険サービス利用に係る利用者負担を軽減する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,389 (848)	H29 4,164 (1,042)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	介護保険事業特別会計繰出金 (福祉保険部)	1	介護保険事業特別会計の安定運営を図り、高齢者に継続して介護サービスを提供するため、一般会計から介護保険事業特別会計に対して繰出しを行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,882,527 (4,801,921)	H29 4,944,147 (4,867,262)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	介護保険事業趣旨普及 事業 (福祉保険部)	1	介護保険事業の円滑な実施を図るため、介護保険事業について広く市民に周知する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	老人福祉施設等建設補助 金 (福祉保険部)	1	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、老人福祉施設の創設や増改築による整備を行う社会福祉法人に対し、建設費の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 189,000 (12,600)	H29 196,000 (13,200)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者ふれあい入浴事業 補助金 (福祉保険部)	1.2	高齢者の心身の健康保持、世代間の交流の促進、併せて公衆浴場利用の喚起を図るため、「高齢者ふれあい入浴事業」を実施する旭川浴場組合等に対して、必要経費の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 4,425 (0)	H29 4,466 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者等屋根雪下ろし事 業 (福祉保険部)	1.2	高齢者等が安心して冬の生活を送ることができるようにするため、高齢者、母子、身体障害者等で構成される低所得世帯に対して、屋根の雪下ろし費用の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 31,137 (31,137)	H29 31,736 (31,736)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者三療助成事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者の健康維持・増進及び障害者の就業支援を図るため、高齢者が視覚障害のある三療施術者(あんまマッサージ指圧師・はり師・きゅう師)の施術を受けた際の費用の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,113 (3,113)	H29 3,006 (3,006)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	高齢者バス料金助成事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者の積極的な社会参加と健康の維持増進を図り、生きがいのある生活を送れるようにするため、バス料金の一部を助成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 234,999 (182,840)	H29 237,877 (183,929)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	介護保険住宅改修費等 資金貸付金 (福祉保険部)	1.2	介護保険利用者の負担軽減を図るため、住宅改修費及び福祉用具購入費として支給される予定額の9割相当分までの資金を、市民税非課税世帯に対して無利子で貸し付ける。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 414 (0)	H29 414 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	地域支援事業 (福祉保険部)	1.2	被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防事業の実施及び地域における包括的な相談及び支援体制の構築等を推進する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	民間事業者と連携した見 守り強化事業 (福祉保険部)	1.2	高齢者等の異変を早期に見出す仕組みを構築するため、配達業務等を行う民間事業者と連携した見守りを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○	

展開施策名	<b>3-1-3 障害者福祉の推進</b>
-------	-----------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

### 2 展開施策の概要

ノーマライゼーションの推進をはじめ、障害のある方が安心して暮らし、自らの能力を生かしながら、社会に参加することができる社会を築いていくため、適切な福祉サービスの提供や支援に取り組みます。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)				88.8%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)				86.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)				100.9%	3.41以下	3.41以下

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 地域における障害者への理解度	%	21.5 (H27)	21.5 (H27)				93.5%	23	—
2 障害者福祉サービス利用者数	人	7,709 (H26)	7,941 (H27)				89.6%	8,860	—
3 障害者社会参加事業利用・参加数	件	6,775 (H26)	6,377 (H27)				89.8%	7,100	—
4 精神障害者バス料金助成延べ利用回数	回	50,296 (H26)	50,196 (H27)				91.3%	55,000	—
5 障害者日常生活支援事業利用者数	人	792 (H26)	803 (H27)				98.6%	814	—
6 障害者職場実習者数	人	19 (H26)	53 (H27)				45.7%	116	—
7 障害者雇用率達成企業の割合	%	55.6 (H26)	56.7 (H27)				94.5%	60	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ノーマライゼーション推進事業 (福祉保険部)	1	障害の有無に関わらず、共存していくノーマライゼーション社会実現を目指し、ノーマライゼーションの理念を広く市民に啓蒙するため、障害者週間記念事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 599 (599)	H29 599 (599)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	精神障害者医療費助成事業 (保健所)	1	精神障害者の福祉の増進を図るため、精神障害者に対して入院医療費の一部を助成し、治療の徹底と社会復帰を促進する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 22,090 (22,090)	H29 20,241 (20,241)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	地域精神保健活動事業 (保健所)	1	地域における精神保健活動を円滑に推進するため、精神保健関係機関との連携を図るとともに、精神科医による相談や保健師による相談訪問活動を実施するほか、自殺対策に係る普及啓発及び人材育成に取り組む。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,886 (2,658)	H29 3,031 (2,668)	H30 ○	H31 ○
○	新規	手話条例推進事業 (福祉保険部)	1.2	平成28年7月に制定した「旭川市手話言語に関する基本条例」に基づき、手話の理解促進や普及のための取組みを大幅に拡大し、特に公的機関等において、手話ができる人を増やすため、様々な内容の手話学習会を実施できる体制を整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,830 (458)	H29 1,810 (453)	H30 ○	H31 ○
○	新規	視覚障害者情報提供推進事業 (福祉保険部)	1.2	視覚障害者の日常生活や社会参加の向上を図るため、市発行物の点訳・音訳等による情報提供を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 608 (152)	H29 608 (152)	H30 ○	H31 ○
○	新規	重度心身障害者医療費助成事業 (福祉保険部)	2	重度心身障害者の生活の安定と福祉向上のため、重度心身障害者に対して医療保険各法の適用を受ける医療費の全額または一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 920,109 (327,888)	H29 882,014 (317,749)	H30 ○	H31 ○
○	新規	障害者福祉施設等整備補助金 (福祉保険部)	2	障害福祉サービスの基盤整備促進を図るため、社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所の改修、創設等に対し補助金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 63,742 (5,888)	H29 -	H30 ○	H31 ○
○	新規	視覚障害者情報提供施設運営補助金 (福祉保険部)	2	視覚障害者の社会参加を促進するため、視覚障害者への情報提供を行っている「旭川点字図書館」を運営する社会福祉法人旭川盲人福祉センターに対して、運営費の助成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 28,910 (14,456)	H29 29,335 (14,668)	H30 ○	H31 ○
○	新規	福祉タクシー利用料金等助成事業 (福祉保険部)	3	外出するのに支障のある在宅の身体障害や知的障害のある方を支援するため、公共交通機関を利用して移動することが困難な在宅の障害者に対して、タクシーを利用する際の運賃の一部又は自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 46,944 (46,944)	H29 48,842 (48,842)	H30 ○	H31 ○
○	新規	障害者社会参加支援事業 (福祉保険部)	3	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、重症心身障害者医療ケア支援事業などの各種事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,548 (4,185)	H29 13,504 (5,014)	H30 ○	H31 ○
○	新規	障害者団体等大会補助金 (福祉保険部)	3	障害者の積極的な社会参加を推進し、その福祉の向上を図るため、障害者団体等が開催する大会を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 400 (400)	H29 500 (500)	H30 -	H31 -
○	新規	軽度・中等度難聴児補聴器等給付事業 (福祉保険部)	3	言語習得期にあたる乳幼児から学齢期に聞こえが悪い状態を解消し、適切な学習環境を確保するため、聴力30デシベル以上70デシベル未満の軽度・中等度難聴児を対象に、補聴器購入に要する経費の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,109 (1,109)	H29 1,109 (1,109)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	障害者バス利用促進補助金 (福祉保険部)	4	精神障害者の社会参加や社会復帰を促進するため、精神障害者の市内バス料金の一部助成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				6,592 (6,592)	6,000 (6,000)	○	
	新規	障害者日常生活支援事業 (福祉保険部)	5	障害者の自立と日常生活を支援するため、障害者を日中一時的に預かる事業、音声機能発声訓練事業などの事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				78,512 (21,544)	74,450 (20,485)	○	○
	新規	障害者就労推進事業 (福祉保険部)	6,7	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業や、就労支援(雇用促進相談、職場開拓等)を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○	公約				16,944 (14,367)	17,450 (14,872)	○	○

展開施策名	<b>3-1-4 生活困窮者等の自立支援の推進</b>
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	1	適切な福祉サービスの提供

2 展開施策の概要

生活困窮者等の自立を促進するため、相談・就労支援等に取り組みます。
-----------------------------------

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)				88.8%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)				86.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)				100.9%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 自立相談支援等の件数	件	2,059 (H26)	2,965 (H27)				76.0%	3,900	—
2 被保護者のうち稼働世帯の割合	%	33.2 (H27)	33.2 (H27)				83.0%	40	—
3 子どもの健全育成支援を受けた子どもの数(延べ人数)	人	559 (H26)	715 (H27)				119.2%	600	—
4 就労準備支援事業参加者数(延べ人数)	人	162 (H26)	204 (H27)				113.3%	180	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ホームレス自立支援等対策事業 (福祉保険部)	1	ホームレス又は不安定な居住関係にある者が自立し、安定した生活を営めるようにするため、巡回相談、宿所の提供等を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 867 (293)	H29 857 (286)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	生活つなぎ資金貸付金 (福祉保険部)	1	一時的な生活困窮者の生活安定を図るため、低所得世帯が不時の出費等で困窮したときに、一定金額の貸付を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 17,818 (4,354)	H29 17,406 (4,518)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	無料低額診療事業調剤処方費用助成事業 (福祉保険部)	1	生活困窮者の生活の安定等を図るため、無料低額診療事業の利用者に対して、調剤処方費用の全部又は一部を初診日から6か月間助成する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,016 (0)	H29 2,016 (0)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	生活困窮者自立支援推進事業 (福祉保険部)	1,2,3,4	生活困窮者の自立を促進するため、自立サポートセンターにおいて相談支援を行うほか、子どもの健全育成支援事業、就労準備支援事業など、総合的な支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 32,263 (9,992)	H29 37,549 (11,270)	H30 ○	H31 ○	
新規				重点 公約	生活保護適正実施推進事業 (福祉保険部)	2	生活保護の適正な運営を確保し、生活保護受給世帯に対し自立就労支援を実施するため、実施体制の強化や医療扶助等の適正化を推進するとともに、被保護者に対し求職活動等を促進し、自立・就労の支援を行う。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 33,055 (9,864)	H29 35,028 (11,619)	H30 ○				H31 ○	

展開施策名	<b>3-2-1 高齢者の生きがいづくりと支え合う地域福祉の推進</b>
-------	--------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	1	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	3	互いに支え合う福祉の推進
施策	2	互いに支え合う地域福祉の充実

2 展開施策の概要

誰もが支え合い安心して暮らすことのできる地域福祉を推進するため、高齢者同士はもとより、高齢者の知恵や経験を生かした世代間交流により高齢者の社会参加や生きがいづくりを進めるとともに、福祉に関わる人材の育成のほか、様々な主体の連携を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5 (H27)	43.5 (H27)				88.8%	49	60
障害者の雇用率	%	2.07 (H26)	1.99 (H27)				86.5%	法定雇用率以上	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41 (H26)	3.38 (H27)				100.9%	3.41以下	3.41以下

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 高齢者ボランティア数	人	327 (H26)	388 (H27)				80.2%	484	-
2 高齢者の生きがいづくり事業参加者数	人	9,156 (H27)	8,653 (H28)				91.1%	9,500	-
3 交流施設利用者数	人	233,948 (H26)	231,566 (H27)				89.0%	260,184	-
4 地域福祉活動の担い手養成人数	人	173 (H26)	158 (H27)				77.1%	205	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	長寿社会生きがい振興事業 (福祉保険部)	1,2,3	地域において、高齢者の生きがいづくりや生活援助の活動を推進し、高齢者が地域で安心して生活できるようにするため、長寿社会に対応した事業を実施する団体等に補助を行う。また、高齢者等に対して安心カードの配付を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,978 (0)	H29 5,757 (0)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	老人クラブ・高齢者いこいの家運営事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の地域活動の活性化を促進し、地域交流により安心して生活できるようにするため、老人クラブ及び高齢者いこいの家に対し助言・助成を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 44,358 (0)	H29 43,021 (0)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	高齢者生きがい対策事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の生きがいを高め、健康増進と親睦を深めるとともに、市民の高齢者福祉への理解と関心及び敬老精神の高揚を図るため、敬老会・長寿大運動会・高齢者文化祭を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 47,386 (0)	H29 48,882 (0)	H30 ○	H31 ○



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	高齢者等健康福祉センター管理事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の社会参加と生きがいづくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、高齢者等健康福祉センターの施設管理運営を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 53,074 (52,657)	H29 54,121 (53,944)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	老人福祉センター管理事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための場を提供するため、老人福祉センターの施設管理運営を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 38,310 (38,117)	H29 40,145 (39,952)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	近文市民ふれあいセンター管理事業 (福祉保険部)	1,2,3	高齢者の社会参加と生きがいづくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、近文市民ふれあいセンターの施設管理運営を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 50,378 (50,150)	H29 59,747 (59,519)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	ファミリーサポートセンター等運営事業 (福祉保険部)	1,2,4	地域での相互援助活動の推進を図るため、地域において除雪や介護等の援助を行える者と受けたい者を組織し、高齢者、母子、身体障害者等世帯への除雪や高齢者等の介護などを実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 7,386 (7,386)	H29 7,380 (7,380)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	生活館管理事業 (福祉保険部)	3	コミュニティ活動の推進とアイヌ文化の伝承のため、地域住民の活動拠点として、必要な環境を提供する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 15,175 (11,577)	H29 15,073 (11,721)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	地域福祉活動の担い手の養成 (福祉保険部)	4	互いに支え合う地域社会を構築するため、地域福祉活動を担う人材の養成に取り組む。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (別事業で計上)	H29 (別事業で計上)	H30 ○	H31 ○	

**基本政策 4の施策体系**

(基本目標 2) **たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します**

**基本政策4 次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進**

**【目標像】**

- 子どもたちが心身ともに健やかに成長し、社会で自立して生きていく力を培う教育が行われています。
- 教育に関わる施設などの環境整備が進み、子どもたちの安全・安心が確保されています。
- 学校・家庭・地域の連携が図られ、地域で取り組む教育活動が推進されています。

**【成果指標】**

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	55.5% (H27)	60%	—	70%
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	31.6% (H27)	35%	—	42%

**施策1 社会で自立して生きていく力を培う教育の推進**

**展開施策1 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成する教育の推進**

**(評価指標)**

- ・授業の内容（国語）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）
- ・授業の内容（算数・数学）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）
- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
- ・いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っている児童生徒の割合
- ・不登校児童生徒数
- ・ほとんど毎日運動している児童生徒の割合
- ・各種精密検査受検率
- ・学校給食が好きだと思う児童生徒の割合
- ・教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校（小学校）と連携を行っている学校の割合

**展開施策2 特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の推進**

**(評価指標)**

- ・小・中学校における障害のある児童生徒に対する個別の指導計画及び個別的教育支援計画の作成率

**展開施策3 高等教育機関の検討**

**(評価指標)**

・

**施策2 安全・安心な教育環境の整備**

**展開施策1 教育に関わる施設の整備**

**(評価指標)**

- ・適正配置対象校のうち、過小規模校及び小規模校の統合に向けた合意形成校の割合
- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
- ・改築予定校の改築着手率

**展開施策2 安全対策の推進**

**(評価指標)**

- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合

**展開施策3 教育機会の均等の確保**

**(評価指標)**

- ・学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
- ・高等学校進学率
- ・幼稚園就園率（満3歳除く）

**施策3 家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりの推進**

**展開施策1 学校・家庭・地域の連携推進**

**(評価指標)**

- ・学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合
- ・学校が旭川市地域まちづくり推進協議会に参加している地区の割合

**展開施策2 教職員等の資質能力の向上**

**(評価指標)**

- ・教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている学校の割合
- ・私立専修学校（補助対象校）の教職員の研修参加者数
- ・私立専修学校（補助対象校）の教材教具整備量

展開施策名	<b>4-1-1 確かな学力, 豊かな心, 健やかな体を育成する教育の推進</b>
-------	---

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み, 生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が, 生き生きと学ぶ教育の推進
施策	1	社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

2 展開施策の概要

確かな学力, 豊かな心, 健やかな体の調和の取れた児童生徒の育成を図るため, 指導や相談体制の充実をはじめ, 小中連携・一貫教育など質の高い教育の推進に取り組みます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)				90.3%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 授業の内容(国語)はよく分かると思う児童生徒の割合	%	(小学校)82.2 (中学校)70.5 (H25)	(小)83.9 (中)77.6 (H28)				(小)95.3% (中)100.8%	(小学校)88 (中学校)77	—
2 授業の内容(算数・数学)はよく分かると思う児童生徒の割合	%	(小学校)79.7 (中学校)71.7 (H25)	(小)80.1 (中)66.9 (H28)				(小)93.1% (中)85.8%	(小学校)86 (中学校)78	—
3 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)				(小)93.3% (中)92.0%	(小学校)91 (中学校)86	—
4 いじめは, どんな理由があってもいけないことだと思っている児童生徒の割合	%	(小学校)96.9 (中学校)90.3 (H25)	(小)98.9 (中)94.3 (H28)				(小)98.9% (中)94.3%	(小学校)100 (中学校)100	—
5 不登校児童生徒数	人	246 (H21)	218 (H27)				78.9%	172	—
6 ほとんど毎日運動している児童生徒の割合	%	(小男)67.3 (小女)35.5 (中男)81.7 (中女)49.3 (H25)	(小男)72.3 (小女)62.6 (中男)82.3 (中女)59.9 (H28)				(小男)99.0% (小女)149.0% (中男)93.5% (中女)108.9%	(小男)73 (小女)42 (中男)88 (中女)55	—
7 各種精密検査受検率	%	(小学校)84.1 (中学校)79.7 (H21)	(小)83.7 (中)67.8 (H27)				(小)83.7% (中)67.8%	(小学校)100 (中学校)100	—
8 学校給食が好きだと思う児童生徒の割合	%	(小学校)70.3 (中学校)48.8 (H26)	(小)70.3 (中)48.8 (H26)				(小)93.7% (中)81.3%	(小学校)75 (中学校)60	—
9 教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校(小学校)と連携を行っている学校の割合	%	(小学校)63.0 (中学校)62.0 (H25)	(小)51.5 (中)80.7 (H28)				(小)74.6% (中)118.7%	(小学校)69 (中学校)68	—

5 展開施策を構成する事業等

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○	新規 重点	30人学級編制事業 (学校教育部)	1,2	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の定着を図るため、小学校1年生及び2年生を対象に1学級30人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員(臨時的任用職員)を配置する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 92,239 (92,239)	H29 73,864 (73,864)	H30 ○	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	35人学級編制事業 (学校教育部)	1,2	学年に応じた学力等の定着を図り、きめ細かな指導体制の拡充を図るため、小学校3年生以上において、1学級35人以下の学級編制を段階的に実施する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 11,530 (11,530)	H29 11,663 (11,663)	H30 ○	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	国際理解教育推進事業 (学校教育部)	3	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手を派遣する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 28,849 (28,849)	H29 29,136 (29,136)	H30 ○	H31 ○	
	公約							
	新規 重点	伝統文化体験事業 (学校教育部)	3	中学校における和楽器に関する学習の充実を図り、生徒の日本の音楽文化に対する関心を高めるとともに、他国の音楽文化を尊重する態度を養うため、中学校への和楽器の指導者の派遣や音楽担当教員を対象とした和楽器の実技講習会を行う。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 367 (367)	H29 367 (367)	H30 ○	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	学校図書館活性化推進事業(小学校) (学校教育部)	3	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。平成29年度は学校司書を1名増員し、学校司書兼務校の専任配置化を促進する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 31,539 (31,539)	H29 32,678 (32,678)	H30 ○	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	学校図書館活性化推進事業(中学校) (学校教育部)	3	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 14,399 (14,399)	H29 14,530 (14,530)	H30 ○	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	むし歯予防対策事業 (学校教育部)	3	児童のむし歯予防対策を推進し、児童の永久歯のむし歯を減少させるため、市立小学校でフッ化物洗口を行う。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 1,020 (1,020)	H29 777 (777)	H30 ○	H31 ○	
	公約							
○	新規 重点	教育課程編成の手引作成事業(小学校) (学校教育部)	3	学習指導要領改訂に伴い、各学校の調和のとれた教育課程の編成及び実施のため、小学校教育課程編成の手引きを作成する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 —	H29 104 (104)	H30 —	H31 —	
	公約							
	新規 重点	子ども版市長への手紙事業 (学校教育部)	3	児童生徒が抱える悩みの解決を図るとともに、子どもの視点からの市政に対する意見やアイデアを把握するため、各小・中学校に児童生徒用の市長への手紙を設置する。				
	事業費 (一般財源) [千円]			H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○	
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	(学校教育部)	3.6	全道、全国大会への参加を通じて児童の体育文化活動を助長するため、児童の派遣費と各種大会の開催費を補助する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,727 (1,727)	H29 1,514 (1,514)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	(学校教育部)	3.6	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費と各種大会の開催費を補助する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,510 (5,510)	H29 5,399 (5,399)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	体育・文化活動推進事業	(学校教育部)	3.6	中学生の部活動を活性化させ、豊かな心や健やかな体の育成を図るため、部活動に必要な消耗品を購入する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,744 (1,744)	H29 1,534 (1,534)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	学校保健活動事業(小学校)	(学校教育部)	3.7	児童の健康管理や学校環境の衛生保持、学校安全を推進するため、児童の健康診断や飲料水の検査等の衛生管理を行うとともに、通学路等の安全管理を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 90,858 (90,648)	H29 88,375 (88,165)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	学校保健活動事業(中学校)	(学校教育部)	3.7	生徒の健康管理や学校環境の衛生保持、学校安全を推進するため、生徒の健康診断や飲料水の検査等の衛生管理を行うとともに、通学路等の安全管理を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 44,393 (44,393)	H29 42,967 (42,967)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	学校給食管理事業(小学校)	(学校教育部)	3.8	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に必要な栄養バランスがとれた安全な学校給食を提供するため、給食施設設備の衛生管理、栄養指導及び食に関する指導等を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 416,164 (414,449)	H29 386,554 (382,431)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	学校給食管理事業(中学校)	(学校教育部)	3.8	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達に必要な栄養バランスがとれた安全な学校給食を提供するため、給食施設設備の衛生管理、栄養指導及び食に関する指導等を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 117,907 (117,788)	H29 114,452 (114,342)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	食事環境整備事業(小学校)	(学校教育部)	3.8	学校給食を通じて、児童に正しい食習慣と食文化を伝えるとともに、豊かさや潤いのある食事環境を確保するため、強化磁器器の導入を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,707 (9,707)	H29 8,758 (8,758)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	食事環境整備事業(中学校)	(学校教育部)	3.8	学校給食を通じて、生徒に正しい食習慣と食文化を伝えるとともに、豊かさや潤いのある食事環境を確保するため、強化磁器器の導入を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,758 (6,158)	H29 3,421 (3,421)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	適応指導教室運営事業  (学校教育部)	4.5	不登校やその傾向にある児童生徒に対し、学校への復帰の支援と豊かな情操や社会性の育成を図るため、家庭、学校、関係機関と連携を図りながら、カウンセリングや教育相談、体験活動や学習支援、集団活動等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,914 (9,884)	H29 10,849 (9,851)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	スクールカウンセラー活用推進事業  (学校教育部)	4.5	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。 平成29年度は派遣回数を増加する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,471 (8,471)	H29 10,243 (10,243)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	小中連携・一貫教育推進事業  (学校教育部)	9	「小中連携・一貫教育推進プラン」(策定中)を基に、9年間を見通した系統的な教育活動や、小学校から中学校への円滑な接続を目指す取組を推進する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,547 (3,147)	H29 5,376 (4,426)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

展開施策名	<b>4-1-2 特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の推進</b>
-------	--------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	1	社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

2 展開施策の概要

障害のある子どもたちの自立や社会参加を促進するため、一人一人の教育的ニーズや発達に合わせた支援を行います。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)				90.3%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 小・中学校における障害のある児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	%	91.7 (H25)	91.3 (H27)				91.3%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	特別支援教育振興事業 (小学校) (学校教育部)	1	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 17,495 (11,043)	H29 20,720 (12,635)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	特別支援教育振興事業 (中学校) (学校教育部)	1	障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,677 (3,441)	H29 7,524 (3,843)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	特別支援教育推進事業 (学校教育部)	1	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導のため、補助指導員の配置による学級運営の支援や特別支援教育講演会を開催する。 平成29年度は、補助指導員10名を増員する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 101,479 (101,479)	H29 117,780 (114,762)	H30 ○	H31 ○
公約							

展開施策名	<b>4-1-3 高等教育機関の検討</b>
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	1	社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

2 展開施策の概要

地域社会に貢献するとともに、世界にも通用する人材を育成するため、本市の地域資源を生かした高等教育機関の検討を進めます。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)				90.3%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	高等教育機関設置検討調査事業 (総合政策部)	1	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討を行う。 平成29年度は、有識者による懇談会の開催と市民アンケートを実施する。				
○ 重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○ 公約			905 (905)	1,237 (1,237)	○	○	



展開施策名	4-2-1 教育に関わる施設の整備								
-------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	2	安全・安心な教育環境の整備

2 展開施策の概要

安全・安心な教育環境を整備するため、教育に関わる施設・設備等を計画的に維持・更新します。 また、学校規模の適正化等を推進します。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)				90.3%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 適正配置対象校のうち、過小規模校及び小規模校の統合に向けた合意形成校の割合	%	5.9 (H27)	5.9 (H28)				9.1%	64.7	—
2 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)				(小)93.3% (中)92.0%	(小学校)91 (中学校)86	—
3 改築予定校の改築着手率	%	12.5 (H25)	16.7 (H28)				33.4%	50	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	小・中学校適正配置推進事業 (学校教育部)	1,2	児童生徒の健やかな成長を促すため、適正な規模の学校で教育が行われるよう、緊急性、地域事情等を勘案しながら各学校の適正配置を進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 153 (153)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	PCB廃棄物処理事業 (学校教育部)	2	特別管理産業廃棄物として保管中のPCB使用機器を法に基づき適正に処理するため、環境省認可を受けた施設において処理を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 14,900 (14,900)	H29 2,852 (2,852)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	学校施設大規模改修事業(小学校) (学校教育部)	2	児童により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した小学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 286,680 (54,334)	H29 85,880 (17,880)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	学校施設大規模改修事業(中学校) (学校教育部)	2	生徒により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した中学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 213,930 (44,200)	H29 55,900 (13,200)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	学校施設定期点検事業 (学校教育部)	2	学校の建築物及び建築設備を計画的に修繕、改修するため、建築基準法で定められた定期点検項目に基づき、建築士等の有資格者による学校施設の定期点検を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 588 (588)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	高台小学校PFI整備事業 (学校教育部)	2	児童のよりよい教育環境を維持するため、PFI方式により増改築した高台小学校の管理を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 81,156 (81,156)	H29 79,977 (79,977)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	東旭川学校給食共同調理所改築事業 (学校教育部)	2	安全な学校給食を提供するため、老朽化した東旭川学校給食共同調理所の建替えを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 8,564(補正) (8,564)	H29 27,741 (6,941)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	学校施設大規模改造事業(小学校) (学校教育部)	2,3	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した校舎等の大規模改造を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 855,096 (213,475)	H29 1,014,344 (263,544)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	学校施設大規模改造事業(中学校) (学校教育部)	2,3	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川中学校校舎の大規模改造を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 -	H29 145,700 (36,500)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	旭川小学校増改築事業 (学校教育部)	2,3	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎の増改築等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 77,740 (19,840)	H29 285,130 (47,143)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	東栄小学校増改築事業 (学校教育部)	2,3	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した東栄小学校の校舎・体育館を改築する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 -	H29 29,717 (29,717)	H30 -	H31 -	

6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	旧北都商高跡地利用推進事業 (学校教育部)	2	平成22年度をもって閉校した旧北都商高の跡利用を推進するため、地元関係者や関係部長を構成員とする跡利用者選定委員会を開催して、応募者の中から跡利用者を選定する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 56 (-2,744)	H29 -	H30 -	H31 -	
新規	重点 公約	中央中学校建設事業 (学校教育部)	2,3	生徒により良い教育環境を提供するため、中央中学校の整備を行う。 ※平成29年度から「学校施設大規模改修事業(中学校)」へ統合				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 178.905(補正含む) (7,295)	H29 -	H30 -	H31 -	

展開施策名	<b>4-2-2 安全対策の推進</b>
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	2	安全・安心な教育環境の整備

2 展開施策の概要

通学路における安全確保のため、防犯や交通安全などに係る教育や通学対策を行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)				90.3%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)				(小)93.3% (中)92.0%	(小学校)91 (中学校)86	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	スクールバス運行事業 (学校教育部)	1	学校の統廃合に伴う児童生徒の通学手段の確保のため、スクールバス(スクールタクシー)を運行する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			27,086 (26,789)	31,234 (30,855)	○	○	
新規	中央中学校通学対策事業 (学校教育部)	1	常盤、聖園、北都の3中学校の統合により、遠距離通学となる生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、冬期間の通学費を助成する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			872 (437)	951 (476)	—	—	

展開施策名	<b>4-2-3 教育機会の均等の確保</b>
-------	-------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	2	安全・安心な教育環境の整備

2 展開施策の概要

教育機会の均等を確保するため、就学費用に係る助成を行うなどの支援を行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)				90.3%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	%	(小学校)84.5 (中学校)79.9 (H25)	(小)84.9 (中)79.1 (H28)				(小)93.3% (中)92.0%	(小学校)91 (中学校)86	—
2 幼稚園就園率(満3歳除く)	%	39.7 (H26)	39.8 (H28)				99.5%	40	—
3 高等学校進学率	%	99.0 (H26)	98.9 (H28)				99.9%	99	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	就学助成事業(小学校) (学校教育部)	1	児童の就学を支援するため、学用品費等、学校給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 340,565 (333,600)	H29 301,626 (294,625)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	就学助成事業(中学校) (学校教育部)	1	生徒の就学を支援するため、学用品費等、学校給食費、医療費などについて援助し、保護者の負担を軽減する。 平成29年度は、クラブ活動費を助成費目に追加する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 280,939 (273,003)	H29 275,827 (268,707)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	幼稚園振興事業 (子育て支援部)	2	幼児教育の振興のため、幼・保・小の連携を図る研修会等や幼稚園教育相談などを実施する。また、教育環境の充実や教職員の資質向上のため、教材教具や研修活動等に要する経費の一部を補助する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,330 (13,858)	H29 15,997 (14,633)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	幼稚園就園奨励事業 (子育て支援部)	2	私立幼稚園に通う幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、入園料・保育料を減免した幼稚園に対して補助を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 311,372 (208,044)	H29 204,229 (136,504)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	高等学校等振興事業 (子育て支援部)	3	私立高等学校等に通わせる保護者の経済的負担の軽減を図るため、入学一時金の一部を補助するとともに、教育環境の充実を図るため、教職員の研修活動等に要する経費の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 26,492 (26,492)	H29 26,279 (26,279)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	育英資金貸付金・入学仕 度金貸付金 (子育て支援部)	3	市民が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得るため、高校、大学等の入学仕度金と奨学金の貸付を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 ○	H31 ○	

展開施策名	<b>4-3-1 学校・家庭・地域の連携推進</b>
-------	----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	3	家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりの推進

2 展開施策の概要

地域の教育力を活用した教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域における連携の充実を図ります。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)				90.3%	35	42

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合	%	32.8 (H27)	32.8 (H27)				93.7%	35	—
2	学校が旭川市地域まちづくり推進協議会に参加している地区の割合	%	0 (H25)	50.0 (H27)				50.0%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	特色ある学校づくり推進事業 (学校教育部)	1	児童生徒の生きる力を育成し、保護者や地域住民等から信頼される特色ある学校づくりを進めるため、学校が地域にある施設、自然環境、人材等を積極的に活用し、学校と地域の人たちの交流を促進し、学校と地域の活性化を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	教育支援活動促進事業 (学校教育部)	1,2	「地域とともにある学校づくり」を推進するため、旭川市地域まちづくり推進協議会や北海道教育大学旭川校などの関係機関との連携を深め、子どもの安全・安心の確保を図るなど、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,230 (1,230)	H29 1,050 (1,050)	H30 ○	H31 ○
公約							

展開施策名	<b>4-3-2 教職員等の資質能力の向上</b>
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	4	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進
施策	3	家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりの推進

2 展開施策の概要

教職員等の指導力や資質能力等の向上を図るため、各種研修などに取り組みます。
---------------------------------------

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	31.6 (H27)	31.6 (H27)				90.3%	35	42

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている学校の割合	%	(小学校)100 (中学校)96.6 (H25)	(小)96.1 (中)100.0 (H28)				96.1% 100.0%	(小学校)100 (中学校)100	—
2 私立専修学校(補助対象校)の教職員の研修参加者数	人	44 (H26)	45 (H27)				97.8%	46	—
3 私立専修学校(補助対象校)の教材教具整備量	件	1,265 (H26)	1,341 (H27)				101.9%	1,316	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	各種教育研究大会開催補助金(小学校) (学校教育部)	1	教職員の資質向上を図るため、本市で開催される全道、全国規模の教育研究大会の事業費を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 320 (320)	H29 160 (160)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	各種教育研究大会開催補助金(中学校) (学校教育部)	1	教職員の資質向上を図るため、本市で開催される全道、全国規模の教育研究大会の事業費を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 240 (240)	H29 320 (320)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	教育指導事業 (学校教育部)	1	各学校の安定した学校運営並びに本市の教育水準の維持・向上を図るため、教育課程、学習指導、生徒指導等について、学校に助言・指導を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,849 (2,849)	H29 2,833 (2,833)	H30 ○	H31 ○



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	私立専修学校振興事業 (総務部)	2.3	私立専修学校における教育条件の維持向上や、教育の振興を図るため、教材教具の充実、教職員の研修・研究、生徒の全国大会等への出場及び企画事業に要する経費の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,450 (2,450)	H29 2,350 (2,350)	H30 ○	H31 ○
	公約							

**基本政策 5の施策体系**

(基本目標 2) **たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します**

**基本政策5 スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり**

**【目標像】**

- 市民が主体的に学ぶための多様な情報や機会が充実し、学びの成果を地域に還元できる環境が整い、学習活動が幅広く行われています。
- 多様な文化芸術活動が活発化し、個性豊かで北国らしい文化が息づき、郷土への愛着が高まっています。
- スポーツ・レクリエーション環境の充実により、多くの市民がこれらに親しみ、スポーツ・レクリエーション活動が盛んに行われています。

**【成果指標】**

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	838人 (H27)	892人	—	1,000人
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	26.7% (H27)	30%	—	37%
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	32.0% (H27)	35%	—	42%
スポーツ実施率	27.6% (H27)	35%	—	50%

**施策1 生涯を通じた学びの振興**

**展開施策1 市民の主体的な学習活動と学習成果の還元の促進**

**(評価指標)**

- ・生涯学習ポータルサイトまなびネット
- ・あさひかわのアクセス件数
- ・地域・学校交流活動回数
- ・家庭教育支援活動回数
- ・公民館講座等に支援的にかかわった市民の数
- ・公民館事業の参加者数
- ・公民館の利用者数

**展開施策2 学習環境の整備・充実**

**(評価指標)**

- ・図書館の利用者数(図書館資料貸出者数)
- ・図書館事業の参加者数
- ・図書館子ども読書活動ボランティアの参加者数
- ・科学館の入館者数
- ・科学館の事業活動参加者数

**施策2 個性豊かな北国らしい文化の振興**

**展開施策1 文化芸術の振興**

**(評価指標)**

- ・文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数
- ・旭川市民ギャラリー利用率
- ・旭川文学資料館の入館者数
- ・文化会館利用率
- ・クリスタルホール利用率
- ・井上靖記念館の入館者数
- ・彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数
- ・彫刻サポート隊の人数

**展開施策2 郷土文化の保存・伝承と理解の促進**

**(評価指標)**

- ・文化財への来訪者数
- ・博物館の入館者数
- ・郷土文化に関する学校等団体向け体験学習の参加者数(博物館)
- ・アイヌ文化に関する事業への参加者数(博物館)
- ・彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数

**施策3 スポーツ・レクリエーションの振興**

**展開施策1 スポーツ・レクリエーション環境の向上**

**(評価指標)**

- ・市有スポーツ施設等利用者数

**展開施策2 スポーツ大会・合宿等の誘致、各種大会の開催**

**(評価指標)**

- ・国際・全国等スポーツ大会数
- ・スポーツ合宿者数

展開施策名	5-1-1 市民の主体的な学習活動と学習成果の還元の促進
-------	------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	1	生涯を通じた学びの振興

2 展開施策の概要

市民の主体的な学習活動を促進するため、学びの機会の提供や学習活動を支援します。また、市民が学びの成果を生かし、地域に還元できる環境づくりを進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)				87.8%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)				89.0%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)				91.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)				78.9%	35	50

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわのアクセス件数	件	106,955 (H26)	115,502 (H27)				85.6%	135,000	—
2 地域・学校交流活動回数	回	1,546 (H26)	1,511 (H27)				94.4%	1,600	—
3 家庭教育支援活動回数	回	23 (H26)	56 (H27)				186.7%	30	—
4 公民館講座等に支援的にかかわった市民の数	人	1,740 (H26)	2,192 (H27)				119.8%	1,830	—
5 公民館事業の参加者数	人	112,035 (H26)	115,577 (H27)				97.9%	118,000	—
6 公民館の利用者数	人	703,443 (H26)	706,104 (H27)				95.5%	739,000	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	生涯学習振興事業 (社会教育部)	1,2,3	生涯学習に関する啓発を行うため、生涯学習フェアの開催や生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわによる情報提供などを行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,811 (1,811)	H29 1,705 (1,692)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	公民館事業活動事業 (社会教育部)	4,5,6	市民の多様な学習機会を確保するため、社会的な課題やライフステージに応じた各種講座を開催するとともに、サークル・団体などの学習活動の支援を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,195 (5,775)	H29 5,105 (5,085)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地域を支えるシニア世代 人材育成事業  (社会教育部)	4,5,6	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,086 (6,086)	H29 5,846 (5,846)	H30 ○	H31 ○
	公約							

展開施策名	<b>5-1-2 学習環境の整備・充実</b>
-------	-------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	1	生涯を通じた学びの振興

2 展開施策の概要

学習環境の整備・充実を図るため、市民ニーズ等に対応するとともに、本市の特性や個性を生かした社会教育施設の運営を行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)				87.8%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)				89.0%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)				91.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)				78.9%	35	50

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	図書館の利用者数(図書館資料貸出者数)	人	483,698 (H26)	485,612 (H27)				97.1%	500,000	—
2	図書館事業の参加者数	人	19,105 (H26)	23,790 (H27)				119.0%	20,000	—
3	図書館子ども読書活動ボランティアの参加者数	人	1,523 (H26)	1,569 (H27)				95.7%	1,640	—
4	科学館の入館者数	人	232,426 (H26)	248,139 (H27)				88.6%	280,000	—
5	科学館の事業活動参加者数	人	49,040 (H26)	64,540 (H27)				122.1%	52,840	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○ 新規 重点 公約	中央図書館開館時間等 拡充事業 (社会教育部)	1	読書環境を充実するため、中央図書館の開館時間拡大を試行実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 1,180 (1,180)	H30 ○	H31 ○
○ 新規 重点 公約	図書資料整備事業 (社会教育部)	1,2,3	市民ニーズに対応するため、図書資料等の充実を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 58,161 (58,161)	H29 52,784 (52,784)	H30 ○	H31 ○
○ 新規 重点 公約	図書館事業活動事業 (社会教育部)	1,2,3	図書館をより身近に感じてもらうため、各種事業活動をボランティアや市民と協働して行い市民サービスの向上を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 221 (221)	H29 662 (662)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	読書環境整備促進事業 (社会教育部)	1,2,3	子どもの読書環境の充実を図るため、各図書館やキッズルームにおいて子ども向け行事や講演会、読み聞かせボランティア講座などを開催する。また、夏・冬休み期間中、中央図書館の月曜日開館の試行を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 701 (701)	H29 1,150 (1,150)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	科学館企画展開催事業 (社会教育部)	4	市民の科学に対する理解促進と小中学生の「理科離れ、科学離れ」に対応するため、夏・冬休み期間中に企画展を開催する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 500 (500)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	科学館事業活動事業 (社会教育部)	4,5	市民の科学に対する理解促進を図るため、科学館クラブ・親子の実験室の開催や、講座、体験参加、講演会などを実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,518 (548)	H29 2,175 (0)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

#### 6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	子ども読書環境充実事業 (社会教育部)	1,2,3	子どもの読書環境の充実を図るため、夏・冬休み期間中の中央図書館の月曜日開館を実施する。 ※平成29年度から「読書環境整備促進事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 690 (690)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							

展開施策名	<b>5-2-1 文化芸術の振興</b>
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	2	個性豊かな北国らしい文化の振興

2 展開施策の概要

個性豊かな文化芸術の振興を図るため、市民の様々な文化芸術活動等への支援や、文化芸術に触れる機会の創出を図ります。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)				87.8%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)				89.0%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)				91.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)				78.9%	35	50

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数	団体	15 (H26)	5 (H27)				125.0%	4	—
2	旭川市民ギャラリー利用率	%	92.6 (H26)	93.0 (H27)				97.9%	95	—
3	旭川文学資料館の入館者数	人	1,540 (H26)	1,837 (H27)				96.2%	1,910	—
4	文化会館利用率	%	61.7 (H26)	60.6 (H27)				92.9%	65.2	—
5	クリスタルホール利用率	%	60.7 (H26)	60.1 (H27)				93.3%	64.4	—
6	井上靖記念館の入館者数	人	4,520 (H26)	4,580 (H27)				69.1%	6,630	—
7	彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	人	10,968 (H26)	8,791 (H27)				80.2%	10,968	—
8	彫刻サポート隊の人数	人	95 (H26)	132 (H27)				73.3%	180	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	文化振興事業 (社会教育部)	1	文化芸術の振興及び文化財の管理保全を図るため、旭川市文化賞の贈呈や教育長賞の授与、文化財の維持管理を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,537 (9,537)	H29 5,392 (5,392)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	文化芸術活動振興事業 (社会教育部)	1,2,3	文化芸術活動の振興及び活性化を図るため、発表・展示・練習の場を提供するとともに、50周年を迎える小熊秀雄賞をはじめとする文化芸術団体開催事業への補助により、市民の文化芸術活動を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 22,861 (22,397)	H29 9,908 (9,798)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	文化会館自主文化事業 (社会教育部)	4	多くの市民に優れた文化芸術作品を鑑賞する機会を提供し、文化芸術の振興を図るため、公演事業やワークショップを実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,433 (192)	H29 6,786 (0)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	音楽堂自主文化事業 (社会教育部)	5	市民が優れた音楽芸術に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を図るため、公演事業や音楽講座などを実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,894 (-57)	H29 7,202 (0)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	井上靖記念館管理事業 (社会教育部)	6	本市ゆかりの井上靖文学を通して、文化芸術の振興を図るため、井上靖文学の各種企画展示及び自主事業活動を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 22,962 (20,557)	H29 22,621 (20,214)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	中原悌二郎賞関係事業 (社会教育部)	7	本市ゆかりの彫刻家・中原悌二郎の偉業を顕彰して日本彫刻界の発展に寄与するとともに、市民が日常的に芸術文化に慣れ親しむことができるまちづくりを行うため、ピエンナーレ形式により中原悌二郎賞を開催する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 798 (798)	H29 6,408 (6,408)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	彫刻美術館事業活動事業 (社会教育部)	7	市民に広く生涯学習の場を提供し、文化芸術の薫り高いまちづくりを行うため、彫刻散歩や彫刻教室などの教育普及活動や彫刻巡回展示等を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,632 (2,629)	H29 3,575 (3,572)	H30 ○	H31 ○
公約							
○ 新規	彫刻美術館再開館事業 (社会教育部)	7	平成29年秋に再開館予定の彫刻美術館へ多くの市民などに来場してもらうため、各種事業(ミニコンサートやバスツアー等)を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 2,175 (0)	H30 -	H31 -
公約							
新規	旭川彫刻フェスタ開催負担金 (社会教育部)	7	市民の彫刻への親しみや関心を高め、文化芸術を振興するため、野外彫刻の公開制作・彫刻シンポジウム・彫刻教室等の事業費の一部を負担する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,900 (1,900)	H29 300 (300)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	野外彫刻管理事業 (社会教育部)	8	野外に設置してある彫刻を良好な状態で維持管理し、彫刻のまちづくりへの市民の意識醸成を図るため、市民ボランティアによる清掃活動や作品の修復等を行うとともに、野外彫刻作品鑑賞等の啓発活動を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 880 (880)	H29 805 (805)	H30 ○	H31 ○
公約							

#### 6 統合または廃止された事業

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	旭川ウイーン国際弦楽セミナー開催支援事業 (社会教育部)	5	音楽を愛好する市民を拡大し、音楽家、音楽指導者を育成するため、セミナーと交流コンサートの開催を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 840 (840)	H29 -	H30 -	H31 -
公約							



展開施策名	<b>5-2-2 郷土文化の保存・伝承と理解の促進</b>
-------	-------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	2	個性豊かな北国らしい文化の振興

2 展開施策の概要

郷土文化への理解を促進し、地域への愛着や誇りを高めるため、アイヌ文化や郷土ゆかりの文化に触れる機会の創出、文化財の保存などを行います。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)				87.8%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)				89.0%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)				91.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)				78.9%	35	50

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	文化財への来訪者数	人	810 (H27)	852 (H28)				82.1%	1,038	—
2	博物館の入館者数	人	22,885 (H26)	23,219 (H27)				94.7%	24,520	—
3	郷土文化に関する学校等団体向け体験学習の参加者数(博物館)	人	2,591 (H26)	3,226 (H27)				116.2%	2,776	—
4	アイヌ文化に関する事業の参加者数(博物館)	人	2,863 (H26)	2,769 (H27)				93.0%	2,978	—
5	彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	人	10,968 (H26)	8,791 (H27)				80.2%	10,968	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	文化財保存事業 (社会教育部)	1	郷土の歴史等への理解を深め、後世への遺産として保存するため、指定文化財等の維持管理を行うとともに、埋蔵文化財の調査や文化財保持団体への支援を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,855 (5,855)	H29 2,729 (2,729)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	博物館企画展示事業 (社会教育部)	2	多くの市民に旭川の歴史や郷土の文化等について理解を深めてもらうため、常設展示を補完する企画展示を開催する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 746 (746)	H29 765 (765)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	博物館管理事業 (社会教育部)	2	本市の歴史・学術・文化の発展向上のため、市民をはじめ多くの方が旭川の歴史やアイヌ文化等について学べるよう、各種体験講座等の開催や郷土の歴史・文化・自然に関する調査研究、博物館の維持管理を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,511 (6,133)	H29 8,428 (5,642)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	郷土学習振興事業 (社会教育部)	3	多くの市民に旭川の歴史や郷土の文化等について理解を深めてもらうため、市民対象のイベントや学校対象の学習事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 992 (942)	H29 874 (824)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	アイヌ文化振興事業 (社会教育部)	4	アイヌ文化の理解の促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会の開催、アイヌ語地名表示板の設置、「アイヌ文化ふれあいまつり」や「アイヌ文化に親しむ日」の開催などを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,173 (1,572)	H29 2,172 (1,571)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	旧旭川偕行社大規模改修事業 (社会教育部)	5	老朽化により損傷が著しい旧旭川偕行社(重要文化財)を保存し後世へ継承するとともに、引き続き彫刻美術館として安全な利用に供するため、半解体の上、耐震補強のほか必要な修理を実施し、復元する。平成29年度は、外構工事や階段昇降機の更新等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 354,582 (33,259)	H29 30,007 (15,007)	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	5-3-1 スポーツ・レクリエーション環境の向上
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり
施策	3	スポーツ・レクリエーションの振興

2 展開施策の概要

スポーツ・レクリエーション等の環境の向上を図るため、施設の管理・整備を推進するとともに、幅広い年代がスポーツに親しめる機会の充実などの環境づくりを行います。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)				87.8%	892	1,000
趣味・教養の講座や、今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)				89.0%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)				91.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)				78.9%	35	50

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 市有スポーツ施設利用者数	人	2,093,053 (H26)	2,196,722 (H27)				99.4%	2,210,000	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	カムイスキーリンクス索道等整備事業 (市民生活部)	1	カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境の整備のため、スキー場内の老朽化した施設・索道等の修繕、更新等を行う。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	433,300 (33,797)	297,493 (28,165)	○	○
新規 重点 公約	学校施設スポーツ開放事業 (市民生活部)	1	地域住民が生涯スポーツに親しみ健康と体力の維持増進を図るため、学校施設(体育施設、グラウンド)を開放する。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	44,568 (35,198)	45,453 (36,267)	○	○
新規 重点 公約	体育振興事業 (市民生活部)	1	市民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツ推進委員の活動推進やスポーツ賞の贈呈などの各種事業を行う。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	12,889 (6,473)	11,467 (5,931)	○	○
新規 重点 公約	通年生涯スポーツ振興事業 (市民生活部)	1	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。	H28	H29	H30	H31
			事業費 (一般財源) [千円]	2,500 (1,500)	3,083 (2,113)	○	○

展開施策名	5-3-2 スポーツ大会・合宿等の誘致, 各種大会の開催
-------	------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	2	たくましく未来を拓く人材を育み, 生涯を通じて学べるまちを目指します
基本政策	5	スポーツや文化に親しみ, 学びを深める環境づくり
施策	3	スポーツ・レクリエーションの振興

2 展開施策の概要

競技力の向上や交流人口増による地域活性化を図るため, 本市の特性や都市機能を生かし, 国内外のスポーツ大会や合宿等の誘致を推進するとともに, 各種大会の開催を支援します。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
学習活動及び社会活動における生涯学習ボランティア数	人	838 (H27)	783 (H28)				87.8%	892	1,000
趣味・教養の講座や, 今日的な課題などについて学ぶ機会が充実していると感じる市民の割合	%	26.7 (H27)	26.7 (H27)				89.0%	30	37
文化芸術活動が盛んなまちであると思う市民の割合	%	32.0 (H27)	32.0 (H27)				91.4%	35	42
スポーツ実施率	%	27.6 (H27)	27.6 (H27)				78.9%	35	50

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 国際・全国等スポーツ大会数	件	19 (H26)	10 (H27)				40.0%	25	—
2 スポーツ合宿者数	人	2,662 (H26)	6,898 (H27)				172.5%	4,000	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	パーサーロペット・ジャパン開催負担金 (市民生活部)	1	スポーツを通じた国際交流の促進と市民の体力作りや健康保持増進に寄与するため, パーサーロペット・ジャパンを開催する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 30,000 (30,000)	H29 37,500 (28,000)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	スポーツ大会開催負担金・補助金 (市民生活部)	1,2	市民が各種のスポーツに接する機会を確保するとともに, 興味や関心を喚起し自主的なスポーツ活動を行うきっかけとするため, 本市で開催される大規模な各種スポーツ大会に助成し, 円滑な大会運営の支援を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,500 (500)	H29 10,000 (0)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	スポーツ大会等誘致推進事業 (市民生活部)	1,2	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため, スポーツ大会や合宿の誘致活動, 本市のスポーツ観光のPR活動を行う。 平成29年度は, 更なる合宿誘致に向けて常設の官民連携組織を設立する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,670 (5,670)	H29 2,275 (2,275)	H30 ○	H31 ○

基本政策 6の施策体系

(基本目標 3) 活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します

基本政策6 魅力と活力のある産業の展開

【目標像】

- 地場産品の評価が高く、国内外で認知され、広く販売されています。
- 企業の誘致や新たな産業の創出により、地域産業が活性化しています。
- 若者をはじめ、地域での就職や起業を希望する人が、様々な分野において、自分の能力を発揮して仕事をすることができる環境が整っています。
- 生産性の高い農業が展開されており、活力ある農村集落が形成されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
一人当たりの市民所得	旭川市 2,230千円 全道 2,475千円 (H23)	一人当たりの 道民所得	-	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	1,837億円 (H25)	1,890億円	-	1,960億円
有効求人倍率	旭川市 0.85倍 全道 0.86倍 (H26)	全道値	-	全道値
農業生産額	146億円 (H26)	147億円	-	149億円

施策1 魅力の活用、発信と競争力の強化

展開施策1 ブランド化の推進と販路拡大

- (評価指標)
- ・ 年間商品販売額
  - ・ 粗付加価値額
  - ・ 青果物販売額
  - ・ クリーン農産物表示販売率

展開施策2 企業誘致の推進

- (評価指標)
- ・ 企業立地件数

施策2 地域産業の持続的発展

展開施策1 人材の育成・確保と技術・技能の継承

- (評価指標)
- ・ 新規就農者数
  - ・ 粗付加価値額
  - ・ 面積当たりの個人農業所得額
  - ・ 技能士実技試験合格者数

展開施策2 就労支援の充実と企業の経営力強化

- (評価指標)
- ・ 求職者就職率
  - ・ 粗付加価値額
  - ・ 新規開業件数
  - ・ 1事業所当たりの年間商品販売額
  - ・ 市内に就職した高等教育機関(大学、短大、高等専門学校、専修学校)新規卒業生の割合
  - ・ 新規創業に係る融資実績件数
  - ・ 人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合
  - ・ 市内企業の従業員に占める正規従業員の割合

展開施策3 生産性の高い農林業構造の構築

- (評価指標)
- ・ 担い手農家への農地集積率
  - ・ 民有林における森林経営計画面積の割合
  - ・ 面積当たりの個人農業所得額

展開施策4 農村集落の活性化

- (評価指標)
- ・ 都市農村交流人口
  - ・ アグリビジネス起業数

展開施策名	6-1-1 ブランド化の推進と販路拡大
-------	---------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	1	魅力の活用、発信と競争力の強化

2 展開施策の概要

<p>地場産品の高付加価値化、ブランド化を進め、販路の開拓・拡大を促進するため、生産技術の向上や製品開発等を支援するとともに、国内外に地場産品の魅力をPRするための取組を進めます。</p>
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たりの 道民所得	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 青果物販売額	百万円	2,109 (H26)	2,235 (H27)				98.7%	2,265	—
2 クリーン農産物表示販売率	%	68.0 (H26)	64.1 (H27)				71.2%	90	—
3 年間商品販売額	億円	8,660 (H23)	10,072 (H25)				116.3%	8,660	—
4 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)				91.7%	78,635	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	旭川農産物販売力向上 対策事業 (農政部)	1	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			2,132 (2,132)	2,489 (2,489)	○	○	

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○	新規 重点	農産物等流通拡大支援事業 (農政部)	1	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,447 (5,447)	H29 4,017 (4,017)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
○	新規 重点	土壌診断推進事業 (農政部)	2	健全な土づくりと過剰な施肥を抑えた適正施肥栽培の普及を図り、クリーン農業を推進するため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を実施する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,081 (3,582)	H29 4,668 (3,169)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
○	新規 重点	クリーン農業技術試験研究事業 (農政部)	2	クリーン農産物生産を推進するため、農産物の残留農薬分析による防除体系の検証、農薬残留リスク低減のための試験を実施し、生産者への啓発を図る。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,489 (2,489)	H29 2,425 (2,425)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
○	新規 重点	道北地域旭川地場産業振興センター運営補助金 (経済観光部)	3	(一財)道北地域旭川地場産業振興センターの円滑な運営を確保するとともに、道北地域の地場産業振興に係る支援機能の向上を図るため、同センターに対して運営費を助成する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,000 (11,000)	H29 9,680 (9,680)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
○	新規 重点	ユジノサハリンスク経済交流推進事業 (経済観光部)	3	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,901(一部補正) (4,802)	H29 17,906 (11,156)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
○	新規 重点	戦略的市場開拓推進事業 (経済観光部)	3	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,500(補正) (0)	H29 19,301 (10,521)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
○	新規 重点	デザインギャラリー及びコレクション館管理負担金 (経済観光部)	4	市民のデザインマインドの向上と地域のデザイン分野に関する産業振興を図るため、産業デザインを主体とした企画展示や市民等の創作活動の成果を発表するデザインギャラリー及び産業分野その他の貴重なコレクション品を展示公開するコレクション館の運営管理に係る経費を負担する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 14,319 (14,319)	H29 14,319 (14,319)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
○	新規 重点	家具等国内外販路拡大支援事業 (経済観光部)	4	旭川の家具・クラフトの販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展、国内外のバイヤー・メディア等の招へい、旭川クラフト展の開催を支援する。また、増加する外国人観光客に対応した外国語対応クラフトマップを作成・配布することで地域産品の消費拡大を図る。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,000 (5,000)	H29 5,000 (4,825)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
○	新規 重点	ものづくり品質向上研究事業 (経済観光部)	4	木製品の品質・技術力向上による安心、安全で信頼性の高い製品開発と販路拡大を図るため、試験研究機器の整備とともに高付加価値化とブランド化に向けた研究を実施する。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,600 (3,600)	H29 1,004 (502)	H30 ○	H31 ○
○	公約							



区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	国際家具デザインフェア旭川2017開催事業 (経済観光部)	4	家具製造業における製品デザインの高度化、高付加価値化を図るため、家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,000 (2,300)	H29 17,000 (5,000)	H30 —	H31 —
公約							
新規	「木製品産地」のまち・ひと・しごと情報発信事業 (経済観光部)	4	旭川家具・クラフトの認知度の向上を図るため、コミュニティFMでの定期放送や旭川駅前でのイメージ映像放映等による情報発信を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	地場産品開発・販路拡大支援事業 (経済観光部)	4	生産、販売、収益の拡大を通じて域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 28,846 (17,766)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	食品産業支援事業 (経済観光部)	4	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 6,694 (4,444)	H30 ○	H31 ○
公約							

#### 6 統合または廃止された事業

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	果樹産地強化支援事業 (農政部)	1	特色ある果樹産地の形成を図るため、有望品種の導入支援や、それに伴う鳥獣被害防止設備の支援を行うほか、将来にわたっての旭川果樹のファンづくりを進める。 ※平成29年度から「旭川農産物販売力向上対策事業」へ統合。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,400 (2,400)	H29 —	H30 —	H31 —
公約							
新規	冬期野菜生産技術調査研究事業 (農政部)	1	農家の冬期間収入を確保する手段として冬期野菜生産技術の確立を図るため、道など他研究機関と連携し冬期にできるだけ加温を抑えて栽培可能な品目・栽培技術等を検討する。 ※平成29年度から「農業センター管理事業」へ統合				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 760 (730)	H29 —	H30 —	H31 —
公約							
新規	海外物流推進事業 (経済観光部)	3	地域産品の海外マーケットへの販路拡大を図るため、関係団体と連携し、現地調査の実施など地元企業の海外進出に向けた取組を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,500(補正) (0)	H29 —	H30 —	H31 —
公約							
新規	新製品開発・販路拡大支援事業 (経済観光部)	4	中小企業の製品開発・研究や販路開拓を支援するため、研究、開発、販売など各段階に応じて補助金による支援を行うとともに、商談機会の拡大につながる場の創出を図る。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,524 (15,524)	H29 —	H30 —	H31 —
公約							
新規	ユニバーサル製品開発支援事業 (経済観光部)	4	地場産品の付加価値の向上、製造品等出荷額等の増加を図るため、市内の各研究機関や企業等と連携し、障害の有無にかかわらず、すべての人に対応したユニバーサル製品の開発を行う。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,105 (2,105)	H29 —	H30 —	H31 —
公約							



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	精密工学会学術講演会 開催補助金  (経済観光部)	4	旭川地域における機械・金属製品製造業やICT産業の振興を図るため、精密工学会北海道支部が開催する学術講演会の開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 100 (100)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	地場産業海外展開推進 事業  (経済観光部)	4	市内製造業等の事業拡大や販路開拓を図るため、商工会議所などと連携し、企業が保有するものづくり技術やそれを生かした製品等について、ベトナムなど海外展開の可能性を調査し、市場への売り込みや進出への取組を支援する。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 575 (575)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							
	新規	食品産業支援センター事 業  (経済観光部)	4	地場農産物を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、地域の産業支援機関や学術機関等と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 ※平成29年度から「食品産業支援事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,310 (2,310)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	旭川地酒普及促進支援 事業  (経済観光部)	4	地域産業の振興や地域経済活性化を図るため、地酒イベントの開催や食イベントを活用し、市民や観光客向けに地酒普及に関するPR活動を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 500 (500)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	あさひかわ健康食づくり 推進事業  (経済観光部)	4	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を推進する。 ※平成29年度から「食品産業支援事業」へ統合				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,700 (4,700)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							

展開施策名	<b>6-1-2 企業誘致の推進</b>
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	1	魅力の活用、発信と競争力の強化

2 展開施策の概要

本社機能が集中する首都圏などから企業の誘致を促進するため、東京サテライトオフィスを中心として本市の持つ強みや優位性をアピールするとともに、企業の受け入れ拠点となる産業団地の整備を進めるなど、積極的な誘致活動を展開します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 企業立地件数	件	5 (H26)	15 (H27)				44.1%	34	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要					
○	新規 重点 公約	1	企業誘致地域活力創生 事業 (経済観光部)	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。平成29年度は、(仮称)動物園通り産業団地の分譲予約受付に伴うPRを行う。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 25,669 (25,669)	H29 26,000 (26,000)	H30 ○	H31 ○
○	新規 重点 公約	1	動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金 (経済観光部)	大都市圏からの産業を呼び込み、多様な産業連携と地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の基盤となる産業団地の開発に必要な資金を貸付けする。				
				事業費 (一般財源) [千円]	H28 880,867 (67)	H29 837,286 (86)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	本社機能移転促進補助 金  (経済観光部)	1	首都圏企業等の本社機能の移転を促進し、本市における雇用創出と拠点強化を図るため、事務所 や研修施設等の本社機能を移転した事業者に対して移転に伴う経費の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

展開施策名	<b>6-2-1 人材の育成・確保と技術・技能の継承</b>
-------	--------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

地域産業の持続的な発展を担う人材を育成、確保するため、新たに担い手となる者などに対する支援を行うとともに、優れた技術や技能を次代へ継承する取組を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 新規就農者数	経営体	49 (H26)	50 (H27)				89.3%	56	
2 面積当たりの個人農業所得額	円/ha	83,352 (H26)	149,070 (H27)				169.9%	87,759	
3 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)				91.7%	78,635	
4 技能士実技試験合格者数	人	152 (H26)	189 (H27)				124.3%	152	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	農業後継者等基本技術 研修事業 (農政部)	1	農業後継者、新規就農者等の農業知識、栽培技術の向上等を図るため、農業センターの施設やほ場を利用した基本技術研修を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約				121 (121)	95 (95)	○	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	青年就農給付金事業 (農政部)	1,2	青年新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、所得、年齢等の一定要件を満たした新規就農者に対して、青年就農給付金を給付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,575 (0)	H29 15,075 (0)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	新規就農確保・育成対策 事業 (農政部)	1,2	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,539 (12,414)	H29 12,278 (12,278)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	農業担い手育成事業 (農政部)	2	次代の農業担い手の経営発展に向けた意識を醸成していくため、国の各種支援制度の根拠となる「人・農地プラン」を整備するとともに、農業経営改善計画の認定や農家子弟・農村女性に対する支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,871 (1,821)	H29 996 (346)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	ものづくり応援・人材育成 事業 (経済観光部)	3	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,475 (3,475)	H29 3,323 (3,045)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	木工芸指導行政事業 (経済観光部)	3	木製品製造業及び窯業の振興のため、技術開発、試験研究、技術指導等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,091 (1,391)	H29 4,975 (1,475)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	技術指導行政事業 (経済観光部)	3	本市工業技術の高度化のため、技術指導や技術者の育成等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,335 (3,028)	H29 10,188 (2,558)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	工業技術センター設備整 備事業 (経済観光部)	3	機械金属工業等の製品の高付加価値化と生産の合理化、技術向上を図るため、工業技術センターの機能向上を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,212 (1,212)	H29 1,395 (1,395)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	旭川工芸技術等継承事業 (経済観光部)	3	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具などの優れた技術の継承に取り組む。 平成29年度は、実習の効果を上げるため、設備機器整備を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,000 (1,000)	H29 6,578 (3,289)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	北海道情報印刷文化典 旭川大会開催補助金 (経済観光部)	3	全国に誇れる「技能のまち・旭川」としてのまちづくりを推進していくため、北海道情報印刷文化典旭川大会の開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 300 (300)	H30 —	H31 —
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	旭川木工コミュニティキャン プ開催支援事業 (経済観光部)	3	若年者のものづくりの意識を高めると同時に、参加する道内外関係者とのネットワークを構築し、交流から生まれた事業等について展開の支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	技能のまちづくり推進事業 (経済観光部)	4	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,227 (3,227)	H29 3,486 (2,789)	H30 ○	H31 ○
	公約							

6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	北海道技能士フォーラム 旭川大会開催補助金 (経済観光部)	3	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高めるため、北海道技能士会が開催するフォーラムの開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 300 (300)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							

展開施策名	6-2-2 就労支援の充実と企業の経営力強化								
-------	------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

### 2 展開施策の概要

本市での就職を希望する者に対し、効果的に情報を発信するなど、就労機会を確保する取組を進めるとともに、地域経済の活性化を担う企業の経営力の強化を図るため、経済的な支援などを行うほか、新規創業や新分野への進出を促進します。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 求職者就職率	%	31.5 (H26)	29.6 (H27)				92.5%	32	
2 新規開業件数	件	363 (H26)	343 (H27)				90.7%	378	
3 市内に就職した高等教育機関(大学、短大、高等専門学校、専修学校)新規卒業生の割合	%	41 (H27)	41 (H27)				95.3%	43	
4 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)				91.7%	78,635	
5 1事業所当たりの年間商品販売額	万円	30,819 (H23)	35,304 (H26)				114.6%	30,819	
6 新規創業に係る融資実績件数	件	25 (H26)	38 (H27)				126.7%	30	
7 人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合	%	53.5 (H25)	46.8 (H27)				85.1%	55	
8 市内企業の従業員に占める正規従業員の割合	%	59.1 (H25)	61.0 (H27)				101.7%	60	

5 展開施策を構成する事業等

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	高年齢者就業機会確保推進事業 (経済観光部)	1	高年齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 11,988 (11,988)	H29 12,138 (12,138)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	勤労者資金貸付金 (経済観光部)	1	勤労者の健全な社会生活の維持を支援するため、市内の中小企業勤労者等に対して臨時的に必要なとなった場合の資金の貸付けを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 12,811 (-5)	H29 8,366 (-1)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	中小企業福祉事業補助金 (経済観光部)	1	中小企業勤労者等の福祉の向上と雇用の安定を図るため、共済制度による総合的な勤労者の福祉事業を実施している(一財)旭川市勤労者共済センターの運営を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,000 (3,000)	H29 3,000 (3,000)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	労働行政事業 (経済観光部)	1	就労の促進、勤労者福祉の向上を図るため、各種団体への助成、労働関係機関との連絡調整等を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 537 (-2,179)	H29 530 (-2,186)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	労働基本調査事業 (経済観光部)	1	旭川市内の企業における賃金をはじめとする諸労働条件を調査し、「旭川市労働基本調査報告書」としてまとめ、今後の労働環境等の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とする。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 -	H29 500 (500)	H30 -	H31 ○	
新規	重点 公約	季節労働者冬期雇用対策事業 (経済観光部)	1	季節労働者の冬期就労を支援するため、季節労働者を直接雇用し、消防水利施設の除雪等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,923 (2,923)	H29 2,932 (2,932)	H30 ○	H31 ○	
○ 新規	○ 重点 ○ 公約	テレワーク普及促進事業 (経済観光部)	1	市内の労働者の働き方改革を進め、女性・障がい者・高齢者等の安定的な就業機会の拡大、市内企業の人材確保、生産性の向上等に繋げるため、ICTを活用した場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及促進を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 -	H29 4,784 (2,421)	H30 ○	H31 -	
○ 新規	○ 重点 ○ 公約	若者地元定着奨学金返済補助事業 (経済観光部)	1,3	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内に就職した場合に、奨学金の返済の一部を助成する。 平成29年度は、平成28年度に登録後、市内に定着した者に対し、助成を開始する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,991 (1,991)	H29 2,891 (2,891)	H30 ○	H31 ○	
○ 新規	○ 重点 ○ 公約	若者地元定着促進事業 (経済観光部)	1,3,7,8	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、地域の若者やU・Iターン希望者への地元での就職を支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一手手前の若者に対する職場体験等を実施する。 平成29年度は、地元企業情報提供サイトのマッチング機能を強化する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,373 (6,373)	H29 6,167 (4,379)	H30 ○	H31 ○	



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	旭川まちなかしごとプラザ 事業 (経済観光部)	1.7	求職者の就職を促進するため、市中心部において、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、職業相談や職業紹介、若年者等に対する就職支援を実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,403 (16,403)	H29 13,945 (13,945)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	就業支援ITセミナー事業 (経済観光部)	1.7	障害者及び若年者等の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel, Word)の資格取得セミナーを開催する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 950 (950)	H29 950 (475)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	季節労働者通年雇用促進事業 (経済観光部)	1.8	季節労働者の通年雇用を促進するため、季節労働者を対象とした技能講習、個別職業相談、職場体験実習等の実施や、建設業等の新分野進出、経営多角化の取組を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,355 (1,355)	H29 1,330 (1,330)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	地域企業経営者等育成補助金 (経済観光部)	2	地域企業の経営強化や事業拡大、新分野への進出等を促進するため、市内中小企業の経営者・経営幹部等や新たに市内で起業を目指す市民が、中小企業大学校旭川校等が主催する研修を受講する際の受講料の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,153 (1,153)	H29 960 (960)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	地域企業育成事業 (経済観光部)	2	本市工業の振興を促進するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を図った場合、課税免除及び助成金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 226,772 (226,772)	H29 337,814 (337,814)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	ビジネスプランコンテスト事業 (経済観光部)	2.4	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,131 (1,131)	H29 1,130 (565)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	(一財)旭川産業創造プラザ補助金 (経済観光部)	2.4	旭川産業創造プラザに本市の産業支援機能を集約し、強化することに伴って財政負担が増加した財団の運営を支援するため、補助金を支出する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,658 (9,658)	H29 9,658 (9,658)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	機械金属産業スタートアップ支援事業 (経済観光部)	2.4	新規創業や新ビジネスの創出、経営の早期安定化及び高付加価値型製品・技術開発の促進等を図るため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,253 (1,253)	H29 1,000 (1,000)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	振興行政事業 (経済観光部)	2.8	中小企業の振興・育成を支援することにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図るため、経営指導等に対する助成、中小企業等の組織化の促進、地域企業活動の支援等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,333 (31,132)	H29 31,055 (30,923)	H30 ○	H31 ○
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	経営アドバイザー派遣事業 (経済観光部)	5.7	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 789 (789)	H29 789 (789)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	中小企業振興金融融資事業 (経済観光部)	6	市内中小企業者等の経営基盤の強化、新規創業の促進等を図るため、中小企業振興資金にかかる原資預託及び利子補給等を行い、中小企業者等における資金調達の円滑化を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,383,440 (71,226)	H29 6,799,199 (58,069)	H30 ○	H31 ○
	公約							

#### 6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	なでしこ就職支援事業 (経済観光部)	1.7.8	結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職等を促進するため、再就職に資するスキルの習得・向上を図るセミナーを実施するとともに、女性の就業機会拡充に資する事業を支援する。 ※平成29年度から、「テレワーク普及促進事業」及び「就業支援ITセミナー事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,000 (2,000)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	新ビジネス創出システム 推進事業 (経済観光部)	2.4	地域のものづくり産業の技術力向上を図るため、各種産業の企業シーズを発掘、マッチングし、企業間、産学官連携による付加価値の高い製品開発を促進するとともに、創業者の製品開発のサポートを行う。 ※平成29年度から、「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,250 (2,250)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	<b>6-2-3 生産性の高い農林業構造の構築</b>
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

生産性の高い農林業の構造を構築するため、農業者や林業従事者などへの経済的・技術的な支援を行うほか、生産基盤の整備を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 担い手農家への農地集積率	%	72.4 (H26)	72.8 (H27)				97.1%	75.0	
2 面積当たりの個人農業所得額	円/ha	83,352 (H26)	149,070 (H27)				169.9%	87,759	
3 民有林における森林経営計画面積の割合	%	64.6 (H26)	63.9 (H27)				94.5%	67.6	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	農業経営強化金融 事業 (農政部)	1.2	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成と農業経営基盤の強化を図るため、農業者等に対し農業経営の改善や規模拡大、経営の維持などに必要な資金を融通する。 平成29年度は、農業後継者ステップアップ資金を見直し、農業経営改善資金の中で後継者育成資金を新設することで、後継者の多様な経営発展の取組に必要な資金を融通する。				
重点			H28	H29	H30	H31	
公約			事業費 (一般財源) [千円]	34,306 (33,562)	33,883 (33,340)	○	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	経営体育成強化支援事業 (農政部)	1,2	市の農業を将来に渡り守っていく担い手農業者の経営基盤の強化を図るため、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 116,865 (0)	H29 92,100 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	○重点 公約	生産基盤改善促進事業 (農政部)	1,2	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 10,000 (10,000)	H29 10,000 (10,000)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	農地中間管理機構関連事業 (農政部)	1,2	担い手の農業経営の効率化を図るため、農地集積・集約化に向けた農地中間管理事業の受託事務を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 31,000 (0)	H29 20,800 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	田畑をまもる鳥獣被害総合対策事業 (農政部)	2	農作物を獣害から守るため、旭川市鳥獣被害対策実施隊を設置し、被害防止対策を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,258 (5,048)	H29 5,488 (5,278)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	農業ヘルパー育成導入支援事業 (農政部)	2	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,820 (2,820)	H29 2,204 (2,204)	H30 -	H31 -	
新規	○重点 公約	強い園芸産地づくり支援事業 (農政部)	2	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援や農業生産工程管理手法(GAP)の導入推進を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,400 (6,400)	H29 10,800 (10,800)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	農業センター管理事業 (農政部)	2	本市農業生産の安定と農業理解を促進するため、野菜・花きの栽培試験等の実施による技術支援のほか、都市と農村の交流を目的とした農産加工や体験農園などの事業を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 57,524 (56,404)	H29 56,602 (55,583)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	道営ほ場整備事業 (農政部)	2	生産性の向上や規模拡大のため、北海道が事業主体となり実施する区画整理、暗渠排水、用排水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担分の一部を負担する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 203,525 (34,576)	H29 181,131 (29,251)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	かんがい排水整備事業 (農政部)	2	生産性や農村環境の向上のため、農業用水利施設の整備や適切な維持管理に対する助成を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 24,090 (7,137)	H29 24,089 (7,136)	H30 ○	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	道営かんがい排水整備事業 (農政部)	2	農業生産性の向上を図るため、北海道が事業主体となり実施する老朽・破損した用水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担の一部を負担する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				2,490 (290)	15,234 (1,186)	○	○
	新規	道営水利施設整備事業 (農政部)	2	かんがい期などにおける計画的貯留及び放流並びに下流域の監視等を行うため、管理協定書に基づきダムの維持管理に必要な水管理制御施設を更新し、施設全体の機能回復及び長寿命化を図るなどダム財産の管理を適正に行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				68,266 (43,820)	62,026 (40,010)	○	○
	新規	国営緊急農地再編整備事業 (農政部)	2	耕作放棄地の解消・発生防止等により優良農地を保全するとともに、担い手への農地の効率的集積を促し、食料自給率の向上を図るため、農地の基盤整備を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				6,000 (0)	5,627 (0)	○	○
	新規	明日のもり事業 (農政部)	3	森林の持つ多面的機能や公益的機能の発揮を促進するため、市有林の適切な保育整備を行い、市民の貴重な緑の財産として、快適で安全な空間を将来に向けて提供する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				70,220 (70)	41,703 (63)	○	○
	新規	森林整備対策事業 (農政部)	3	私有林の木材生産性の向上と優良な森林資源の造成を図り、森林の持つ多面的機能の発揮を促進するため、公共補助事業を活用した造林及び間伐等に係る経費の一部を助成する。また、私有林施業の推進と通行の安全のため、市の管理する林道の維持管理を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				9,820 (5,020)	9,797 (4,997)	○	○
○	新規	省力水稻ハウス導入支援事業 (農政部)	1	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				— —	7,000 (7,000)	○	○

#### 6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	GPS技術導入推進事業 (農政部)	1	農作業の省力化による負担軽減や高収益化を進め、農業者の意欲と能力が十分に発揮できる環境を整備するため、GPS技術の導入に係る地域の取組を支援するとともに、普及拡大を図る。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				6,000 (6,000)	—	—	—

展開施策名	<b>6-2-4 農村集落の活性化</b>
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

農村集落の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムなどによる都市と農村の交流を通じ、農業や農村に対する理解を促進するための取組を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 都市農村交流人口	千人	413 (H26)	441 (H27)				101.8%	433	
2 アグリビジネス起業数	件	90 (H26)	90 (H27)				94.7%	95	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	江丹別若者の郷活性化 対策事業 (農政部)	1	都市農村交流人口の拡大を通して、江丹別地域の活性化に寄与するため、地域資源を生かした集客・活性化の取組支援や周辺環境の整備を進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,748 (1,748)	H29 1,059 (1,059)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	グリーン・ツーリズム推進 事業 (農政部)	1.2	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験や情報紙の発行などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,878 (1,555)	H29 1,786 (1,463)	H30 ○	H31 ○

基本政策 7の施策体系

(基本目標3) 活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します

基本政策7 温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出

【目標像】

- まちの魅力向上や機能強化が図られ、まち全体に新たな人の流れと賑わいが生まれています。
- 空港の機能充実や国内外への路線拡大のほか、交通結節機能の強化により、北北海道の交通の要衝として、拠点性の強化が図られています。
- 国外との多様な交流が拡大し、本市をはじめ北北海道全体において人やまち、産業などの国際化が図られています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	21.7% (H27)	25%	—	32%
中心部の歩行者数	130,407人 (H27)	136,000人	—	145,000人
高速交通利用者数	622.3万人 (H25)	630万人	—	640万人
観光客宿泊延数	74.4万泊 (H26)	100万泊	—	100万泊

施策1 まちの賑わいの創出

展開施策1 中心市街地と商店街の活性化

(評価指標)

- ・年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)
- ・北彩都あさひかわの土地処分率
- ・中心部の居住人口
- ・年間商品販売額(小売業)

展開施策2 観光の振興と移住の促進

(評価指標)

- ・観光入込客数
- ・外国人観光客宿泊延数
- ・移住生活体験住宅の利用率

施策2 まちの機能強化と国際化の推進

展開施策1 交通体系の充実

(評価指標)

- ・空港乗降客数
- ・路線バスの市民一人当たりの年間利用回数

展開施策2 国際交流の推進

(評価指標)

- ・国際交流センター利用者数
- ・ボランティアガイド登録数
- ・外国人観光客宿泊延数

展開施策名	7-1-1 中心市街地と商店街の活性化
-------	---------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	7	温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出
施策	1	まちの賑わいの創出

### 2 展開施策の概要

まち全体に賑わいを創出するため、回遊を促す取組や空き店舗への出店支援など中心市街地の活性化を図るほか、身近な商業機能、交流の場として地域住民に支持される商店街づくりに向けた取組支援を進めます。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	%	21.7 (H27)	21.7 (H27)				86.8%	25	32
中心部の歩行者数	人	130,407 (H27)	111,664 (H28)				82.1%	136,000	145,000
高速交通利用者数	万人	622.3 (H25)	622.3 (H25)				98.8%	630	640
観光客宿泊延数	万泊	74.4 (H26)	80.7 (H27)				80.7%	100	100

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)	億円	464.6 (H23)	727.7 (H25)				156.6%	464.6	—
2 中心部の居住人口	人	10,603 (H27)	10,549 (H28)				95.9%	11,000	—
3 北彩都あさひかわの土地処分率	%	84.0 (H27)	84.0 (H27)				84.0%	100	—
4 年間商品販売額(小売業)	億円	3,334.8 (H23)	4,622.8 (H25)				138.6%	3,334.8	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	まちなか交流賑わい創出事業 (経済観光部)	1	中心市街地の活性化を図るため、まちなか交流館を管理運営するまちなかマネジメント協議会や中心市街地の商店会が主体となった委員会等が主催するイベント等の開催支援を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 47,337 (45,237)	H29 45,000 (42,167)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	中心市街地来街環境整備事業 (経済観光部)	1	市民等の中心市街地への来街を促し、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者への家賃補助を行うとともに、共通利用駐車場制度の運営支援を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,965 (15,285)	H29 15,288 (14,608)	H30 ○	H31 ○



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	買物公園自転車対策事業 (土木部)	1	中心市街地の賑わいづくりと安全・美観を保持するため、買物公園及び周辺市道の放置自転車調査・撤去等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 16,500 (16,470)	H29 18,185 (18,155)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	中心市街地道路整備事業 (土木部)	1	中心市街地の魅力と賑わいを創出するため、質の高い都心空間の形成や安全で快適な道路空間の整備を行うことにより、回遊性を高め、来街の促進を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 84,000 (5,100)	H29 51,055 (3,155)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	街あかり推進事業 (地域振興部)	1	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 18,500 (18,500)	H29 16,000 (15,000)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	常磐公園改修事業 (土木部)	1	公園利用者の利便性を向上させ、中心市街地へ訪れる人を増やすため、現在の空間を活かしながら、老朽化した施設の更新やバリアフリー化、園路広場、案内サインの整備等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 45,000 (8,100)	H29 9,000 (5,400)	H30 -	H31 -	
○ 新規	重点 公約	中心市街地活性化推進事業 (地域振興部)	1,2	中心市街地の活性化に向けた新たな計画の作成などを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,944 (6,944)	H29 1,000 (1,000)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	優良建築物等整備事業補助金 (地域振興部)	3	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を支援するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業者に対して、建設工事費等の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 24,000 (12,000)	H29 70,000 (35,000)	H30 -	H31 -	
新規	重点 公約	旭川都心地区整備事業 (地域振興部)	3	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 126,877 (20,197)	H29 89,194 (22,794)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	北彩都あさひかわ推進事業 (地域振興部)	3	北彩都あさひかわの整備促進のため、都市基盤施設等の整備内容の充実及び関係機関との調整を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,087 (1,080)	H29 555 (548)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	駅周辺地区用地管理事業 (地域振興部)	3	中心市街地の賑わいを創出するため、北彩都あさひかわにおける売却用地(旧旭川土地開発公社用地)等の管理及び売却を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 18,683 (5,893)	H29 4,200 (3,200)	H30 ○	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	商業行政事業 (経済観光部)	4	市内商業活動の活性化を図るため、商店街振興組合連合会等への支援等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,432 (5,432)	H29 5,506 (5,506)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	地域商店街拠点化促進 事業 (経済観光部)	4	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,920 (11,920)	H29 10,078 (10,078)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	まちなかプラチナベース 推進調査事業 (地域振興部)	1	旭川版CCRCとなるまちなかプラチナベースを構築するため、移住希望者の受け入れ環境調査など、各種調査を実施する。 ※平成29年度から「移住促進事業」へ統合				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,600(補正) (0)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							

展開施策名	<b>7-1-2 観光の振興と移住の促進</b>
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	7	温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出
施策	1	まちの賑わいの創出

2 展開施策の概要

国内外からの観光客の増加を図るため、観光資源を生かした様々なツーリズムの推進やイベント・コンベンションの充実を進めるほか、情報発信や受入体制の強化を図ります。 また、移住・定住の促進に向けた取組を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	%	21.7 (H27)	21.7 (H27)				86.8%	25	32
中心部の歩行者数	人	130,407 (H27)	111,664 (H28)				82.1%	136,000	145,000
高速交通利用者数	万人	622.3 (H25)	622.3 (H25)				98.8%	630	640
観光客宿泊延数	万泊	74.4 (H26)	80.7 (H27)				80.7%	100	100

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 観光入込客数	千人	5,350 (H26)	5,530 (H27)				90.7%	6,100	—
2 外国人観光客宿泊延数	泊	86,202 (H26)	152,182 (H27)				76.1%	200,000	—
3 移住生活体験住宅の利用率	%	68.4 (H26)	61.5 (H27)				82.0%	75	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	21世紀の森キャンピングカーほっとステーション整備事業 (市民生活部)	1	道内観光に訪れるキャンピングカー利用者の快適な利用に供するため、「キャンピングカーほっとステーション」として必要な施設整備を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,700 (0)	H29 1,910 (0)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	サイクリングロード案内サイン設置事業 (土木部)	1	健康増進、環境負荷低減に資するとともに観光振興のツールとしての可能性を持つ自転車利用を促進するため、自転車利用の安全性、快適性の向上を図ることを目的とし、案内サインを設置する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,500 (125)	H29 5,600 (320)	H30 ○	H31 -
新規 重点 ○ 公約	北の恵み食ペマルシェ開催負担金 (経済観光部)	1	北・北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食ペマルシェ」を開催する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 50,000 (50,000)	H29 45,000 (45,000)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	観光情報センター運営事業 (経済観光部)	1,2	観光客の利便性とホスピタリティの向上を図るため、旭川駅及び平和通買物公園に観光情報センターを設置し、観光客に対して最新で詳細な観光情報を提供する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 26,414 (23,740)	H29 25,645 (23,149)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	がんばれあさっぴー旭川PR事業 (経済観光部)	1,2	本市の知名度向上とイメージアップを図るため、「あさっぴー」及び「ゆっきりん」のキャラクターのデザイン、着ぐるみを積極的に活用し、道内外でのプロモーション参加やSNSによる情報発信等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,047 (1,047)	H29 905 (905)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	旭川観光コンベンション協会補助事業 (経済観光部)	1,2	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 40,651 (40,651)	H29 37,851 (37,851)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	観光プロモーション推進事業 (経済観光部)	1,2	東南アジアをはじめ国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,500 (12,500)	H29 12,500 (12,500)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	冬季観光滞在促進事業 (経済観光部)	1,2	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 59,390 (59,390)	H29 62,426 (60,926)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	動物園事業特別会計繰出金 (経済観光部)	1,2	旭山動物園の使命であるレクリエーション、環境・生命教育、種の保存、動物学研究的機能を高めるため、魅力ある北国の動物園づくりを推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 231,523 (231,523)	H29 241,628 (241,628)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	イベント推進事業 (経済観光部)	1,2	観光入込客数等の増加及び地域経済の活性化を図るため、市内各所で開催されるイベント等の開催を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 14,000 (14,000)	H29 12,400 (12,400)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	観光受入体制充実事業 (経済観光部)	1,2	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、市内中心部のWi-Fi環境の整備のための支援、定額観光タクシーサービスの整備及び周知を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,500 (1,500)	H29 1,500 (1,500)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	観光情報発信事業 (経済観光部)	1,2	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。 平成29年度は、観光PR映像の作成などを行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,720 (7,720)	H29 12,520 (6,520)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○	新規	広域観光推進事業 (経済観光部)	1.2	旭川圏域の関係者が連携し、地域の観光資源を活用し、地域の魅力を高め、本市及び本市圏域の観光客誘致につなげるため、1市7町の枠組での広域観光を推進するDMOの設立を支援するほか、広域観光周遊ルート等本市圏域の関係者の連携を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 13,922 (7,854)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	施設整備事業 (経済観光部)	1.2	生命の尊さや、環境教育を体感させるとともに、まちの賑わいや活力を創出するため、北国の特性を生かした魅力ある動物園づくりを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	旭山動物園施設整備基金積立金 (経済観光部)	1.2	旭山動物園の施設等の整備に当たり、必要な財源を確保するため、基金の積立てを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (特別会計)	H29 (特別会計)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	旭山動物園開園50周年記念事業 (経済観光部)	1.2	旭山動物園の開園50周年を記念し、これまでの歩みを振り返るとともに、次の50年に向けたイベントや取組を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 (特別会計)	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	旭川版テレワークモデル推進事業 (総合政策部)	3	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,707(補正) (0)	H29 7,000 (3,500)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	移住促進事業 (地域振興部)	3	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアーなどを実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,965(一部補正) (13,158)	H29 16,065 (13,572)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

#### 6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	観光客誘致宣伝事業 (経済観光部)	1.2	本市の知名度向上及びイメージアップを図るため、道内中核市と連携した観光誘致宣伝活動や旭川観光大使を通じた情報発信等を行う。 ※平成29年度から「広域観光推進事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,744 (1,744)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	大雪広域観光圏整備事業 (経済観光部)	1.2	旭川圏域の幅広い観光資源を活用し、2泊3日以上滞り交流型観光を行うことのできる「観光圏」を整備するため、推進の担い手となる大雪広域観光圏推進協議会に対して支援を行う。 ※平成29年度から「広域観光推進事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,136 (5,136)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	中心市街地Wi-Fi環境整備事業 (経済観光部)	1.2	中心市街地での観光客へのおもてなし体制の充実を図るため、外国人観光客にニーズの高いWi-Fi環境を中心市街地に整備する商店街振興組合に対し支援を行う。 ※平成29年度から「観光受入体制充実事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 700 (700)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	ストレスケアツーリズム推進事業 (経済観光部)	1,2	道外や海外からの長期滞在客の誘致を図るため、集積する医療資源や自然環境などを活用した「癒やし」分野におけるコンテンツ開発や、商品化支援などを行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,000 (1,000)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							
	新規	中国語圏観光客おもてなし事業 (経済観光部)	1,2	増加する外国人観光客に対する受け入れ体制の整備とおもてなしの向上を図るため、中心市街地の百貨店内における観光やショッピングに関する案内機能の充実に対し支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,500 (1,500)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	<b>7-2-1 交通体系の充実</b>
-------	----------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	7	温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出
施策	2	まちの機能強化と国際化の推進

### 2 展開施策の概要

まちの利便性と拠点性を高めるため、交通体系の充実のほか、国内外の都市と結ばれた空港の機能充実のほか、交通結節機能の強化を図ります。
---

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	%	21.7 (H27)	21.7 (H27)				86.8%	25	32
中心部の歩行者数	人	130,407 (H27)	111,664 (H28)				82.1%	136,000	145,000
高速交通利用者数	万人	622.3 (H25)	622.3 (H25)				98.8%	630	640
観光客宿泊延数	万泊	74.4 (H26)	80.7 (H27)				80.7%	100	100

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 空港乗降客数	万人	111 (H26)	117 (H27)				97.5%	120	—
2 路線バスの市民一人当たりの年間利用回数	回	38.6 (H26)	34.6 (H27)				84.6%	40.9	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	航空路線確保対策事業 (地域振興部)	1	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	65,526(一部補正) (60,326)	60,399 (58,249)	○	○
新規	空港整備事業 (地域振興部)	1	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。平成29年度は、エプロン拡張工事等を行う。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	18,000 (18,000)	78,270 (3,195)	○	○
新規	空港施設等整備事業 (地域振興部)	1	空港の安全な運用を確保するため、空港施設の点検、調査、改修等を行う。平成29年度は、国際線ターミナルビルの整備に向けて、観光バス駐車場の移設工事や駐車場の新設工事等を行う。				
重点			事業費	H28	H29	H30	H31
公約			(一般財源) [千円]	69,737 (55,537)	320,155 (107,155)	○	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	空港運営効率化推進事業 (地域振興部)	1	北海道内の空港民間委託に向けた本市の対応を検討するため、民間投資意向調査に係る対応や空港事業価値の試算ほか各種評価、分析などを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 110,000(補正) (63,500)	H29 79,000 (79,000)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	サイクル&バスライド駐輪 施設整備事業 (地域振興部)	2	自転車で自宅からバス停まで行き、バスに乗り換えるサイクル&バスライドによるアクセス向上を図るため、利便性の高いバス停周辺に自転車ラックを整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 650 (650)	H29 650 (650)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	地域公共交通対策事業 (地域振興部)	2	路線バスなどの、公共交通体系の維持、確保、充実のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行う。 平成29年度は、持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を目指す地域公共交通網形成計画を策定するほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,889 (4,889)	H29 13,034 (8,634)	H30 ○	H31 ○
	公約							



展開施策名	<b>7-2-2 国際交流の推進</b>
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	7	温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出
施策	2	まちの機能強化と国際化の推進

2 展開施策の概要

姉妹・友好都市など国外との多様な交流の充実を図るため、本市が保有する産業や技術などを活用するとともに、文化、スポーツなどの都市間や市民間の交流を図り、まちの国際化を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
旭川市は活気と賑わいのあるまちだと思う市民の割合	%	21.7 (H27)	21.7 (H27)				86.8%	25	32
中心部の歩行者数	人	130,407 (H27)	111,664 (H28)				82.1%	136,000	145,000
高速交通利用者数	万人	622.3 (H25)	622.3 (H25)				98.8%	630	640
観光客宿泊延数	万泊	74.4 (H26)	80.7 (H27)				80.7%	100	100

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 国際交流センター利用者数	千人	17 (H26)	24 (H27)				120.0%	20	—
2 ボランティアガイド登録数	人	73 (H26)	63 (H27)				70.0%	90	—
3 外国人観光客宿泊延数	泊	86,202 (H26)	152,182 (H27)				76.1%	200,000	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	国際交流振興事業 (地域振興部)	1,2	市民の国際理解を促進するため、旭川市国際交流委員会(AIC)を通じ、市民と外国人との各種交流事業などを実施するとともに、外国人市民への生活支援や本市を訪れる外国人の利便性を高めるため、外国人相談窓口や日本語教室の開催、外国語による各種情報提供などを行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,000 (0)	H29 7,000 (0)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	国際親善交流事業 (地域振興部)	1,2	姉妹友好都市などとの多様な交流を推進するため、交流団体など担い手の育成・強化を支援するとともに、青少年、文化芸術のほか、経済活動などのより幅広い分野での交流を促進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 21,244 (3,244)	H29 18,982 (3,182)	H30 ○	H31 ○
公約							
○ 新規	ユジノ・サハリンスク市友好都市提携50周年記念事業 (地域振興部)	1,2	ロシア連邦ユジノ・サハリンスク市との友好都市提携50周年に当たり、友好親善交流の更なる促進を図るため、記念事業や青少年レスリング派遣など関連事業を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 11,200 (9,200)	H30 —	H31 —
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	ブルーミントン・ノーマル 両市姉妹都市提携55周年 記念事業 (地域振興部)	1,2	アメリカ合衆国ブルーミントン・ノーマル両市との姉妹都市提携55周年に当たり、友好親善交流の更なる促進を図るため、各種記念事業を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			—	2,500 (0)	—	—	
○	新規	国際戦略推進委員会運 営事業 (地域振興部)	1,2,3	「人・物・心が世界とつながる国際交流都市」を実現するため、官民が連携して意見交換、協議を行う国際戦略推進委員会を設置し、国際戦略に関わる方針などを協議しながら、本市の国際化を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			460 (460)	200 (200)	○	○	

基本政策 8の施策体系

(基本目標 4) 自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します

**基本政策8 四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築**

【目標像】

- 社会資本が良好に機能し、安全・安心な市民生活や社会活動が営まれています。
- まちづくりの担い手が力を発揮し、雪対策や魅力ある景観づくりなど、四季を通じて快適に暮らせる住環境が形成されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	38.6% (H27)	42%	—	49%
心地良い景観だと感じている市民の割合	37.4% (H27)	42%	—	50%
環境基準達成度	11/14 項目 (H26)	14/14 項目	—	14/14 項目

**施策1 市民生活を支える都市機能の維持**

**展開施策1 都市基盤の整備・保全**

(評価指標)

- ・ 市道改良率
- ・ 都市計画道路整備率
- ・ 公園施設の更新割合
- ・ 河川管理施設における対策が必要な箇所数
- ・ 公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合

**展開施策2 水道水の安定供給**

(評価指標)

- ・ 水道管の耐震化率
- ・ 水質基準の適合率

**施策2 暮らしやすい都市環境の充実**

**展開施策1 安定した除排雪体制の確保**

(評価指標)

- ・ 除排雪が良いと感じている市民の割合
- ・ 地域除雪活動に取り組む組織数

**展開施策2 快適な住環境と良好なまち並みづくりの推進**

(評価指標)

- ・ 自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合

**展開施策3 安全な市民の暮らしの確保**

(評価指標)

- ・ 建築物の耐震化率
- ・ 適正に管理されていない空き家の数
- ・ 吹付アスベスト除去等要対策棟数
- ・ 車や工場などの騒音や振動について良好といる市民の割合
- ・ 公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合
- ・ 自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合

展開施策名	<b>8-1-1 都市基盤の整備・保全</b>
-------	-------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	1	市民生活を支える都市機能の維持

2 展開施策の概要

将来にわたり市民の暮らしを支え続けることができる都市の構築のため、道路や公園など、社会資本の計画的かつ効率的な整備・保全を推進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)				91.9%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)				89.0%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)				92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 市道改良率	%	71.0 (H26)	71.9 (H27)				94.2%	76.3	—
2 都市計画道路整備率	%	63.7 (H26)	64.1 (H27)				97.6%	65.7	—
3 公園施設の更新割合	%	6.7 (H26)	7.9 (H27)				54.5%	14.5	—
4 河川管理施設における対策が必要な箇所数	箇所	340 (H26)	335 (H27)				89.6%	300	—
5 公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	%	32.4 (H27)	32.4 (H27)				91.5%	35.4	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	道路橋りょう整備事業 (土木部)	1	拠点機能を支える安全で快適な交通網の充実に図り、快適な市民生活の確保や歩行者の安全性・利便性を確保するため、市内の準幹線的な道路や橋りょうの整備を進める。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,151,500 (183,700)	H29 2,250,700 (176,470)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	生活道路整備事業 (土木部)	1	安全で快適な道路空間の形成とバリアフリー化を推進するため、児童や高齢者、更には障害者に配慮した生活道路や通学路等の整備を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,000,000 (200,000)	H29 2,000,000 (200,000)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	側溝整備事業 (土木部)	1	生活環境の安全性・快適性を確保するため、本市に適した排水機能を有する道路構造とするための改良整備を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,000,000 (100,000)	H29 900,000 (90,000)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	都市計画調査事業 (地域振興部)	2	社会経済情勢や本市の特性にふさわしい土地利用を図るため、用途地域や地区計画の見直し等により、適正な都市機能を誘導するとともに、良好な住環境の整備と円滑な経済活動を促進する。平成29年度は、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の誘導を図る区域、及び誘導する都市機能、並びに区域内の立地誘導施策をまとめた立地適正化計画を策定する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 13,975 (9,926)	H29 8,884 (5,434)	H30 ○	H31 ○	
新規				重点 公約	都市計画道路整備事業 (土木部)	2	総合交通体系の確立に向けた、都市内の幹線道路網の体系的整備を進めるため、地区の幹線道路や橋りょうの整備を推進する。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 887,300 (44,700)	H29 989,500 (50,100)	H30 ○				H31 ○	
新規	重点 公約	都市計画公園整備事業 (土木部)	3.5				市民生活に緑のうるおいを提供するため、多様な市民ニーズに対応した特徴ある公園・緑地の整備を行い、市民のレクリエーション活動等の場の充実を図るとともに、パークゴルフ場等の維持管理を地域住民と協働で行うための仕組みづくりを進める。	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 468,700 (40,900)	H29 539,500 (72,200)	H30 ○	H31 ○	
新規				重点 公約	花咲スポーツ公園改修事業 (土木部)	3.5	スポーツ・レクリエーション環境の向上のため、花咲スポーツ公園の改修を行う。平成29年度は、スタルピン球場内野スタンドのバリアフリー化整備を行う。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 47,000 (8,100)	H29 97,100 (10,700)	H30 ○				H31 ○	
新規	重点 公約	河川整備事業 (土木部)	4				洪水被害を防止し、市民の生命・財産を守るため、河川及び排水路の改修・整備を行う。	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 95,000 (9,500)	H29 95,000 (9,500)	H30 ○	H31 ○	
新規				重点 公約	運動公園整備事業 (土木部)	5	市民のスポーツ活動の場を充実し、みどり豊かで魅力ある都市空間形成のため、東光スポーツ公園の整備を行う。平成29年度は、園路広場の整備や武道館などの実施設計を行う。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 398,000 (53,300)	H29 325,200 (23,300)	H30 ○				H31 ○	

展開施策名	<b>8-1-2 水道水の安定供給</b>
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	1	市民生活を支える都市機能の維持

2 展開施策の概要

水道水の安定供給のため、水道施設の計画的な維持保全を進めながら、自然災害や事故等に対する危機管理体制の強化を図ります。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)				91.9%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)				89.0%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)				92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 水道管の耐震化率	%	23 (H26)	24 (H27)				92.3%	26	—
2 水質基準の適合率	%	100 (H26)	100 (H28)				100.0%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	塩化ビニル本管の更新 (上下水道部)	1	安心で安定した給水を行うため、耐久性に優れた鋳鉄管等への布設替えを実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30	H31
公約					○	○	
新規	水道事業会計負担金 (総合政策部)	2	水道事業の経営の安定化等のため、水道料金減免経費分を水道事業会計に繰り出す。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 183,706 (183,706)	H29 174,325 (174,325)	H30	H31
公約					○	○	
新規	水道事業会計補助金 (総合政策部)	2	安心で安定した給水を行うため、水源開発、未普及地域解消対策等に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 33,547 (33,547)	H29 18,664 (18,664)	H30	H31
公約					○	○	
新規	水道事業会計出資金 (総合政策部)	2	安心で安定した給水を行うため、水源開発に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,788 (2,788)	H29 2,245 (2,245)	H30	H31
公約					○	○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	簡易水道事業特別会計 繰出金  (上下水道部)	2	上水道給水区域外の西神居・江丹別地区において、安心して安定した給水を実施するため、簡易水道事業特別会計に繰り出す。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			109,849 (109,849)	107,112 (107,112)	○	○	

展開施策名	<b>8-2-1 安定した除排雪体制の確保</b>
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	2	暮らしやすい都市環境の充実

2 展開施策の概要

冬季の快適な暮らしを確保するため、親雪・利雪・克雪の取組とともに、安定した除排雪体制の確保に向けた取組を推進します。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)				91.9%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)				89.0%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)				92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	除排雪が良いと感じている市民の割合	%	18.4 (H27)	18.4 (H27)				92.0%	20	—
2	地域除雪活動に取り組む組織数	組織	2 (H26)	4 (H28)				80.0%	5	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	住宅雪対策事業 (建築部)	1	市民の冬季における快適で安全な生活を支えるため、融雪施設の設置、防雪フェンス設置、無落雪屋根への改修等に係る工事費用の一部を補助し、住宅に関する雪対策を推進する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,976 (20,976)	H29 31,533 (31,533)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	除雪事業 (土木部)	1,2	冬期間における安全・安心な道路空間を確保するため、効率的な除排雪を行うとともに、市民、企業、行政が協力する地域総合除雪体制の推進を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,645,027 (2,565,027)	H29 2,645,027 (2,569,027)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	雪対策事業 (土木部)	1,2	冬期間の安全・安心で快適な都市機能の確保のため、効率的な雪対策の推進や、雪に親しみ雪に強い快適な生活環境の創出を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,649 (3,649)	H29 23,226 (23,226)	H30 ○	H31 ○



展開施策名	8-2-2 快適な住環境と良好なまち並みづくりの推進
-------	----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	2	暮らしやすい都市環境の充実

2 展開施策の概要

潤いと安らぎのある暮らしやすい住環境の創出のため、住宅のバリアフリー化や市営住宅の供給のほか、本市の特徴を生かした景観づくりを推進します。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)				91.9%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)				89.0%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)				92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	%	10.0 (H27)	10.0 (H27)				未達成	10%未満	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	高齢化対応住宅普及促進事業 (建築部)	1	高齢者の安全安心な住環境の確保のため、バリアフリー化の住宅改修を促進するとともに、高齢者に対する的確な住宅改修を行うための人材育成や相談体制の構築を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 36,142 (18,142)	H29 10,126 (5,126)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	住宅改修促進事業 (建築部)	1	住宅ストックの長寿命化や良質な住環境の整備などの市民が安心して住み続けられる住まいづくりを促進するため、市内の建築関係業者を利用して行う住宅改修工事費の一部を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 21,975 (21,975)	H29 36,968 (26,968)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	都市景観推進事業 (地域振興部)	1	本市の恵まれた自然や歴史、文化等の景観資源をいかした「旭川らしい」個性豊かな景観づくりを推進するため、建築物等の届出制度による誘導や、各種啓発事業を行う。また、「第7回旭川市景観賞」の実施について検討を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,525 (1,525)	H29 970 (970)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金 (建築部)	1	中心市街地における市民の快適な住環境を確保するため、高齢者の安全安心に配慮した高齢者向け優良賃貸住宅の家賃の一部を補助する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 26,149 (13,075)	H29 26,149 (13,075)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	市営住宅整備事業 (建築部)	1	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給するため、市営住宅を整備する。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 724,351 (21,140)	H29 827,678 (23,923)	H30 ○	H31 ○	
新規 重点 公約	市営住宅整備関連事業 (建築部)	1	市営住宅整備事業の円滑な推進を図るため、建替団地等の既存入居者に移転費を支払う。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 752 (752)	H29 7,436 (3,936)	H30 ○	H31 ○	
新規 重点 公約	市営住宅改修事業 (建築部)	1	市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減するため、計画的な改修を行う。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 216,559 (213,944)	H29 583,751 (233,326)	H30 ○	H31 ○	

#### 6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	住生活基本計画改定事業 (建築部)	1	時代の変化に合わせた官民間わない住まいづくりの指針を示すため、平成27年度に実施した市民アンケート調査の結果等を踏まえ、住生活基本計画の改定を行う。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 409 (409)	H29 -	H30 -	H31 -	

展開施策名	<b>8-2-3 安全な市民の暮らしの確保</b>
-------	---------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	8	四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築
施策	2	暮らしやすい都市環境の充実

2 展開施策の概要

安全な市民の暮らしを確保するため、大気や水などの環境監視体制の充実を図るほか、既存建築物等の耐震化やアスベスト対策、空き家の適正管理を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合	%	38.6 (H27)	38.6 (H27)				91.9%	42	49
心地良い景観だと感じている市民の割合	%	37.4 (H27)	37.4 (H27)				89.0%	42	50
環境基準達成度	項目	11/14 (H26)	13/14 (H27)				92.9%	14/14	14/14

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	建築物の耐震化率	%	86.9 (H25)	87.1 (H27)				92.9%	93.8	—
2	適正に管理されていない空き家の数	棟	250 (H27)	279 (H28)				82.4%	230	—
3	吹付アスベスト除去等要対策棟数	棟	20 (H26)	22 (H27)				68.2%	15	—
4	車や工場などの騒音や振動について良好と感じている市民の割合	%	48.6 (H27)	48.6 (H27)				91.7%	53	—
5	公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	%	32.4 (H27)	32.4 (H27)				91.5%	35.4	—
6	自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	%	10.0 (H27)	10.0 (H27)				未達成	10%未満	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	建築物耐震改修促進事業 (建築部)	1.6	建築物の耐震化を促進し、地震の被害から市民の生命や財産を守るため、住宅の耐震診断等に要する費用の一部を補助する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,388 (563)	H29 1,388 (563)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	空き家等総合対策事業 (建築部)	2.6	適正な管理がされていない空き家等に関する問題を早期に解決するとともに、空き家等が管理されなくなることを未然に防止するため、相談窓口の設置、不良空き家住宅の除却費の一部補助、緊急安全措置などを行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,159 (1,121)	H29 3,159 (1,121)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	建築物安全推進事業補助金 (建築部)	3	市民の安全な生活環境を確保するため、アスベストの分析調査に要する費用や除去等に要する費用の一部を補助する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,000 (1,200)	H29 1,800 (600)	H30 ○	H31 ○	
新規				重点 公約	公害監視測定事業 (環境部)	4	市民の快適で安全な生活環境の維持保全を図るため、公害関係法令に基づく、大気汚染、公共用水域の水質汚濁、騒音・振動、悪臭、ダイオキシン及び土壌汚染に関する環境監視測定及び公害苦情処理を実施する。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,398 (31,139)	H29 27,806 (27,547)	H30 ○				H31 ○	
新規	重点 公約	旭川運転所環境観測施設管理事業 (地域振興部)	4				永山地区に移転したJR旭川運転所が周辺地域に与える環境影響を調査するため、騒音や大気質を観測し、その結果検証を行う。	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,012 (5,012)	H29 4,975 (4,975)	H30 ○	H31 ○	
新規				重点 公約	公園危険木管理調査事業 (土木部)	5	公園利用者の安全確保を図るため、老朽・病害木等の調査を行い、危険な樹木の伐採処理を行う。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,000 (8,000)	H29 7,000 (7,000)	H30 ○				H31 ○	
新規	重点 公約	鳥獣対策事業 (環境部)	6				自然との共生を図りながら市民の安全な生活環境を確保するため、市街地に出没するヒグマやエゾシカ、繁殖期のカラスなど、市民と軋轢を生じる野生鳥獣について、被害防止に必要な措置を行う。	
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,604 (1,604)	H29 1,578 (1,578)	H30 ○	H31 ○	
新規				重点 公約	宅地耐震化推進事業 (地域振興部)	6	市民の安全な生活環境を確保するため、「大規模盛土造成地」の有無や状況等を調査した上で、マップを作成し、情報提供をする。 平成29年度は、抽出された造成地の危険度評価・対策優先度判定等を実施する。	
事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,276 (4,276)	H29 6,206 (4,146)	H30 ○				H31 ○	

基本政策 9の施策体系

(基本目標 4) 自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します

**基本政策9 環境負荷の低減と自然との共生の確保**

**【目標像】**

- 環境に対する市民の意識が高まり、人と自然が共生できる社会が形成されています。
- 環境に配慮したライフスタイルが定着し、循環型社会が形成されています。
- 省エネ対策や再生可能エネルギーの導入などにより、低炭素社会が形成されています。

**【成果指標】**

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
ごみ総排出量	118,548t (H26)	112,800t	—	100,000t
温室効果ガス排出量	2,695 千t-CO2 (H23)	2,525 千t-CO2	—	2,193 千t-CO2
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	59.0% (H27)	62%	—	69%

**施策1 自然共生社会の形成**

**展開施策1 生物多様性の保全**

(評価指標)

- ・ 自然環境保全活動等団体数
- ・ 環境アドバイザー登録数
- ・ 緑地の面積
- ・ みどりにかかわる協働団体数

**施策2 循環型社会の形成**

**展開施策1 ごみ減量・資源化の推進**

(評価指標)

- ・ 1人1日当たりのごみ排出量
- ・ リサイクル率
- ・ 焼却処理量
- ・ 埋立処分量

**展開施策2 衛生的な生活環境の保全**

(評価指標)

- ・ 生活排水処理率
- ・ 下水道管路の長寿命化計画に基づく更新割合

**施策3 低炭素社会の形成**

**展開施策1 多面的なエネルギー対策の推進**

(評価指標)

- ・ 環境に配慮した行動に取り組む市民の割合
- ・ 省エネに努めている市民の割合
- ・ 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入容量  
(新規認定分)
- ・ 市内のエネルギー消費量

展開施策名	9-1-1 生物多様性の保全
-------	----------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	1	自然共生社会の形成

### 2 展開施策の概要

生物多様性の保全を図るため、自然環境の把握や市民の意識醸成を図るとともに、森林や緑地の保全、活用、整備のほか、外来種対策などを進めます。
--

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)				95.0%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO2	2,695 (H23)	3,521 (H25)				71.7%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59.0 (H27)	59.0 (H27)				95.2%	62	69

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 自然環境保全活動等団体数	団体	26 (H26)	29 (H27)				103.6%	28	—
2 環境アドバイザー登録数	件	14 (H26)	15 (H27)				93.8%	16	—
3 緑地の面積	ha	20,750 (H27)	20,752 (H28)				99.9%	20,770	—
4 みどりにかかわる協働団体数	団体	392 (H27)	387 (H28)				95.8%	404	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	生物多様性保全事業 (環境部)	1,2	外来生物による生物多様性への被害軽減を図るため、行政、専門家、市民団体、事業者で構成される協議会により、アライグマやウチダザリガニなどの防除活動を行う。また、生物多様性保全の重要性について理解を深めるため、市民を対象としたセミナー等を開催する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,383 (783)	H29 2,089 (0)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	ジオパーク構想推進事業 (環境部)	1,2	神居古潭溪谷及び周辺地域の地質・歴史資源を保全するとともに教育や観光への活用を図るため、ジオパーク認定に向けた体制整備を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 500 (500)	H29 2,900 (1,900)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	水辺環境推進事業 (土木部)	3	河川愛護思想等の普及啓発を図るため、子どもの水辺協議会開催・川の体験学習会(指導者育成)の実施等河川愛護、河川とのふれあい促進事業を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,000 (0)	H29 10,000 (0)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	緑化推進事業  (土木部)	3,4	市民の緑化意識を高め、地域における美化活動等を推進するため、町内会等が行う花壇づくりへの支援など、環境整備や美化等に取り組む。また、落ち葉を再資源化し、緑化活動に活用していく仕組みを構築するため、地域住民との協働により、落ち葉を収集し腐葉土化する取組を進める。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			24,826 (8,936)	22,701 (0)	○	○	

展開施策名	9-2-1 ごみ減量・資源化の推進
-------	-------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	2	循環型社会の形成

2 展開施策の概要

ごみ減量・資源化を進めるため、ごみ処理の在り方を検討しながら、リサイクルやエネルギー資源としてのごみの有効利用を推進します。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)				95.0%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO2	2,695 (H23)	3,521 (H25)				71.7%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59 (H27)	59.0 (H27)				95.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 1人1日当たりのごみ排出量	g	935 (H26)	941 (H27)				97.8%	920	—
2 リサイクル率	%	23.2 (H26)	23.2 (H27)				92.8%	25	—
3 焼却処理量	t	77,833 (H26)	78,591 (H27)				89.1%	70,000	—
4 埋立処分量	t	20,914 (H26)	20,536 (H27)				92.5%	19,000	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	家庭ごみ処理費用適正化事業 (環境部)	1,2,3,4	家庭ごみの有料化を適正かつ円滑に運営するため、指定ごみ袋の製造や保管・配送及び手数料の徴収・減免などの管理を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 163,260 (0)	H29 175,399 (0)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	清掃指導事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化・資源化・適正排出など清掃事業の定着化を図るため、分別収集カレンダーの全戸配布や小学3・4年生を対象とした社会科副読本の作成など、様々な啓発活動を継続的に行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,013 (0)	H29 5,998 (0)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	生ごみ減量化推進事業 (環境部)	1,2,3,4	生ごみの減量化・資源化を促進するため、生ごみ堆肥づくり講習会や生ごみマイスター養成講座等の各種事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 530 (0)	H29 520 (0)	H30 ○	H31 ○



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	再生資源回収促進事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化と再生資源の利用促進を図るため、町内会等の市民団体が実施する再生資源回収活動に対して奨励金を交付する。 平成29年度は、奨励金の単価を一部見直すとともに、対象品目を拡大する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 45,923 (0)	H29 40,488 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	ごみ減量化等啓発事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化・資源化・適正排出の推進のため、転入者に対して「家庭ごみ分別の手引き」を配布するとともに、市民を対象としたリサイクルイベントや出前講座等の啓発事業を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 619 (0)	H29 544 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	資源リサイクル事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化・資源化の推進を図るため、分別収集したペットボトルについて、中間処理及び保管を委託し、指定法人に引渡しリサイクルを行う。また、乾電池・蛍光灯については、民間業者に適正処理を委託しリサイクルを実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 62,367 (23,859)	H29 60,785 (21,815)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	事業系ごみ分別推進事業 (環境部)	1,2,3,4	事業系ごみの減量化・資源化の推進を図るため、周知啓発や多量排出者指導など事業者の自主的な取組を促進するとともに、適切な分別排出や必要な処理ルート確保を進めるほか、イベントで発生するごみの分別、資源化に関する支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 606 (606)	H29 484 (484)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	プラスチック製容器包装 等リサイクル推進事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化・資源化を促進するため、平成18年6月から分別収集しているプラスチック製及び紙製容器包装について、指定法人ルートによるリサイクルを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 195,412 (0)	H29 196,233 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	ごみ収集運搬事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの減量化やリサイクル、適正な処理を推進するため、家庭ごみの排出状況に見合った適正で効率的な収集運搬体制を確保する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,273,796 (1,072,028)	H29 1,275,102 (1,093,791)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	不法処理防止等推進事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの不法投棄や野焼きなどを防止するため、監視・指導体制を強化し、事業者・市民への指導・啓発を行うとともに、不法投棄物の早期処理を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,093 (5,065)	H29 5,049 (4,982)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	資源ごみ回収推進事業 (環境部)	1,2,3,4	資源化の推進を図るため、「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」に含まれている使用済み小型家電等の資源化可能なごみについて、市内の公共施設や障害者施設等を回収拠点として、広く資源物の回収等を行うほか、家庭用廃食用油や布類の拠点回収、剪定枝の戸別収集を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 7,657 (0)	H29 6,624 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	ごみステーション環境整備 事業 (環境部)	1,2,3,4	ごみの適正排出や美化活動を促進するため、町内会等との地域対話を進めるとともに、パトロール腕章やカラス対策用ネット等の貸出など、地域の自主的な活動を支援するほか、ごみ適正排出協力員制度を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 604 (604)	H29 446 (446)	H30 ○	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	ガラスカレット資源化事業 (環境部)	1,2,3,4	残渣量の減量化と最終処分場への負担軽減を図るため、選別処理で拾いきれなかった資源化可能なガラスカレットを民間事業者へ処理委託し、資源化処理を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 7,541 (7,541)	H29 7,124 (7,124)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	ごみ資源化地域促進事業 (環境部)	1,2,3,4	市民団体等におけるごみ資源化の取組を推進するため、町内会による廃食用油回収の取組支援や、剪定枝粉砕機等の貸出を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,142 (0)	H29 571 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	みんなでつくろうエコタウン事業 (環境部)	1,2,3,4	リサイクルに比べて取組が遅れている2Rの取組の拡大を図り、ごみの排出量抑制に繋げるため、地域・事業所・家庭に対して周知啓発を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 200 (200)	H29 161 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	クリーンあさひかわ推進事業 (環境部)	1,2,3,4	清潔で美しいまちづくりと快適な生活環境を確保するため、清掃強化期間の設定、ボランティアによるごみ拾いなど、住民自らが地域の環境美化にかかわる取組を推進するほか、ポイ捨て禁止条例の周知啓発に係る活動等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,671 (0)	H29 1,461 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	次期最終処分場整備事業 (環境部)	1,2,3,4	安定的な廃棄物の処理を行うため、現最終処分場の埋立終了時期を見据えながら、次期最終処分場の整備に向けた取組を進める。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,152 (6,152)	H29 8,668 (8,668)	H30 ○	H31 ○	
○ 新規	重点 公約	清掃工場将来整備計画策定事業 (環境部)	1,2,3,4	新たなごみ処理システムの構築と併せて、適正なごみ焼却施設を維持していくため、ごみ処理施設の中長期的な整備計画について検討する。特に既存の近文清掃工場に対しては、再延命化を行う場合と建て替える場合について、リサイクルプラザにおいては整備のあり方を総合的に検証する。この検証結果を基に、今後の旭川市の廃棄物処理に相応しい清掃工場及びリサイクルプラザの整備方針を決定する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 -	H29 10,908 (10,908)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	家庭ごみ分別収集情報配信事業 (環境部)	1,2,3,4	転入者や学生等若年層に対する適正排出の徹底を図るため、家庭ごみの収集曜日に係わる情報を電子メールで配信する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	リサイクルプラザ障害者就労支援促進事業 (環境部)	1,2,3,4	障害者の社会参加とごみの減量・資源化施策の推進を図るため、リサイクルプラザを障害者の就労拠点機能に位置づけ、資源物の選別分解作業を通じて障害者の就労を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	家庭ごみ適正排出サポート事業 (環境部)	1,2,3,4	家庭ごみの適正な排出を図るため、地域住民や町内会等と連携して、ごみの不適正排出の防止や排出マナーの向上に取り組む。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
○	新規	事業系古紙資源化プロモーション事業 (環境部)	1,2,3,4	事業系ごみに多く含まれる古紙類の減量化・資源化を促進するため、小規模排出事業者をターゲットとした古紙回収の推進及び周知啓発を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 190 (190)	H30 ○	H31 ○
	公約							

#### 6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	ごみのポイ捨て等防止推進事業 (環境部)	1,2,3,4	清潔で美しいまちづくりと快適な生活環境を確保するため、市民ボランティアや教育機関と連携し、旭川市ごみのポイ捨て禁止条例の市民等への周知活動や、「ごみのポイ捨て」及び「歩きたばこ」の防止に係るマナー啓発活動を実施する。 ※平成29年度から「クリーンあさひかわ推進事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 320 (320)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	近文清掃工場基幹的設備改良事業 (環境部)	1,2,3,4	近文清掃工場の安定した運転を確保し、可燃ごみの適正処理を長期に渡って維持するため、長寿命化計画に準拠した基幹的設備の改築、更新を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 812,711(一部補正) (26,003)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	<b>9-2-2 衛生的な生活環境の保全</b>
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	2	循環型社会の形成

2 展開施策の概要

<p>快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、下水道施設の計画的な維持保全を進めるとともに、生活排水による河川の水質汚濁の防止に取り組みます。</p>
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)				95.0%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO2	2,695 (H23)	3,521 (H25)				71.7%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59 (H27)	59.0 (H27)				95.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 生活排水処理率	%	95.4 (H26)	95.7 (H27)				98.8%	96.9	—
2 下水道管路の長寿命化計画に基づく更新割合	%	10.6 (H27)	10.6 (H27)				63.5%	16.7	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	浄化槽設置整備事業 (環境部)	1	公共下水道整備計画及び農業集落排水整備計画区域外の地域における生活排水処理を進め、対象地域市民の生活環境の改善を図るとともに、生活雑排水による河川の水質汚濁防止等環境改善を図るため、合併処理浄化槽の設置を希望する市民に対して、設置費用の一部を補助する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 17,118 (13,312)	H29 14,211 (11,051)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	農業集落排水事業特別会計繰出金 (上下水道部)	1	農村地域の農業用水の水質及び衛生的な生活環境を保全するため、農業集落排水事業特別会計に繰り出す。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 38,073 (38,073)	H29 38,098 (38,098)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	下水道の普及事業 (上下水道部)	1	下水道施設の利用拡大による生活環境の改善を図るため、広報・啓発活動により公共下水道への市民の理解の向上を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	下水処理施設の更新・機能高度化事業 (上下水道部)	1	衛生的で快適な市民生活を確保するため、下水処理施設の機能維持を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	下水道事業会計負担金 (総合政策部)	2	河川等の水質保全のため、雨水処理費等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 950,724 (950,724)	H29 974,777 (974,777)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	下水道事業会計補助金 (総合政策部)	2	河川等の水質保全と、下水道事業の経営の安定化等のため、汚水処理費等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 381,819 (381,819)	H29 301,542 (301,542)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	公共下水道(汚水・雨水) 整備事業(管路施設) (上下水道部)	2	衛生的な生活環境を保全するため、老朽化した下水道管路の改築更新等を行う。また、大雨に対する市街地の排水能力を向上するため、雨水幹線の整備等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (企業会計)	H29 (企業会計)	H30 ○	H31 ○
	公約							

展開施策名	<b>9-3-1 多面的なエネルギー対策の推進</b>
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	9	環境負荷の低減と自然との共生の確保
施策	3	低炭素社会の形成

2 展開施策の概要

積雪寒冷地の暮らしに対応しながら環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーや分散型エネルギーシステムの利活用のほか、徹底した省エネルギー対策を進めます。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
ごみ総排出量	t	118,548 (H26)	118,708 (H27)				95.0%	112,800	100,000
温室効果ガス排出量	千t-CO <sub>2</sub>	2,695 (H23)	3,521 (H25)				71.7%	2,525	2,193
緑などの自然環境が良いと感じている市民の割合	%	59 (H27)	59.0 (H27)				95.2%	62	69

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 環境に配慮した行動に取り組む市民の割合	%	86.2 (H27)	86.2 (H27)				100.2%	86	—
2 省エネに努めている市民の割合	%	67.5 (H27)	67.5 (H27)				96.4%	70	—
3 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入容量 (新規認定分)	kW	10,208 (H26)	14,304 (H27)				37.5%	38,155	—
4 市内のエネルギー消費量	TJ	26,749 (H25)	26,042 (H26)				96.7%	25,184	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	環境基金積立金 (環境部)	1	環境の保全に係る事業に必要な経費の財源に充てるため、基金の積立を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 800 (0)	H29 2,055 (0)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	次世代自動車充電インフラ整備運用事業 (環境部)	1.4	上川圏内における排気ガスの少ないクリーンな移動環境の実現を図るため、本市のスマートコミュニティ構築の取り組みとして、電気自動車の充電インフラを整備する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 365 (106)	H29 316 (129)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	地球温暖化対策推進事業 (環境部)	2.4	環境にやさしいライフスタイルや地球温暖化防止に向けた取組を図るため、市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じた事業の実施や普及啓発を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,498 (498)	H29 1,730 (1,000)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地域エネルギー設備等導入促進事業 (環境部)	3,4	温室効果ガスの削減による地球温暖化対策の推進を図るため、本市の地域特性を生かした再生可能エネルギー設備等を導入する際の設置費用の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,550 (8,550)	H29 8,460 (8,460)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

基本政策 10の施策体系

(基本目標 4) 自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します

基本政策10 安心につながる安全な社会の形成

【目標像】

- 市民や地域、行政などが共に協力し、災害に強いまちづくりが進んでいます。
- 悲惨な交通事故や犯罪の未然防止が図られ、安全・安心な市民生活が確保されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	61.5% (H27)	58%	—	51%
市民の人的災害り災率	1.36% (H26)	1%未満	—	1%未満

施策1 危機対応力の強化

展開施策1 防災力の強化

(評価指標)

- ・ 自主防災組織率
- ・ 住民防災組織の活動回数
- ・ 避難場所、避難所の認知度
- ・ 災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合

展開施策2 消防・救急体制の充実

(評価指標)

- ・ 出火率
- ・ 火災による死者数
- ・ 心肺停止傷病者の救命率

施策2 交通安全と防犯体制の充実

展開施策1 交通事故、犯罪防止対策の推進

(評価指標)

- ・ 交通事故発生件数
- ・ 交通事故死亡者数
- ・ 消費生活相談の解決率
- ・ 市内犯罪発生件数



展開施策名	<b>10-1-1 防災力の強化</b>
-------	----------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	1	危機対応力の強化

### 2 展開施策の概要

防災力の強化を図るため、防災拠点や避難所の整備・充実、広域的な連携体制を高めるほか、消防団の強化や自主防災組織の育成に取り組みます。
--

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)				94.3%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)				未達成	1%未満	1%未満

### 4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	自主防災組織率	%	56.5 (H26)	61.3 (H27)				102.2%	60	-
2	住民防災組織の活動回数	回	2.5 (H26)	2.3 (H27)				76.7%	3	-
3	避難場所、避難所の認知度	%	30.1 (H27)	30.1 (H27)				88.5%	34	-
4	災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	%	13.9 (H27)	13.9 (H27)				69.5%	20	-

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	コミュニティ防災資機材等整備事業 (防災安全部)	1,2	地域防災力の向上を図るため、町内会を主体とする自主防災組織の結成支援と、防災指導員の育成及び防災資機材の整備を推進するとともに、住民への防災研修・訓練を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,033 (1,033)	H29 845 (845)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	防災施設等整備事業 (防災安全部)	3,4	防災体制の充実強化を図るため、災害時の備蓄食料を計画的に更新整備し、また、避難所の標識の整備、補修等を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,398 (2,398)	H29 2,500 (2,500)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	避難場所整備事業 (防災安全部)	4	大規模地震等でライフラインが寸断された場合の、市内の主要な避難所の暖房、給水等の機能を確保するため、避難所運営資機材を配置する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 978 (978)	H29 576 (576)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	災害時緊急情報配信事業 (防災安全部)	4	避難等に関する情報を速やかに住民に伝達するため、緊急情報サービスやJアラート自動起動装置を活用し、避難に必要な行動を促し被害の軽減を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 654 (654)	H29 0 (0)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	避難行動要支援者名簿 整備事業 (福祉保険部)	4	災害発生時に地域において円滑な避難支援が行われるよう、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、平常時に避難支援等関係者へ情報提供することへの同意について、対象者の意思を確認する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,329 (5,329)	H29 2,398 (2,398)	H30 ○	H31 ○
	公約							

展開施策名	<b>10-1-2 消防・救急体制の充実</b>
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	1	危機対応力の強化

2 展開施策の概要

多様化、複雑化する消防需要に的確に対応するため、人材の育成・確保や車両、資機材の整備などに取り組み、消防・救急体制の充実を図ります。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)				94.3%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)				未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 出火率	件/万人	2.45 (H26)	2.28 (H27)				87.7%	2.00	-
2 火災による死者数	人	0.93 (H26)	0.78 (H27)				38.5%	0.3	-
3 心肺停止傷病者の救命率	%	23.8 (H26)	20.3 (H27)				72.5%	28	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	消防活動資機材整備事業 (消防本部)	1.2	大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応し、より効果的な消防活動を展開するため、消防活動に必要な資機材を整備する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,365 (5,365)	H29 2,482 (2,482)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	水道消火栓新設事業 (消防本部)	1.2	消防活動に不可欠な水を確保するため、水利が不足している地域に対し、水道消火栓を整備する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,494 (594)	H29 3,451 (551)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	消防団活動推進事業 (消防本部)	1.2	地域防災力の中核を担う消防団の総合的な活性化、充実強化を図るため、消防団活動資機材等を計画的に整備する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 29,831 (8,231)	H29 8,228 (8,228)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	高齢者等防火安全推進事業 (消防本部)	1.2	一人暮らし高齢者等の安全・安心を確保するため、火災・急病等の緊急時の通報体制を確立する緊急通報システムの計画的な更新を図るとともに、戸別訪問による防火指導等を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 87,805 (56,781)	H29 75,654 (56,802)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	消防自動車整備事業 (消防本部)	1,2	災害等による市民の被害の軽減を図るため、最新の機能を備えた消防自動車を計画的に整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 164,873 (2,927)	H29 232,008 (12,885)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	救急高度化推進事業 (消防本部)	3	救命率の向上を図るため、救急救命士及び救急隊員資格者を計画的に養成するとともに、医療機関との連携強化、住民に対する応急手当の普及啓発等を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,524 (9,710)	H29 12,931 (9,254)	H30 ○	H31 ○
	公約							

展開施策名	10-2-1 交通事故, 犯罪防止対策の推進
-------	------------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し, 安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	2	交通安全と防犯体制の充実

### 2 展開施策の概要

交通事故や犯罪を未然に防ぐため, 関係機関と連携した街頭啓発や交通安全教室などのほか, 自主防犯活動の推進や消費生活対策を進めます。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)				94.3%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)				未達成	1%未満	1%未満

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 交通事故発生件数	件	813 (H26)	645 (H27)				77.5%	500	-
2 交通事故死亡者数	人	8.5 (H26)	5 (H27)				60.0%	3	-
3 消費生活相談の解決率	%	97.3 (H26)	95.9 (H27)				97.9%	98	-
4 市内犯罪発生件数	件	2,731 (H26)	2,257 (H27)				94.0%	2,400	-

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	交通安全対策事業 (防災安全部)	1, 2	交通事故防止のため, 地域及び各関係機関, 団体との連携を図り, 交通安全運動の組織的な活動を支援するとともに, 家庭, 学校, 地域, 職場等の実情や特性に応じた効果的な教育や事業を推進し, 交通安全意識の啓発を図る。				
重点			H28	H29	H30	H31	
公約			事業費 (一般財源) [千円]	19,025 (18,985)	18,505 (18,475)	○	○
新規	消費生活行政推進事業 (市民生活部)	3	消費生活の安定と向上を図ることを目的として, 消費者の自立を支援するため, 消費者教育や啓発, 消費生活情報の収集や提供を行うとともに, 消費者苦情処理のための消費生活相談及びあつせん, 物価安定のための物価動向の把握を行う。				
重点			H28	H29	H30	H31	
公約			事業費 (一般財源) [千円]	18,811 (11,986)	24,337 (14,658)	○	○
新規	相談活動事業 (市民生活部)	3	市民の日常生活上生じる悩み事の解消を図るため, 相談を受け適切な助言を行うとともに, 弁護士による無料法律相談を開催し, 専門的な相談に応じる。また, 結婚相談所に対する事務的支援を行う。				
重点			H28	H29	H30	H31	
公約			事業費 (一般財源) [千円]	9,397 (9,173)	8,470 (8,266)	○	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	消費者行政活性化事業 (市民生活部)	3	市民の消費生活の安定と向上、消費者利益の擁護及び増進を図るため、消費生活相談員等に専門的な研修を受講させるほか、弁護士相談を行い、消費生活窓口全体の技能向上を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 941 (0)	H29 287 (0)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	地域安全活動推進事業 (防災安全部)	4	市民が安全に、また、安心して暮らせる地域社会を実現するため、「旭川市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例」及び「旭川市暴力団排除条例」、「旭川市客引き勧誘行為等の防止に関する条例」に基づき、市民等が自主的に行う防犯活動等を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,449 (1,449)	H29 1,208 (1,208)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	人や街にやさしいあかり 環境推進事業 (土木部)	4	夜間の交通安全や防犯のため、町内会等が設置する街路灯の設置費と維持費の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 122,851 (122,851)	H29 120,591 (120,591)	H30 ○	H31 ○
	公約							

基本政策 11の施策体系

(基本目標5) 互いに支え合い、共に築くまちを目指します

**基本政策11 市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり**

【目標像】

- 市民や地域が主体的に考え行動し、活気ある市民活動や地域活動が展開されています。
- 行政が市政に関する情報を分かりやすく発信し、市民と行政の情報共有が図られています。
- 男女が性別にかかわらず個性や能力を十分に発揮しています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	77.8% (H27)	78%	—	80%
まちづくりに関心がある市民の割合	73.0% (H27)	75%	—	80%
地域で主体的に活動している市民の割合	13.5% (H27)	17%	—	25%
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	17.3% (H27)	25%	—	28%

**施策1 市民主体のまちづくりの推進**

**展開施策1 市民活動の促進と協働によるまちづくりの推進**

(評価指標)

- ・ NPO法人数
- ・ C o C o D e登録団体数
- ・ 市民と行政との協働事業数
- ・ 平和都市推進事業に参画した団体・個人の数

**展開施策2 広報力の強化と情報提供の推進**

(評価指標)

- ・ ホームページアクセス件数
- ・ 「こうほう旭川市民」を読んでいる市民の割合
- ・ 市が市政情報を市民にわかりやすく発信していると感じる市民の割合

**展開施策3 市民ニーズの的確な把握**

(評価指標)

- ・ 市の附属機関における公募委員の割合
- ・ 市民アンケート調査回収率

**施策2 地域主体のまちづくりの推進**

**展開施策1 住みよい豊かな地域づくりの促進**

(評価指標)

- ・ 町内会加入率
- ・ 地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数
- ・ 地域まちづくり推進協議会の意見や提言に基づく事業の取組件数
- ・ 地域活動に参加した市民の割合
- ・ 集会場などコミュニティ施設の整備状況が良いと感じている市民の割合

**施策3 男女共同参画社会の形成**

**展開施策1 男女共同参画社会の推進**

(評価指標)

- ・ 市の附属機関における女性委員の割合
- ・ 市職員の男性の育児休業取得率

展開施策名	11-1-1 市民活動の促進と協働によるまちづくりの推進
-------	------------------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	1	市民主体のまちづくりの推進

### 2 展開施策の概要

市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動を支援する体制を充実させるとともに、市民や行政などの協働による取組を推進します。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)				99.7%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)				97.3%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)				79.4%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)				69.2%	25	28

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 NPO法人数	法人	92 (H27)	97 (H28)				97.0%	100	—
2 CoCoDe登録団体数	団体	170 (H26)	281 (H27)				112.4%	250	—
3 市民と行政との協働事業数	事業	150 (H27)	150 (H27)				83.3%	180	—
4 平和都市推進事業に参画した団体・個人の数	件	279 (H27)	292 (H28)				97.3%	300	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	協働のまちづくり推進事業 (市民生活部)	1,2,3	市民と行政との協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,876 (3,376)	H29 3,827 (3,327)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	平和都市・市民憲章推進事業 (市民生活部)	4	平和都市宣言の理念の市民への浸透を図るため、図画コンクール、平和の折り鶴の受入れ、青少年平和大使の派遣、原爆パネル・ポスター展のほか、市民憲章の普及啓発及び関連事業を実施する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 892 (892)	H29 813 (813)	H30 ○	H31 ○



展開施策名	11-1-2 広報力の強化と情報提供の推進
-------	-----------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	1	市民主体のまちづくりの推進

### 2 展開施策の概要

市政に対する市民の理解と信頼を高めるため、多様な媒体を活用した戦略的な広報活動を展開するとともに、本市の魅力を国内外に広く発信します。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)				99.7%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)				97.3%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)				79.4%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)				69.2%	25	28

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 ホームページアクセス件数	件	1,294,931 (H26)	1,555,381 (H27)				103.7%	1,500,000	—
2 「こうほう旭川市民」を読んでいる市民の割合	%	90.2 (H27)	90.2 (H27)				90.2%	100	—
3 市が市政情報を市民にわかりやすく発信していると感じる市民の割合	%	44.0 (H25)	44.0 (H25)				88.0%	50.0	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	広報活動事業 (総合政策部)	1,2,3	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 21,983 (15,476)	H29 18,948 (10,719)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	インターネット議会中継事業 (議会事務局)	1,3	議会の活動状況を市民へ周知するため、インターネット上、市民課ロビーと議会の委員会室に設置のテレビモニターにおいて市議会本会議の中継を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,070 (3,070)	H29 3,121 (3,121)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	会議録検索システム管理事業 (議会事務局)	1,3	市民との情報共有化や、議会及び行政の事務の効率化を図るため、市議会の会議録をインターネット上に公開し、検索閲覧できるようにする。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,682 (2,682)	H29 2,682 (2,682)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	市民広報発行事業  (総合政策部)	2.3	市政の現状や施策の内容、行政サービスなどの情報を市民に提供するため、広報誌を毎月発行し、市内の全世帯に配布する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約			114,815 (98,393)	115,584 (99,584)	○	○	

展開施策名	11-1-3 市民ニーズの的確な把握
-------	--------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	1	市民主体のまちづくりの推進

### 2 展開施策の概要

多様な市民意見を市政に反映するため、意見交換会や説明会、パブリックコメント(意見提出手続)、アンケート調査など、多様な手法を取り入れた広聴活動を展開するとともに、市民参加を推進します。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)				99.7%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)				97.3%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)				79.4%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)				69.2%	25	28

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 市の附属機関における公募委員の割合	%	18.6 (H27)	19.0 (H28)				95.0%	20	—
2 市民アンケート調査回収率	%	55.9 (H27)	55.9 (H27)				93.2%	60	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	市民参加推進事業 (市民生活部)	1	市政に対する市民の参加を推進するため、市民が意見を述べたり、提案を行うための各種市民参加手続を実施するとともに、公文書の公開請求等の相談や受付など、両制度の適正な運用を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,188 (2,988)	H29 3,220 (3,020)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	広聴活動事業 (総合政策部)	2	市民参加のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市民等から広く意見・提言を求めため、「市長への手紙(まちづくり電子提案箱を含む。)」などを実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 935 (935)	H29 935 (935)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	まちづくり対話事業 (総合政策部)	2	市民参加のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市政やまちづくりに対する意見・提言などについて、市長が直接市民の生の声を聴くため、「まちづくり対話集会」を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 118 (118)	H29 103 (103)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	市民アンケート調査事業  (総合政策部)	2	市政や市民生活に対する市民の意識、関心などを把握、分析し、市政に反映させるため、アンケート調査を実施する。				
	重点				H28	H29	H30	H31
	公約			事業費 (一般財源) [千円]	—	2,500 (2,500)	—	○

展開施策名	11-2-1 住みよい豊かな地域づくりの促進
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	2	地域主体のまちづくりの推進

2 展開施策の概要

住みよい豊かな地域づくりを促進するため、必要な情報提供や相談支援、地域の担い手の育成支援を行うとともに、地域活動拠点の整備や機能の充実を図ります。
---

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)				99.7%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)				97.3%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)				79.4%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)				69.2%	25	28

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 町内会加入率	%	59.4 (H27)	58.9 (H28)				98.2%	60	—
2 地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数	人	813 (H26)	1,059 (H27)				120.3%	880	—
3 地域まちづくり推進協議会の意見や提言に基づく事業の取組件数	件	21 (H26)	36 (H27)				120.0%	30	—
4 地域活動に参加した市民の割合	%	41.9 (H27)	41.9 (H27)				83.8%	50	—
5 集会場などコミュニティ施設の整備状況が良いと感じている市民の割合	%	25.8 (H27)	25.8 (H27)				86.0%	30	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	住民活動推進事業 (市民生活部)	1, 4	住民組織活動を推進し、住みよい地域社会の形成を図るため、地区市民委員会及び市民委員会連絡協議会へ補助金を交付する。また、特に地域力の向上が認められる事業を実施する地区市民委員会等に補助金を交付し、地域が主体的に取り組む活動を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 48,634 (46,734)	H29 49,305 (46,805)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	地域まちづくり推進事業 (市民生活部)	2, 3	全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題を共有し、その解決に向けた方策を検討するとともに、地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取り組む事業を支援することにより地域力の向上を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,011 (10,011)	H29 10,250 (9,800)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	近文コミュニティ施設整備 調査事業 (市民生活部)	2, 5	近文町25丁目の未利用市有地を活用し、地域づくりの拠点となるコミュニティ施設の整備に係る調査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 298 (298)	H29 244 (244)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	緑が丘地域複合コミュニ ティ施設(仮称)整備事業 (市民生活部)	2, 5	健康づくり、スポーツ、生きがいづくり、防災など、地域の主体的な活動拠点として、緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)を整備する。 平成29年度は、施設の実施設計等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,940 (4,940)	H29 25,914 (5,114)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	地域会館建設費等補助 金 (市民生活部)	5	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館を修繕や増改築、新築等を行う団体に対し、補助金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,741 (4,714)	H29 3,599 (3,572)	H30 ○	H31 ○
	公約							

展開施策名	11-3-1 男女共同参画社会の推進
-------	--------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	11	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり
施策	3	男女共同参画社会の形成

2 展開施策の概要

性別に関わりなく個性や能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現するため、市民や事業所、各種団体への意識啓発をはじめとする取組の充実を図ります。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
本市に愛着や親しみを感じている市民の割合	%	77.8 (H27)	77.8 (H27)				99.7%	78	80
まちづくりに関心がある市民の割合	%	73.0 (H27)	73.0 (H27)				97.3%	75	80
地域で主体的に活動している市民の割合	%	13.5 (H27)	13.5 (H27)				79.4%	17	25
ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思う市民の割合	%	17.3 (H27)	17.3 (H27)				69.2%	25	28

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 市の附属機関における女性委員の割合	%	33.1 (H27)	32.3 (H28)				64.6%	50	-
2 市職員の男性の育児休業取得率	%	2.6 (H26)	10.7 (H27)				94.7%	11.3	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	男女共同参画推進事業 (総合政策部)	1	男女共同参画社会を実現するため、あさひかわ男女共同参画基本計画に掲げる目標の達成に向け、庁内推進体制を活用しながら、啓発活動をはじめとする各種施策を推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○ 公約			630 (630)	633 (633)	○	○	
新規	女性活躍・ワークライフバランス推進事業 (総合政策部)	2	男女共同参画社会を実現するため、女性の活躍推進と仕事と家庭の調和の実現に向けた啓発事業を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
○ 公約			1,186 (1,186)	600 (600)	○	○	

## 基本政策 12の施策体系

(基本目標5) 互いに支え合い、共に築くまちを目指します

### 基本政策12 広域連携によるまちづくり

#### 【目標像】

- 他市町村との連携や相互の補完が進み、広域的な共通課題の解決や魅力の向上が図られています。
- 本市の都市機能等を生かした取組が推進され、北北海道の活性化に貢献しています。

#### 【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数	152 (H27)	166	-	182
北北海道の自治体との連携による取組数	26 (H27)	28	-	32

### 施策1 広域自治体ネットワークの強化

#### 展開施策1 北北海道における自治体との連携の推進

##### (評価指標)

- ・ 上川中部定住自立圏構想の推進に向けた会議の開催回数
- ・ 道北地域予防実務研修受入延べ日数

#### 展開施策2 都市間連携の推進

##### (評価指標)

- ・ 国内姉妹都市の交流事業の件数
- ・ 国内姉妹都市の交流事業参加者数



展開施策名	12-1-1 北北海道における自治体との連携の推進
-------	---------------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	12	広域連携によるまちづくり
施策	1	広域自治体ネットワークの強化

### 2 展開施策の概要

北北海道の拠点都市として機能を生かし、地域活性化や住民サービスの向上を図ることはもとより、他地域の活性化にも貢献するため、国や道をはじめ、他自治体との相互の連携や補完に取り組みます。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数	事業	152 (H27)	152 (H28)				91.6%	166	182
北北海道の自治体との連携による取組数	事業	26 (H27)	31 (H28)				110.7%	28	32

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 上川中部定住自立圏構想の推進に向けた会議の開催回数	回	8 (H27)	6 (H28)				66.7%	9	—
2 道北地域予防実務研修受入延べ日数	日	87 (H28)	87 (H28)				69.6%	125	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	広域行政推進事業 (総合政策部)	1	住民の日常生活や経済活動等を共有する広域圏での連携を図り、地域の定住人口を確保するため、定住自立圏構想の取組などを推進する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 529 (529)	H29 470 (470)	H30 ○	H31 ○
公約							
新規	道北地域予防実務研修事業 (消防本部)	2	消防法令の改正や違反是正の推進など、予防行政を取り巻く状況の変化に的確に対応するため、道北地域の消防職員を対象とした受託研修を実施し、各消防本部間の連携体制強化及び予防事務担当職員の違反是正等に関する知識や技術の向上を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
公約							

展開施策名	12-1-2 都市間連携の推進
-------	-----------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	12	広域連携によるまちづくり
施策	1	広域自治体ネットワークの強化

### 2 展開施策の概要

本市とつながりの深い国内都市と市民レベルの多様な交流を推進するとともに、地域を越えた都市間の連携や補完に取り組み、それぞれの地域の活性化を図ります。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数	事業	152 (H27)	152 (H28)				91.6%	166	182
北北海道の自治体との連携による取組数	事業	26 (H27)	31 (H28)				110.7%	28	32

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 国内姉妹都市の交流事業の件数	件	3 (H26)	5 (H27)				100.0%	5	—
2 国内姉妹都市の交流事業参加者数	人	136 (H26)	182 (H27)				107.1%	170	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	国内都市交流事業 (地域振興部)	1.2	国内自治体と相互に連携しながら本市の魅力を発信し、地域の活性化を図るため、地域の特性や文化が異なるまちとの交流を行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			2,465 (2,465)	1,300 (1,300)	○	○	

基本政策 13の施策体系

(基本目標5) 互いに支え合い、共に築くまちを目指します

**基本政策13 機能的で信頼される市役所づくり**

【目標像】

- 市役所や市職員が力を発揮し、まちづくりの担い手として信頼されています。
- 次の世代のまちづくりを支える健全な財政が受け継がれています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	39.2% (H27)	43%	—	50%
実質公債費比率	7.0% (H26)	6.6%	—	5.8%
将来負担比率	90.3% (H26)	86.0%	—	78.0%

**施策1 信頼に応える市政の推進**

**展開施策1 機能的な組織づくりと職員の意識改革の推進**

(評価指標)

- ・ 特別研修参加職員数
- ・ 職員業務改善提案数
- ・ 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合

**展開施策2 適正・迅速なサービスの提供**

(評価指標)

- ・ 職員の対応が良いと感じる市民の割合
- ・ 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合
- ・ 電子申請の利用件数
- ・ オープンデータの公開件数

**施策2 効率的で効果的な行財政運営の推進**

**展開施策1 総合計画の推進**

(評価指標)

- ・ 成果指標の進捗率

**展開施策2 行財政改革の推進**

(評価指標)

- ・ 行財政改革推進プログラム（平成28年度～平成31年度）取組項目実施率
- ・ 市債残高（一般会計 建設事業等債）
- ・ 財政調整基金残高
- ・ 市民一人当たりの公共施設保有床面積

展開施策名	<b>13-1-1 機能的な組織づくりと職員の意識改革の推進</b>
-------	------------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	1	信頼に応える市政の推進

2 展開施策の概要

市民との協働の担い手として、多様化する課題やニーズに対応するため、機能的な組織体制づくりを行うとともに、幅広い視野で考え、積極的に行動する意欲と能力を持った職員の育成を推進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)				91.2%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)				93.0%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)				93.7%	86	78

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 特別研修参加職員数	人	1,308 (H26)	1,274 (H27)				91.0%	1,400	—
2 職員業務改善提案数	件	61 (H27)	61 (H27)				67.8%	90	—
3 市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	%	33.1 (H27)	33.1 (H27)				91.9%	36	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	職員活性化推進事業 (総務部)	1	職員の実務能力の一層の向上や、時代の要請に応じた多様な能力開発を図るため、特別研修を行うほか、職員の意識改革を促し、意欲ある職員の育成、職場の活性化に向けた研修内容の充実に努める。				
事業費 (一般財源) [千円]			H28 2,794 (2,794)	H29 1,793 (1,793)	H30 ○	H31 ○	
新規 重点 公約	職員業務改善推進制度の運用 (総務部)	2	事務処理の効率化、経費節減、収入増加又は市民サービスの向上など事務事業の改善等を図るため、職員の自発的な提案や改善の取組を推進する。				
事業費 (一般財源) [千円]			H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○	
新規 重点 公約	職員派遣研修事業 (総務部)	3	分権時代に対応できる専門知識を有し、柔軟かつ幅広い視野で考え、行動できる人材の育成を図るため、国や北海道、地方自治体等への職員の派遣や相互の人事交流を行うとともに、専門的な研修機関に職員を派遣する。				
事業費 (一般財源) [千円]			H28 11,805 (11,805)	H29 6,829 (6,829)	H30 ○	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	人事評価制度の整備 (総務部)	3	職員の意欲・能力を一層高めるとともに、組織機能の強化、活性化を図るため、職員の業績や能力を公正かつ客観的に評価する新たな人事評価制度を導入する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	組織の見直し (総務部)	3	新たな行政課題や制度改正等に的確に対応するため、組織機構の見直しを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
	公約							

展開施策名	<b>13-1-2 適正・迅速なサービスの提供</b>
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	1	信頼に応える市政の推進

2 展開施策の概要

市民から信頼される市政運営とサービスの向上を図るため、法令遵守に基づく適正な事務を執行するとともに、ICTの活用等により市民の利便性向上を図るほか、安全で市民が利用しやすい庁舎整備について検討を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)				91.2%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)				93.0%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)				93.7%	86	78

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	職員の対応が良いと感じる市民の割合	%	39.5 (H27)	39.5 (H27)				91.9%	43	—
2	市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	%	33.1 (H27)	33.1 (H27)				91.9%	36	—
3	電子申請の利用件数	件	9,937 (H26)	13,349 (H27)				106.8%	12,500	—
4	オープンデータの公開件数	件	14 (H27)	14 (H27)				14.0%	100	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	市民サービスセンター開設事業 (市民生活部)	1,2	平日の開庁時間に来庁が困難な市民の利便性を図るため、住民基本台帳、印鑑登録等に係る届出の受付や証明書の交付及び相談業務を行う市民サービスセンターを神楽支所(毎月第1土曜日)で試行的に開設する。 平成29年度は6月と3月の最終日曜日も開設するとともに、マイナンバーに係る業務を新たに取り扱う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,363 (1,363)	H29 1,080 (1,080)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	都市計画システム推進事業 (地域振興部)	1,2	行政事務の効率化・確実性を図り、市民への迅速な対応など市民サービスを向上させるため、最新の都市計画基本図に更新した都市計画情報システムを運用する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 36,450 (36,450)	H29 700 (700)	H30 —	H31 —
新規 重点 ○ 公約	庁舎建設整備基金積立金 (総務部)	2	行政サービスの拠点機能を確保するため、庁舎を建設する基金を積み立てる。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 312,201 (300,000)	H29 313,252 (300,000)	H30 ○	H31 —

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	庁舎整備推進事業 (総務部)	2	総合庁舎における耐震性の不足のほか、老朽化、狭あい化、分散化等の様々な課題を解決するため、庁舎建設に関する具体的な検討を進める。 平成29年度は、庁舎の基本・実施設計委託(3か年)に着手する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 32,302 (32,302)	H29 29,653 (27,268)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	コンプライアンス体制の確保 (総務部)	2	市民に信頼される市役所づくりを進めるため、コンプライアンスマネージャーを設置するほか、コンプライアンス条例に基づき、より公平、公正な市政の執行体制の確保を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	電子市役所推進事業 (総務部)	3,4	市民等が市役所に来庁しなくても全ての行政サービスを受取できる時代のニーズに対応した「電子市役所」を実現するため、行政事務の電子化を実施し、徹底した業務の効率化、高度化、迅速化及び経費削減を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 8,592 (8,528)	H29 8,499 (8,435)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	ブロードバンド整備事業 (総務部)	2	情報格差を是正し、市民ニーズへの対応や安心安全の確保を図るため、ブロードバンド未整備地域において、光ファイバー等の高速通信網を整備・運用する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,074 (1,754)	H29 1,818 (1,498)	H30 ○	H31 ○
	公約							

展開施策名	13-2-1 総合計画の推進
-------	----------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	2	効率的で効果的な行財政運営の推進

### 2 展開施策の概要

総合計画を着実に推進するため、社会経済情勢の変化や市民ニーズなどを踏まえ、PDCAサイクルの下、限られた行政資源の効率的・効果的な活用を図ります。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)				91.2%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)				93.0%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)				93.7%	86	78

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 成果指標の進捗率	%	—	10.0 (H28)				10.0%	100	—

### 5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	企画開発事業 (総合政策部)	1	本市における主要施策を着実に推進するため、国家予算等に関わる関係機関との調整、折衝、要望などを行う。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			4,377 (1,277)	4,351 (1,251)	○	○	
新規	PDCAサイクルによる計画の推進 (総合政策部)	1	第8次総合計画に掲げる目標を達成するため、最適な手段である事業や取組の計画を立て、実行し、その結果を評価することで、次年度に向けて改善を行いながら、計画の着実な推進を図る。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			(ゼロ予算)	(ゼロ予算)	○	○	



展開施策名	<b>13-2-2 行財政改革の推進</b>
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	5	互いに支え合い、共に築くまちを目指します
基本政策	13	機能的で信頼される市役所づくり
施策	2	効率的で効果的な行財政運営の推進

2 展開施策の概要

効率的かつ効果的な行財政運営を進めるため、民間活力の導入等によりサービス水準の維持向上を図るとともに、行政サービスを安定的に提供するための自主財源の確保など財政の健全化を計画的に推進します。また、引き続き第三セクター等の見直しを進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
市役所に対して良い印象を持っている市民の割合	%	39.2 (H27)	39.2 (H27)				91.2%	43	50
実質公債費比率	%	7.0 (H26)	7.1 (H27)				93.0%	6.6	5.8
将来負担比率	%	90.3 (H26)	91.8 (H27)				93.7%	86	78

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 行財政改革推進プログラム(平成28年度～平成31年度)取組項目実施率	%	—	—				—	100	—
2 市債残高(一般会計 建設事業等債)	億円	1,335 (H26)	1,278 (H27)				92.3%	1,179	—
3 財政調整基金残高	億円	64 (H26)	60 (H27)				200.0%	30	—
4 市民一人当たりの公共施設保有床面積	m <sup>2</sup> /人	3.3 (H26)	3.4 (H27)				97.1%	3.3	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	ふるさと納税推進事業 (税務部)	1	旭川の認知度向上及びふるさと納税の寄附件数の増加促進のため、寄附者の利便性向上を図るとともに旭川の魅力やふるさと納税に関する情報を広く発信する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 39,228 (39,228)	H29 150,020 (150,020)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	税総合オンラインシステム整備事業 (税務部)	1	市税の公正・適正かつ効率的な賦課徴収の実施や税証明の発行など市民サービスの向上を図るため、税情報を管理するシステムについて、税制改正や社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対応した改修を行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 82,728 (82,728)	H29 42,225 (42,225)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 公約	行財政改革推進プログラム(平成28年度～平成31年度)の推進 (総務部)	1,2	第8次総合計画の着実な推進を図るため、新たなプログラムに基づき、限られた経営資源の中で効果的かつ効率的な市政の推進を図るほか、将来に負担を先送りすることのない安定的で持続可能な財政運営を確立し、併せて市民主体のまちづくりの更なる発展を目指すなど、時代に即した市役所への転換を進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	財政調整基金積立金 (総合政策部)	3	財政の健全な運営に資するため、財政調整基金の積立てを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				23,068 (0)	21,050 (0)	○	○
	新規	公共施設等管理推進事業 (総務部)	4	人口減少や少子高齢化に伴い、公共施設に対する市民ニーズの変化等が予想されることから、施設保有量の最適化等を図るため、既存施設の複合化、統合、廃止等の基本方針を定める再編計画や、施設の保全計画などを策定する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				500 (500)	400 (400)	○	○

## 8 評価指標一覧

展開施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
1-1-1	1	子育て支援部	市民の悩み・不安をやわらげることができているかを計る。	25.2% 平成27年度	25.2% 平成27年度	34%	市民アンケート
	2	子育て支援部	母子の健康管理について、安心して出産を迎えられる環境が充実しているかを計る。	193件 平成26年度	215件 平成27年度	350件	妊婦への相談（面接・電話・訪問）件数 *今後、妊娠期からの支援強化を図るため、ハイリスク妊婦数を目標値としている。
	3	子育て支援部	子育てに関する不安や悩みに対して相談を聴取し、必要な支援につなぐことができる状況かを計る。	4,815件 平成26年度	4,780件 平成27年度	5,200件	発達支援相談件数（延べ）と家庭児童相談件数（延べ）の合計。 H28年度以降は子ども総合・相談センターの相談件数。
	4	子育て支援部	乳幼児の発達・発育の確認や、疾病、異常等の予防・早期発見など、育児環境が充実しているかを計る。	95.6% 平成26年度	95.6% 平成27年度	97%	厚生労働省のすこやか親子21の目標数値に基づき目標値を設定。
1-1-2	1	子育て支援部	子育てにかかる出費の負担感を感じている市民の割合	41.8% 平成25年度	41.8% 平成25年度	35%	子育て中の保護者を対象としたアンケート調査
1-2-1	1	子育て支援部	認可保育所等における保育ニーズが満たされているかを計る。	57人 平成27年度	40人 平成28年度	0人	保育所、認定こども園（保育機能部分）、地域型保育事業における待機児童数
	2	子育て支援部	家庭状況や様々なニーズに応じた保育環境が充実しているかを計る。	110,502人 平成26年度	103,380人 平成27年度	163,000人	特別支援保育、一時預かり（一般型）、病後児保育、延長保育における延べ利用者数の合計
	3	子育て支援部	就労等で放課後に保護者がいない家庭の児童が安心して生活できる状況を、留守家庭児童会の待機児童数で計る。	288人 平成27年度	132人 平成28年度	0人	留守家庭児童会における待機児童数
1-2-2	1	子育て支援部	児童にとって安全で快適な遊び場であり、また、保護者同士の交流を図る場がどの程度利用されているかを計る。	105,127人 平成26年度	112,449人 平成27年度	120,000人	各施設の利用者数合計
	2	子育て支援部	乳幼児がいる家庭に対して地域における支援体制がどの程度機能しているかを計る。	68,360人 平成26年度	77,985人 平成27年度	80,000人	各施設の利用者数合計
	3	子育て支援部	地域の子育て支援環境がどの程度整っているかを、子育て支援サービスの提供を行う「提供会員」の人数の把握により計る。	522人 平成26年度	467人 平成27年度	600人	数字は、ファミリーサポートセンターの提供会員・両方会員、こども緊急さぼねっこのスタッフ会員の人数の合計。

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
1-2-2	4	子育て支援人材バンク登録者数	子育て支援部	地域の子育て支援機能の充実度を計る。	52人 平成26年度	112人 平成27年度	150人	
	5	学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合	学校教育部	児童生徒の教育や安全確保等において、学校、家庭、地域の連携が図られているかを市民の意識で計る。	32.8% 平成27年度	32.8% 平成27年度	35%	市民アンケート
2-1-1	1	生活習慣病の年齢調整死亡率（人口10万対）	保健所	市民の健康への意識が高まり、生活習慣病の予防、早期発見・治療が進んでいるかを計る。	悪性新生物 (75歳未満) 男107.1 女57.0 虚血性心疾患 男44.6 女16.2 脳血管疾患 男39.8 女18.2 平成26年	悪性新生物 (75歳未満) 男114.6 女69.4 虚血性心疾患 男44.9 女18.3 脳血管疾患 男36.7 女17.6 平成27年	悪性新生物 (75歳未満) 男93.9 女50.0 虚血性心疾患 男42.0 女15.5 脳血管疾患 男37.2 女17.6	・悪性新生物については、国と合わせて75歳未満で算出
	2	食生活改善推進活動開始者数	保健所	食を通じた地域の健康づくり活動が進んでいるかを計る。	10人 平成26年度	27人 平成27年度	90人	新規活動開始者数+活動再開者数の累計
	3	がん検診総受診率（3大がん：胃・肺・大腸）	保健所	がんの早期発見、重症化を防止するための市民意識の高まりを計る。	29.3% 平成26年度	30.8% 平成27年度	35.0%	胃・肺・大腸総受診者数/対象者数（40～69歳で算出）
	4	相談機会が充実していると思う市民の割合	福祉保険部	健康に関する相談体制が整っているかを計る。	25.2% 平成27年度	25.2% 平成27年度	34%	市民アンケート「よい」「まあよい」の合計
	5	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	保健所	市民の主体的な健康づくりにより、健全な生活習慣の実践が促進されているかを計る。	23.9% 平成26年度	24.8% 平成27年度	減少	市国保特定健診法定報告値
2-1-2	1	救急医療の実施日数	保健所	救急医療体制を維持し、市民が安心して医療が受けられる体制が整っているかを計る。	365日 平成27年度	365日 平成27年度	365日	(参考) 365日 平成26年度
	2	病院立入検査項目適合率	保健所	適正な医療が受けられる体制が整っているかを計る。	99.5% 平成26年度	99.4% 平成27年度	100%	各検査項目数に対する適合項目数の割合
	3	病院など医療体制を評価している市民の割合	保健所	質の高い医療の提供や医療を受けやすい環境など、地域医療体制が整っているかを計る。	51.2% 平成27年度	51.2% 平成27年度	55%	市民アンケート「よい」「まあよい」の合計
2-2-1	1	食中毒発生数	保健所	食の安全が確保されているかを計る。	0件 平成26年	5件 平成28年	0件	
	2	生活衛生関係施設の監視指導における不適合率	保健所	衛生環境が確保されているかを計る。	10.8% 平成26年度	10.8% 平成27年度	10.5%未満	
	3	感染症対策マニュアルを作成している施設数	保健所	感染症に対する危機管理対策が進んでいるかを計る。	156施設 平成27年度	178施設 平成28年度	213施設	旭川市内における施設内感染症対策状況等調査

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
2-2-1	4	麻しん・風しん予防 接種第1期接種率	保健所	感染症に対する基礎知識 の普及や感染症予防の取 組が進んでいるかを計る。	99.5% 平成26年度	93.8% 平成27年度	100%	第1期MRワクチン接種 者数/第1期対象者数 ※第1期対象者：生後 12月～生後24月に至る までの間にある者
	5	狂犬病予防注射接種 率	保健所	犬の適切な飼養と感染症 予防が適切に行われている かを計る。	65.6% 平成26年度	64.6% 平成27年度	71.6%	
2-2-2	1	飼い主からの犬猫の 引き取り頭数	保健所	動物の終生飼養が適正に 行われているかを計る。	356頭 平成26年度	133頭 平成27年度	178頭	
	2	旭川聖苑の火葬件数	市民生活部	施設の適切な保全と機能 強化が図られているかを 計る。	4,149件 平成26年度	4,263件 平成27年度	4,900件	
	3	市営墓地の使用許可 待機者数	市民生活部	合葬式施設の設置及び運 営により、市営墓地の需 要に的確に対応している かを計る。	214人 平成27年度	150人 平成28年度	200人	
3-1-1	1	相談機会が充実して いると思う市民の割合	福祉保険部	市民の悩み・不安をやわ らげることができている かを計る。	25.2% 平成27年度	25.2% 平成27年度	34%	市民アンケート 「よい」「まあよい」 の合計
3-1-2	1	介護保険サービス利用 者数	福祉保険部	高齢者が健康で自立して 暮らすための支援が効果 を上げているかを計る。	17,539人 平成27年度	19,180人 平成28年度	20,149人	居住系サービス利用者 数+施設系サービス利 用者数
	2	高齢者福祉サービス 利用件数	福祉保険部	高齢者が必要としている 福祉サービスが提供され ているかを計る。	33,433件 平成26年度	33,670件 平成27年度	35,969件	屋根雪下ろし対象世帯 数+住宅前道路除雪対 象世帯数+高齢者バス カード交付者数
3-1-3	1	地域における障害者 への理解度	保健所	ノーマライゼーションの 考え方が市民にどの程度 浸透しているかを計る。	21.5% 平成27年度	21.5% 平成27年度	23%	市民アンケート 「浸透している」「少 し浸透している」の合 計
	2	障害者福祉サービス 利用者数	福祉保険部	障害者が必要としている 福祉サービスが提供され ているかを計る。	7,709人 平成26年度	7,941人 平成27年度	8,860人	各年度3月時点サービ ス支給決定者数
	3	障害者社会参加事業 利用・参加数	福祉保険部	障害者の自立と社会参加 が促進されているかを計 る。	6,775件 平成26年度	6,377件 平成27年度	7,100件	福祉タクシー利用料金 助成件数、要約筆記者 養成講座参加者数、手 話講習会事業参加者 数、視覚障害者社会参 加促進事業参加者数、 身体障害者自転車運転 免許取得費等補助事業 参加者数、障害者ス ポーツ振興事業参加者 数、福祉バス利用 件数、精神障害者通 所交通費助成件数、障 害者週間参加者数、聴 覚障害者協力員派遣件 数、軽度・中等度難聴 児補聴器等給付件数

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
3-1-3	4 精神障害者バス料金助成延べ利用回数	福祉保険部	精神障害者の社会参加が促進されているかを計る。	50,296回 平成26年度	50,196回 平成27年度	55,000回	
	5 障害者日常生活支援事業利用者数	福祉保険部	障害者の日常生活レベル向上が促進されているかを図る。	792人 平成26年度	803人 平成27年度	814人	訪問入浴サービス登録者数、日中一次支援事業登録者数、音声機能発声訓練参加実人数
	6 障害者職場実習者数	福祉保険部	障害者の就労機会の確保が進んでいるかを計る。	19人 平成26年度	53人 平成27年度	116人	
	7 障害者雇用率達成企業の割合	福祉保険部	障害者雇用に対する事業者の意識の高まりを計る。	55.6% 平成26年度	56.7% 平成27年度	60%	北海道労働局統計資料
3-1-4	1 自立相談支援等の件数	福祉保険部	生活困窮者に対するセーフティネットが機能しているかを計る。	2,059件 平成26年度	2,965件 平成27年度	3,900件	自立サポートセンター相談件数延べ件数
	2 被保護者のうち稼働世帯の割合	福祉保険部	被保護者世帯の自立に向けた就労支援対策が効果を上げているかを計る。	33.2% 平成27年度	33.2% 平成27年度	40%	稼働している世帯数（除く高齢者世帯）／稼働年齢層世帯数  (参考) 31.5% 平成26年度
	3 子どもの健全育成支援を受けた子どもの数（延べ人数）	福祉保険部	生活困窮者に対するセーフティネットが機能しているかを計る。	559人 平成26年度	715人 平成27年度	600人	
	4 就労準備支援事業参加者数（延べ人数）	福祉保険部	生活困窮者に対するセーフティネットが機能しているかを計る。	162人 平成26年度	204人 平成27年度	180人	
3-2-1	1 高齢者ボランティア数	福祉保険部	高齢者が知識や経験を生かし、地域福祉の担い手として活動しているかを計る。	327人 平成26年度	388人 平成27年度	484人	福祉除雪提供会員とファミリーサポートセンター（介護型）提供会員のうち高齢者の人数
	2 高齢者の生きがいきり事業参加者数	福祉保険部	高齢者が身近な地域で生き生きと暮らしているかを計る。	9,156人 平成27年度	8,653人 平成28年度	9,500人	老人クラブ会員数、長寿大運動会参加者数
	3 交流施設利用者数	福祉保険部	高齢者をはじめとした地域内交流が活発になっているかを計る。	233,948人 平成26年度	231,566人 平成27年度	260,184人	高齢者等健康福祉センター、近文ふれあいセンター、生活館利用者数
	4 地域福祉活動の担い手養成人数	福祉保険部	地域福祉の担い手となる人材の育成が進んでいるかを計る。	173人 平成26年度	158人 平成27年度	205人	要約筆記者養成講座参加者数、手話講習会事業参加者数、点訳奉仕者養成講習受講者数、市民後見人養成研修修了者数
4-1-1	1 授業の内容（国語）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）	学校教育部	きめ細かな指導体制の充実などにより、授業の内容（国語）の内容がよく理解されているかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 82.2% （中学校） 70.5% 平成25年度	（小学校） 83.9% （中学校） 77.6% 平成28年度	（小学校） 88% （中学校） 77%	児童生徒へのアンケート調査

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考	
4-1-1	2	授業の内容（算数・数学）はよく分かると思う児童生徒の割合（小学校／中学校）	学校教育部	きめ細かな指導体制の充実などにより、授業の内容（算数／数学）の内容がよく理解されているかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 79.7% （中学校） 71.7% 平成25年度	（小学校） 80.1% （中学校） 66.9% 平成28年度	（小学校） 86% （中学校） 78%	児童生徒へのアンケート調査
	3	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 84.5% （中学校） 79.9% 平成25年度	（小学校） 84.9% （中学校） 79.1% 平成28年度	（小学校） 91% （中学校） 86%	児童生徒へのアンケート調査
	4	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っっている児童生徒の割合	学校教育部	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思っっているかどうかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 96.9% （中学校） 90.3% 平成25年度	（小学校） 98.9% （中学校） 94.3% 平成28年度	（小学校） 100% （中学校） 100%	児童生徒へのアンケート調査
	5	不登校児童生徒数	学校教育部	児童生徒が抱えている悩みや課題等の解決に向けた対応が図られているかを、不登校の児童生徒数で計る。	246人 平成21年度	218人 平成27年度	172人	
	6	ほとんど毎日運動している児童生徒の割合	学校教育部	児童生徒がほぼ毎日運動しているかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 男子67.3% 女子35.5% （中学校） 男子81.7% 女子49.3% 平成25年度	（小学校） 男子72.3% 女子62.6% （中学校） 男子82.3% 女子59.9% 平成28年度	（小学校） 男子73% 女子42% （中学校） 男子88% 女子55%	児童生徒へのアンケート調査
	7	各種精密検査受検率	学校教育部	児童生徒の健康保持増進が図られているかを定期健康診断において、精密検査が必要とされた児童生徒の受診率で計る。	（小学校） 84.1% （中学校） 79.7% 平成21年度	（小学校） 83.7% （中学校） 67.8% 平成27年度	（小学校） 100% （中学校） 100%	
	8	学校給食が好きだと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校給食及び学校における食事環境等に対して良い印象を持っているかを児童生徒の意識で計る。	（小学校） 70.3% （中学校） 48.8% 平成26年度	（小学校） 70.3% （中学校） 48.8% 平成26年度	（小学校） 75% （中学校） 60%	児童生徒へのアンケート調査
	9	教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校（小学校）と連携を行っている学校の割合	学校教育部	近隣の小中学校間で教科の指導内容や指導方法についての連携が進んでいるかを計る。	（小学校） 63.0% （中学校） 62.0% 平成25年度	（小学校） 51.5% （中学校） 80.7% 平成28年度	（小学校） 69% （中学校） 68%	
	4-1-2	1	小・中学校における障害のある児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	学校教育部	小中学校において、障害のある児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた指導計画や教育支援計画による教育が行われている状況を計る。	91.7% 平成25年度	91.3% 平成27年度	100%

展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考	
4-1-3	1	-	総合政策部	-	-	-	-	
4-2-1	1	適正配置対象校のうち、過小規模校及び小規模校の統合に向けた合意形成校の割合	学校教育部	適正な規模の学校における教育の推進に向け、適正配置計画における統廃合対象校について、地域住民との統合に向けた合意形成が図られているかを計る。	5.9% 平成27年度	5.9% 平成28年度	64.7%	
	2	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 84.9% (中学校) 79.1% 平成28年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
	3	改築予定校の改築着手率	学校教育部	改築予定がある学校施設について、改築工事への着手の状況を計る。	12.5% 平成25年度	16.7% 平成28年度	50%	
4-2-2	1	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 84.9% (中学校) 79.1% 平成28年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
4-2-3	1	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	学校教育部	学校において、児童生徒が楽しみながら学校生活を送り、健やかに心身の育成が図られていると感じているかを児童生徒の意識で計る。	(小学校) 84.5% (中学校) 79.9% 平成25年度	(小学校) 84.9% (中学校) 79.1% 平成28年度	(小学校) 91% (中学校) 86%	児童生徒へのアンケート調査
	2	幼稚園就園率(満3歳除く)	子育て支援部	生涯にわたる人間形成の基礎を培う上で重要である幼児期の教育を受けている状況を計る。	39.7% 平成26年度	39.8% 平成28年度	40%	市内の3～5歳の人口のうち、幼稚園入園者(学校基本調査)の割合
	3	高等学校進学率	子育て支援部	義務教育終了後の教育機会の確保がなされている状況を計る。	99.0% 平成26年度	98.9% 平成28年度	99%	学校基本調査
4-3-1	1	学校、家庭、地域の連携が十分だと思う市民の割合	学校教育部	児童生徒の教育や安全確保等において、学校、家庭、地域の連携が図られているかを市民の意識で計る。	32.8% 平成27年度	32.8% 平成27年度	35%	(市民アンケート) ※十分である+まあ十分である
	2	学校が旭川市地域まちづくり推進協議会に参加している地区の割合	学校教育部	地域住民との連携が進んでいるかについてを計る。	0% 平成25年度	50.0% 平成27年度	100%	



展開 施策	評価指標名	部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
4-3-2	1	学校教育部	教員が資質能力の向上を目的として、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようなしている学校の割合	(小学校) 100% (中学校) 96.6% 平成25年度	(小学校) 96.1% (中学校) 100% 平成28年度	(小学校) 100% (中学校) 100%	
	2	総務部	教員が資質能力の向上を目的として、研修に積極的に参加できる環境にあるかを計る。	44人 平成26年度	45人 平成27年度	46人	
	3	総務部	学校で活用される教材教具が充実しているかを計る。	1,265件 平成26年度	1,341件 平成27年度	1,316件	
5-1-1	1	社会教育部	生涯学習情報が市民にどの程度活用されているかを計る。	106,955件 平成26年度	115,502件 平成27年度	135,000件	生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわのアクセス件数
	2	社会教育部	地域住民と児童生徒との交流事業の広がりを計る。	1,546回 平成26年度	1,511回 平成27年度	1,600回	コミュニティスクールの活動回数及び社会教育活動補助金交付団体のうち地域・学校交流活動団体の活動回数
	3	社会教育部	全ての教育の出発点である家庭教育への支援が行われているかを計る。	23回 平成26年度	56回 平成27年度	30回	家庭教育支援事業の講座回数及び社会教育活動補助金交付団体のうち家庭教育支援・学習団体の活動回数
	4	社会教育部	生涯学習の推進に取り組んでいる状況を、公民館事業に支援的にかかわった市民の数で計る。	1,740人 平成26年度	2,192人 平成27年度	1,830人	公民館講座等に支援的にかかわった市民の数
	5	社会教育部	生涯学習の場として市民が公民館事業に主体的に参加している状況を計る。	112,035人 平成26年度	115,577人 平成27年度	118,000人	公民館事業の参加者数
	6	社会教育部	学習の場として市民が公民館を利用している状況を計る。	703,443人 平成26年度	706,104人 平成27年度	739,000人	公民館の利用者数
5-1-2	1	社会教育部	生涯学習の場として市民が図書館を利用している状況を計る。	483,698人 平成26年度	485,612人 平成27年度	500,000人	図書館の利用者数 (図書館資料貸出者数)
	2	社会教育部	生涯学習の場として市民が図書館事業に主体的に参加している状況を計る。	19,105人 平成26年度	23,790人 平成27年度	20,000人	図書館事業の参加者数
	3	社会教育部	生涯学習への意識の高まりと読書環境の向上に積極的に社会参加しようとする意欲の度合いを計る。	1,523人 平成26年度	1,569人 平成27年度	1,640人	図書館における子ども読書活動ボランティアの参加者数
	4	社会教育部	科学に対する市民の興味の高まり度合いを、科学館の入館者数で計る。	232,426人 平成26年度	248,139人 平成27年度	280,000人	科学館の入館者数

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
5-1-2	5	科学館の事業活動参加者数	社会教育部	科学に対する市民の興味の高まり度合いを、講座や実験実習など科学の普及・啓発を進めるために開催する各種の事業活動に対する参加者数で計る。	49,040人 平成26年度	64,540人 平成27年度	52,840人	科学館事業の参加者数
5-2-1	1	文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数	社会教育部	主体的に文化芸術活動に取り組む団体が増えているかを補助金新規交付団体数で計る。	15団体 平成26年度	5団体 平成27年度	4団体	文化芸術活動に係る補助金新規交付団体数
	2	旭川市民ギャラリー利用率	社会教育部	生涯学習の場として市民が市民ギャラリーを利用している状況を計る。	92.6% 平成26年度	93.0% 平成27年度	95%	旭川市民ギャラリー利用率
	3	旭川文学資料館の入館者数	社会教育部	郷土にゆかりのある文学への市民の関心度合いを文学資料館の入館者数で計る。	1,540人 平成26年度	1,837人 平成27年度	1,910人	旭川文学資料館の入館者数
	4	文化会館利用率	社会教育部	文化芸術等に係る市民の意識の高まりや活動状況などを文化会館の利用率で計る。	61.7% 平成26年度	60.6% 平成27年度	65.2%	文化会館大ホール、小ホール及び公会堂ホールの利用率
	5	クリスタルホール利用率	社会教育部	文化芸術等に係る市民の意識の高まりや活動状況などをクリスタルホールの利用率で計る。	60.7% 平成26年度	60.1% 平成27年度	64.4%	クリスタルホール音楽堂及び国際会議場の利用率
	6	井上靖記念館の入館者数	社会教育部	心の豊かさを享受できる文化的な環境に対する市民の関心度を井上靖記念館の入館者数で計る。	4,520人 平成26年度	4,580人 平成27年度	6,630人	井上靖記念館の入館者数
	7	彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	社会教育部	心の豊かさを享受できる文化的な環境に対する市民の関心度を彫刻美術館の入館者数で計る。	10,968人 平成26年度	8,791人 平成27年度	10,968人	平成24年より彫刻美術館が休館中であるため、ステーションギャラリーの入館者数
	8	彫刻サポート隊の人数	社会教育部	彫刻が市民にどの程度親しまれているかを彫刻サポート隊の人数で計る。	95人 平成26年度	132人 平成27年度	180人	彫刻サポート隊の人数
5-2-2	1	文化財への来訪者数	社会教育部	郷土の歴史についての市民や観光客の関心度を文化財への来訪者数で計る。	810人 平成27年度	852人 平成28年度	1,038人	養蚕民家、上川郡農作試験所事務所棟、旧永山戸長役場の合計
	2	博物館の入館者数	社会教育部	心の豊かさを享受できる文化的な環境や郷土文化に対する市民の関心度を博物館の入館者数で計る。	22,885人 平成26年度	23,219人 平成27年度	24,520人	博物館の入館者数
	3	郷土文化に関する学校等団体向け体験学習の参加者数(博物館)	社会教育部	郷土文化に対する市民の関心度を計る。	2,591人 平成26年度	3,226人 平成27年度	2,776人	学校等団体見学による体験学習や博物館送迎事業などの参加者数
	4	アイヌ文化に関する事業の参加者数(博物館)	社会教育部	アイヌ文化に対する市民の関心度を計る。	2,863人 平成26年度	2,769人 平成27年度	2,978人	アイヌ文化ふれあいまつりなどの、アイヌ文化関連事業の参加者数

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
5-2-2	5	彫刻美術館(ステーションギャラリー)の入館者数	社会教育部	心の豊かさを享受できる文化的な環境に対する市民の関心度を彫刻美術館の入館者数で計る。	10,968人 平成26年度	8,791人 平成27年度	10,968人	平成24年より彫刻美術館が休館中であるため、ステーションギャラリーの入館者数
5-3-1	1	市有スポーツ施設利用者数	市民生活部 土木部	市民が生涯を通してのスポーツ活動や生涯学習の場として市有スポーツ施設等を活用している状況を計る。	2,093,053人 平成26年度	2,196,722人 平成27年度	2,210,000人	体育施設等利用者数(スポーツ課所管分)+都市公園における運動施設利用者数の合計  都市公園における運動施設利用者数~都市公園における運動施設利用者数を指定管理者の事業報告書等から計上
5-3-2	1	国際・全国等スポーツ大会数	市民生活部	スポーツ振興や大会の誘致が進んでいるかを市内で開催されるスポーツ大会の数で計る。	19件 平成26年度	10件 平成27年度	25件	
	2	スポーツ合宿者数	市民生活部	スポーツ振興やスポーツ合宿の誘致が進んでいるかを市内にスポーツ合宿のため、宿泊する人数で計る。	2,662人 平成26年度	6,898人 平成27年度	4,000人	
6-1-1	1	青果物販売額	農政部	地域の農産物が競争力を持ち販路が拡大されているかを青果物販売額から計る。	2,109百万円 平成26年度	2,235百万円 平成27年度	2,265百万円	農政部調査(野菜・花卉・果樹について、各JAの生産目標額と直売所の販売推測値を算出し合算)
	2	クリーン農産物表示販売率	農政部	地域の農産物の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、クリーン農産物表示制度を活用している農産物の販売額の割合で計る。	68.0% 平成26年度	64.1% 平成27年度	90%	農協調査等(施設販売における品目別表示販売額/施設園芸販売額)
	3	年間商品販売額	経済観光部	地場産品が競争力を持ち販路が拡大されているかを年間商品販売額で計る。	8,660億円 平成23年	10,072億円 平成25年	8,660億円	商業統計調査(H23は経済センサス活動調査)
	4	粗付加価値額	経済観光部	地場産品の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、粗付加価値額から計る。	71,479百万円 平成25年	72,115百万円 平成26年	78,635百万円	工業統計調査
6-1-2	1	企業立地件数	経済観光部	企業誘致の推進が図られているかを企業立地件数で計る。	5件 平成26年度	15件 平成27年度	34件	経済観光部調査(旭川市内に新增設した企業の立地件数)
6-2-1	1	新規就農者数	農政部	地域農業を担う人材の育成や確保ができていないかを新規就農者数で計る。	49経営体 平成26年度	50経営体 平成27年度	56経営体	農政部調査(基準値・現状値は平成15~26年度の合計。目標値は現在農業研修生として農業に従事している人数から推計)
	2	面積当たりの個人農業所得額	農政部	農業の生産性が高まり、農家の所得が安定しているかを面積当たりの個人農業所得額で計る。	83,352円/ha 平成26年度	149,070円/ha 平成27年度	87,759円/ha	農政部調査((個人農業所得総額-米の直接支払交付金額)/(全農地面積-法人面積))

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
6-2-1	3	粗付加価値額	経済観光部	地場産品の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、粗付加価値額から計る。	71,479百万円 平成25年	72,115百万円 平成26年	78,635百万円	工業統計調査
	4	技能士実技試験合格者数	経済観光部	優れた技術や技能が継承されているかを技能士実技試験合格者数で計る。	152人 平成26年度	189人 平成27年度	152人	
6-2-2	1	求職者就職率	経済観光部	求職者が職に就くことができた割合を計る。	31.5% 平成26年度	29.6% 平成27年度	32%	旭川公共職業安定所管内の数値
	2	新規開業件数	経済観光部	新たな事業展開がどの程度活発に行われているかを計る。	363件 平成26年度	343件 平成27年度	378件	旭川市公共職業安定所管内（富良野出張所管轄を除く）の数値
	3	市内に就職した高等教育機関（大学、短大、高等専門学校、専修学校）新規卒業生の割合	経済観光部	就職を希望する者が市内で職に就くことができた割合を市内に就職した市内の新規学校卒業生の割合で計る。	41% 平成27年度	41% 平成27年度	43%	経済観光部調査
	4	粗付加価値額	経済観光部	地場産品の高付加価値化、ブランド化の推進が図られている状況を、粗付加価値額から計る。	71,479百万円 平成25年	72,115百万円 平成26年	78,635百万円	工業統計調査
	5	1事業所当たりの年間商品販売額	経済観光部	企業の経営力が強化されているかを1事業所当たりの年間商品販売額で計る。	30,819万円 平成23年度	35,304万円 平成26年度	30,819万円	商業統計調査 (H23は経済センサス活動調査)
	6	新規創業に係る融資実績件数	経済観光部	新規創業が促進されているかを新規創業に係る融資実績件数で計る。	25件 平成26年度	38件 平成27年度	30件	旭川市融資制度における新規創業者向け融資実績件数
	7	人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合	経済観光部	雇用のミスマッチが解消されているかを人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合で計る。	53.5% 平成25年度	46.8% 平成27年度	55%	経済観光部調査 (労働基本調査による)
	8	市内企業の従業員に占める正規従業員の割合	経済観光部	就職を希望する者が正規従業員として就職することができた割合を市内企業の従業員に占める正規従業員の割合で計る。	59.1% 平成25年度	61.0% 平成27年度	60%	経済観光部調査 (労働基本調査による)
6-2-3	1	担い手農家への農地集積率	農政部	効率的な農地の活用が図られているかを、担い手農家（地域農業を担う意欲と能力のある認定農業者や農業生産法人）への農地の集積面積から計る。	72.4% 平成26年度	72.8% 平成27年度	75.0%	農政部調査 (中心経営体の耕地面積／全農地面積)
	2	面積当たりの個人農業所得額	農政部	農業の生産性が高まり、農家の所得が安定しているかを、面積当たりの個人農業所得額で計る。	83,352円/ha 平成26年度	149,070円/ha 平成27年度	87,759円/ha	農政部調査 (個人農業所得総額一米の直接支払交付金額)／(全農地面積－法人面積))

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
6-2-3	3	民有林における森林経営計画面積の割合	農政部	林業の生産性が高まっているかを、民有林における森林経営計画面積の割合で計る。	64.6% 平成26年度	63.9% 平成27年度	67.6%	農政部調査 (市有林経営計画加入面積+私有林経営計画加入面積/市有林面積+私有林面積)
6-2-4	1	都市農村交流人口	農政部	都市と農村の交流が進んでいるかを計る。	413千人 平成26年度	441千人 平成27年度	433千人	農政部調査 基準値の4年前からの伸び率による。 (413千人×1.05=433千人)
	2	アグリビジネス起業数	農政部	都市と農村の交流の進展による所得機会の拡大を、アグリビジネスとして企業化した数から計る。	90件 平成26年度	90件 平成27年度	95件	農政部調査 (毎年1件の増加を想定)
7-1-1	1	年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)	経済観光部	中心部に人が集まり、賑わいが生まれている状況を年間商品販売額(中央・大成地区の小売業)で計る。	464.6億円 平成23年	727.7億円 平成25年	464.6億円	商業統計調査 (H23は経済センサス活動調査)
	2	中心部の居住人口	地域振興部	まちなか居住が進み、中心部に恒常的なひとの流れが生まれている状況を計る。	10,603人 平成27年度	10,549人 平成28年度	11,000人	中心商店街地区・北彩都地区内の人口 ※住民基本台帳ベース
	3	北彩都あさひかわの土地処分率	地域振興部	北彩都あさひかわの土地利用が進んでいる状況を計る。	84.0% 平成27年度	84.0% 平成27年度	100%	北彩都あさひかわ地区内の処分予定地総面積に対する売却済土地面積の割合  (参考) 75.7% 平成26年度
	4	年間商品販売額(小売業)	経済観光部	各地域の商店街が地域住民に支持され、賑わいが生まれている状況を年間商品販売額(小売業)で計る。	3,334.8億円 平成23年	4,622.8億円 平成25年	3,334.8億円	商業統計調査 (H23は経済センサス活動調査)
7-1-2	1	観光入込客数	経済観光部	本市の魅力が認知され、年間を通して観光振興が図られている状況を計る。	5,350千人 平成26年度	5,530千人 平成27年度	6,100千人	経済観光部調査
	2	外国人観光客宿泊延数	経済観光部	国外から本市の魅力が認知され、年間を通じた滞在型観光が浸透している状況を計る。	86,202泊 平成26年度	152,182泊 平成27年度	200,000泊	経済観光部調査 (各宿泊施設に対する調査による)
	3	移住生活体験住宅の利用率	地域振興部	本市への移住の希望状況を移住生活体験住宅を利用した件数で計る。	68.4% 平成26年度	61.5% 平成27年度	75%	地域振興部調査
7-2-1	1	空港乗降客数	地域振興部	国内外との交流人口が増えている状況を計る。	111万人 平成26年度	117万人 平成27年度	120万人	旭川空港における国内線・国外線(定期、チャーター含む)の乗降客数の合計
	2	路線バスの市民一人当たりの年間利用回数	地域振興部	誰もが使いやすい公共交通体系の構築が進み、市民に認知されている状況を計る。	38.6回 平成26年度	34.6回 平成27年度	40.9回	地域振興部調査

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
7-2-2	1	国際交流センター利用者数	地域振興部	国外との多様な交流に向けた取組が計られている状況を計る。	17千人 平成26年度	24千人 平成27年度	20千人	地域振興部調査
	2	ボランティアガイド登録数	地域振興部	国外との多様な交流の促進に向けた環境が整ってきている状況を計る。	73人 平成26年度	63人 平成27年度	90人	地域振興部調査
	3	外国人観光客宿泊延数	地域振興部	国外から本市の魅力が認知され、年間を通じた滞在型観光が浸透している状況を計る。	86,202泊 平成26年度	152,182泊 平成27年度	200,000泊	経済観光部調査 (各宿泊施設に対する調査による)
8-1-1	1	市道改良率	土木部	四季を通じて安全で快適な道路網が維持されている状況を計る。	71.0% 平成26年度	71.9% 平成27年度	76.3%	市道延長(km)に対しての本舗装道の延長(km)の割合
	2	都市計画道路整備率	土木部	将来の都市構造を見据えた都市計画が進んでいる状況を計る。	63.7% 平成26年度	64.1% 平成27年度	65.7%	都市計画道路延長(km)に対しての都市計画道路改良済延長(km)の割合
	3	公園施設の更新割合	土木部	安全で市民に親しまれる公園の整備・保全・活用が進んでいる状況を計る。	6.7% 平成26年度	7.9% 平成27年度	14.5%	改築更新した施設数／改築更新が必要な施設数
	4	河川管理施設における対策が必要な箇所数	土木部	災害に備えた雨水対策が進んでいる状況を計る。	340箇所 平成26年度	335箇所 平成27年度	300箇所	河川測量調査により要対策箇所と判断した箇所数
	5	公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	土木部	安全で市民に親しまれる公園の整備・保全・活用が進んでいる状況を計る。	32.4% 平成27年度	32.4% 平成27年度	35.4%	市民アンケート調査 「よい」＋「まあよい」
8-1-2	1	水道管の耐震化率	上下水道部	安全で安定した水道水の供給が持続している状況を計る。	23% 平成26年度	24% 平成27年度	26%	上下水道部調査
	2	水質基準の適合率	上下水道部	安全な水道水の供給ができている状況を計る。	100% 平成26年度	100% 平成28年度	100%	上下水道部調査
8-2-1	1	除排雪が良いと感じている市民の割合	土木部	状況に応じた除排雪が行われている状況を計る。	18.4% 平成27年度	18.4% 平成27年度	20%	市民アンケート調査 「よい」＋「まあよい」
	2	地域除雪活動に取り組む組織数	土木部	地域が自ら除雪に取り組んでいる状況を計る。	2組織 平成26年度	4組織 平成28年度	5組織	地域全域においてパトロールや雪押し場の確保などを行う市民委員会又は町内会などの数
8-2-2	1	自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	10.0% 平成27年度	10.0% 平成27年度	10%未満	市民アンケート「悪い」＋「少し悪い」
8-2-3	1	建築物の耐震化率	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	86.9% 平成25年度	87.1% 平成27年度	93.8%	建築部調査

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
8-2-3	2	適正に管理されていない空き家の数	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	250棟 平成27年度	279棟 平成28年度	230棟	建築部調査
	3	吹付アスベスト除去等要対策棟数	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	20棟 平成26年度	22棟 平成27年度	15棟	建築部調査
	4	車や工場などの騒音や振動について良好と感じている市民の割合	環境部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	48.6% 平成27年度	48.6% 平成27年度	53%	市民アンケート調査「よい」+「まあよい」
	5	公園や遊び場の整備状況が良いと感じている市民の割合	土木部	安全で市民に親しまれる公園の保全・活用が進んでいる状況を計る。	32.4% 平成27年度	32.4% 平成27年度	35.4%	市民アンケート調査「よい」+「まあよい」
	6	自ら居住する住宅の住み心地が悪いと感じている市民の割合	建築部	快適で安全な住環境が保たれている状況を計る。	10.0% 平成27年度	10.0% 平成27年度	10%未満	市民アンケート「悪い」+「少し悪い」
9-1-1	1	自然環境保全活動等団体数	環境部	自然環境に対して指導的役割を担う市民や団体の育成が進んでいる状況を計る。	26団体 平成26年度	29団体 平成27年度	28団体	環境部調査
	2	環境アドバイザー登録数	環境部	環境学習において指導的役割を担う市民や団体の育成が進んでいる状況を計る。	14件 平成26年度	15件 平成27年度	16件	環境部調査
	3	緑地の面積	土木部	市域全体の緑の保全・活用が進んでいる状況を計る。	20,750ha 平成27年度	20,752ha 平成28年度	20,770ha	都市計画区域内の施設緑地と地域制緑地の合計面積
	4	みどりにかかわる協働団体数	土木部	市民や地域との協働による緑の保全・活用が進んでいる状況を計る。	392団体 平成27年度	387団体 平成28年度	404団体	市民協力花壇づくり支援団体、落ち葉の再資源化に取り組む団体、公園等の管理に関わる団体の合計
9-2-1	1	1人1日当たりのごみ排出量	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	935g 平成26年度	941g 平成27年度	920g	家庭ごみ、事業系ごみ、集団回収の合計を人口で除した値
	2	リサイクル率	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	23.2% 平成26年度	23.2% 平成27年度	25%	環境部調査
	3	焼却処理量	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	77,833t 平成26年度	78,591t 平成27年度	70,000t	環境部調査
	4	埋立処分量	環境部	3Rなど、ごみ減量化に向けた取組が進んでいる状況を計る。	20,914t 平成26年度	20,536t 平成27年度	19,000t	環境部調査

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
9-2-2	1	生活排水処理率	環境部 上下水道部	衛生的な生活環境の維持のため、生活排水が適正に排出されている状況を計る。	95.4% 平成26年度	95.7% 平成27年度	96.9%	環境部、上下水道部調査
	2	下水道管路の長寿命化計画に基づく更新割合	上下水道部	計画的に安定した下水道事業が運営されている状況を計る。	10.6% 平成27年度	10.6% 平成27年度	16.7%	上下水道部調査  (参考) 8.0% 平成26年度
9-3-1	1	環境に配慮した行動に取り組む市民の割合	環境部	市民の地球環境の保全に対する意識の高まりを計る。	86.2% 平成27年度	86.2% 平成27年度	86%	市民アンケート調査 「行動している」
	2	省エネに努めている市民の割合	環境部	市民の省エネに対する意識の高まりを計る。	67.5% 平成27年度	67.5% 平成27年度	70%	市民アンケート調査 「適切な冷暖房温度の設定や節電など、省エネに努めている」
	3	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入容量(新規認定分)	環境部	再生可能エネルギーの導入の促進が図られている状況を計る。	10,208kW 平成26年度	14,304kW 平成27年度	38,155kW	環境部調査
	4	市内のエネルギー消費量	環境部	市内の電気、ガス、石油製品等の消費量から市内全体の省エネ化が進んでいる状況を計る。	26,749TJ 平成25年度	26,042TJ 平成26年度	25,184TJ	市内燃料小売事業者等への販売実績調査(燃料消費量調査)により把握
10-1-1	1	自主防災組織率	防災安全部	市民や地域自らの防災力強化が必要と感じている状況を計る。	56.5% 平成26年度	61.3% 平成27年度	60%	防災安全部調査 自主防災組織が結成された地域の世帯数/全世帯数×100(%)
	2	住民防災組織の活動回数	防災安全部	市民や地域自らの活動が活発になり、防災力の強化が計られている状況を計る。	2.5回 平成26年度	2.3回 平成27年度	3回	防災安全部調査
	3	避難場所、避難所の認知度	防災安全部	市民や地域に防災に対する意識が浸透している状況を計る。	30.1% 平成27年度	30.1% 平成27年度	34%	市民アンケート調査 「両方知っている」
	4	災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	防災安全部	市の防災体制が整っているかを計る。	13.9% 平成27年度	13.9% 平成27年度	20%	市民アンケート調査 「よい」+「まあよい」
10-1-2	1	出火率	消防本部	火災予防活動などにより市民の防火に対する意識が高まっているかを計る。	2.45件 平成26年	2.28件 平成27年	2.00件	人口1万人当たりの出火件数の直近4年間の平均値
	2	火災による死者数	消防本部	避難知識の浸透や消防の対応力が維持されている状況を計る。	0.93人 平成26年	0.78人 平成27年	0.3人	人口10万人当たりの火災による死者数(放火自殺者除く)の直近4年間の平均値
	3	心肺停止傷病者の救命率	消防本部	適正な救急救命体制が保たれているかを計る。	23.8% 平成26年	20.3% 平成27年	28%	一般市民及び救急隊により目撃された心原性の心肺機能停止症例における1ヶ月後の生存率の直近4年間の平均値



展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
10-2-1	1	交通事故発生件数	防災安全部	市民一人一人の交通安全に対する意識が高まり、事故防止が図られている状況を計る。	813件 平成26年	645件 平成27年	500件	防災安全部調査 市内の交通事故発生件数
	2	交通事故死亡者数	防災安全部	市民一人一人の交通安全に対する意識が高まり、事故防止が図られている状況を計る。	8.5人 平成26年	5人 平成27年	3人	交通事故が原因により、24時間以内に死亡した人数の直近4年間の平均値
	3	消費生活相談の解決率	市民生活部	安全で安定した消費生活が維持されている状況を計る。	97.3% 平成26年度	95.9% 平成27年度	98%	市民生活部調査 (全件-その他-処理不能-斡旋不調) / (全件-その他)
	4	市内犯罪発生件数	防災安全部	地域や学校等と一体となった防犯活動などにより、犯罪が減少している状況を計る。	2,731件 平成26年	2,257件 平成27年	2,400件	本市のみの犯罪発生件数
11-1-1	1	NPO法人数	市民生活部	公共の担い手となる自主的団体が育っているかをNPO法人数で計る。	92法人 平成27年度	97法人 平成28年度	100法人	旭川市内に事務所を置くNPO法人数
	2	Cocode登録団体数	市民生活部	活発な市民活動が展開されているかをCocode登録団体数で計る。	170団体 平成26年度	281団体 平成27年度	250団体	旭川市市民活動交流センター(Cocode)への登録団体数
	3	市民と行政との協働事業数	市民生活部	市民と行政との協働により公共的課題の解決に向けた取組が行われているかを計る。	150事業 平成27年度	150事業 平成27年度	180事業	市民生活部調査 (参考) 138事業 平成26年度
	4	平和都市推進事業に参画した団体・個人の数	市民生活部	平和を願う市民の思いを、平和都市推進事業に参画した団体・個人の合計件数で計る。	279件 平成27年度	292件 平成28年度	300件	千羽鶴提出件数、平和都市宣言絵画コンクール応募件数、移動原爆展等を開催した学校数の合計
11-1-2	1	ホームページアクセス件数	総合政策部	市政情報がどの程度市民などへ提供されているかを計る。	1,294,931件 平成26年度	1,555,381件 平成27年度	1,500,000件	総合政策部調査
	2	「こうほう旭川市民」を読んでいる市民の割合	総合政策部	市政の情報が市民とどの程度共有化されているかを計る。	90.2% 平成27年度	90.2% 平成27年度	100%	市民アンケート
	3	市が市政情報を市民にわかりやすく発信していると感じる市民の割合	総合政策部	市が市政情報をわかりやすく発信しているかを市民の意識で計る。	44.0% 平成25年度	44.0% 平成25年度	50%	市民アンケート
11-1-3	1	市の附属機関における公募委員の割合	市民生活部	市政への市民参加の状況の一面を附属機関の公募委員の占める割合で計る。	18.6% 平成27年度	19.0% 平成28年度	20%	公募委員総数(当該年度実施分以外も含む実数) / 公募実施機関の委員総数(当該年度実施分以外も含む)
	2	市民アンケート調査回収率	総合政策部	市民のまちづくりへの関心度合いを市民アンケート調査の回答率で計る。	55.9% 平成27年度	55.9% 平成27年度	60%	市民アンケート

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
11-2-1	1	町内会加入率	市民生活部	市民が地域と結び付き、生活しているかを計る。	59.4% 平成27年度	58.9% 平成28年度	60%	加入世帯数/住民基本台帳世帯数
	2	地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数	市民生活部	地域まちづくり推進協議会の活動が活発に行われているかを計る。	813人 平成26年度	1,059人 平成27年度	880人	市民生活部調査
	3	地域まちづくり推進協議会の意見や提言に基づく事業の取組件数	市民生活部	地域からの意見や提言が市政に反映されているかを計る。	21件 平成26年度	36件 平成27年度	30件	市民生活部調査
	4	地域活動に参加した市民の割合	市民生活部	市民が地域の交流にどの程度参加しているかを計る。	41.9% 平成27年度	41.9% 平成27年度	50%	市民アンケート
	5	集会場などコミュニティ施設の整備状況が良いと感じている市民の割合	市民生活部	地域活動の拠点となるコミュニティ施設に対する市民の満足度を計る。	25.8% 平成27年度	25.8% 平成27年度	30%	市民アンケート
11-3-1	1	市の附属機関における女性委員の割合	総合政策部	女性の社会参加の状況の一面を附属機関における女性委員の占める割合で計る。	33.1% 平成27年度	32.3% 平成28年度	50%	附属機関の設置、運営及び委員の選任に関する基準
	2	市職員の男性の育児休業取得率	総合政策部	男性の育児参加の状況の一面を市職員の男性の育児休業取得率で計る。	2.6% 平成26年度	10.7% 平成27年度	11.3%	あさひかわ男女共同参画基本計画
12-1-1	1	上川中部定住自立圏構想の推進に向けた会議の開催回数	総合政策部	上川中部定住自立圏構想の推進に向け、近隣町との間で、様々な取組について、連携に向けた協議が行われているかを各年度における会議等の開催数で計る。	8回 平成27年度	6回 平成28年度	9回	
	2	道北地域予防実務研修受入延べ日数	消防本部	道北地域各消防本部間の連携体制が強化されているかを研修受入延べ日数で計る。	87日 平成28年	87日 平成28年	125日	H28.12.31時点における実績値
12-1-2	1	国内姉妹都市の交流事業の件数	地域振興部	国内姉妹都市との友好交流が深まっているかを事業の件数で計る。	3件 平成26年度	5件 平成27年度	5件	地域振興部調査
	2	国内姉妹都市の交流事業参加者数	地域振興部	国内姉妹都市との友好交流が深まっているかを事業への参加者数で計る。	136人 平成26年度	182人 平成27年度	170人	地域振興部調査
13-1-1	1	特別研修参加職員数	総務部	職員自らの資質・能力の向上に向けた意識を計る。	1,308人 平成26年度	1,274人 平成27年度	1,400人	
	2	職員業務改善提案数	総務部	常に改善意識を持って取り組む職員の意識や職場環境にあるかを計る。	61件 平成27年度	61件 平成27年度	90件	

展開 施策	評価指標名		部局名	指標設定の考え方	基準値	現状値	目標値 (平成31年度)	備考
13-1-1	3	市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	総務部	市役所の使いやすさ、組織や窓口などの充実度合いを計る。	33.1% 平成27年度	33.1% 平成27年度	36%	市民アンケート
13-1-2	1	職員の対応が良いと感じる市民の割合	総務部	職員対応の状況を計る。	39.5% 平成27年度	39.5% 平成27年度	43%	市民アンケート
	2	市の職場全体の雰囲気が良いと感じる市民の割合	総務部	市役所の使いやすさ、組織や窓口などの充実度合いを計る。	33.1% 平成27年度	33.1% 平成27年度	36%	市民アンケート
	3	電子申請の利用件数	総務部	電子市役所（ICT活用）の推進により市民の利便性が向上しているかを計る。	9,937件 平成26年度	13,349件 平成27年度	12,500件	
	4	オープンデータの公開件数	総務部	市の情報がどの程度活用できる形で公開されているかを計る。	14件 平成27年度	14件 平成27年度	100件	
13-2-1	1	成果指標の進捗率	総合政策部	総合計画に掲げる目標の進捗度合いを計る。	—	10.0% 平成28年度	100%	
13-2-2	1	行財政改革推進プログラム(平成28年度～平成31年度)取組項目実施率	総務部	行財政改革の取組が進んでいるかを計る。	—	—	100%	
	2	市債残高（一般会計建設事業等債）	総合政策部	借金を将来の世代に先送りしない財政運営が行われているかを計る。	1,335億円 平成26年度	1,278億円 平成27年度	1,179億円	次期行革プログラム
	3	財政調整基金残高	総合政策部	突発的な財政需要にも柔軟に対応できる財源の確保が図られているかを計る。	64億円 平成26年度	60億円 平成27年度	30億円	次期行革プログラム
	4	市民一人当たりの公共施設保有床面積	総務部	市民が安心して利用できる公共施設等を提供するため、適正な施設保有量であるかを計る。	3.3㎡/人 平成26年度	3.4㎡/人 平成27年度	3.3㎡/人	旭川市公共施設白書